

お客様のため、社会のために

エプソングループ

サステナビリティレポート

2015

2014年4月-2015年3月

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。



.....

エプソンは、お客様・社会にとって「なくてはならない会社」を目指して企業活動を行っています。その活動の根底にあるのが経営理念であり、“Exceed Your Vision”には社員としての心構えが込められています。

編集方針

- 本レポートは、エプソングループのCSR活動を「経営理念」に沿った章立てで報告しています。
- 本レポートは、Web(HTML版)で網羅的に開示している情報をベースに、年次報告としてまとめています。また、重要項目を厳選し紹介する「活動ハイライト」を別途発行します。

目次

- 001 編集方針
- 004 エプソングループの概要
- 005 トップメッセージ
- 006 経営ビジョン
- 008 エプソンのCSR

お客様を大切に

- 010 CS品質活動の考え方
- 011 お客様満足
- 014 販売・サービス／サポート
- 017 品質向上活動
- 020 製品安全

地球を友に

- 022 環境ビジョン2050
- 026 2015年に目指す姿
- 028 ライフサイクルシンキング
- 031 新たな視点
- 035 商品
- 042 生産
- 047 回収・リサイクル
- 048 環境コミュニティー
- 052 環境マネジメント

個性を尊重し、総合力を発揮して

- 053 人材開発
- 058 多様性の推進
- 060 人権の尊重
- 061 働きやすい職場環境
- 063 労働安全衛生

世界の人々に信頼され

- 068 コーポレート・ガバナンス
- 069 内部統制システム
- 071 内部統制の主な活動
- 073 セキュリティー
- 075 CSR調達の考え方

- 076 調達ガイドライン
- 077 紛争鉱物への対応
- 078 紙製品の調達
- 079 CSR調達の啓発活動

社会とともに発展する

- 080 社会貢献活動の考え方
- 081 青少年教育・育成活動
- 083 文化・芸術活動支援
- 084 地域活動参加・支援
- 086 環境保全活動
- 088 社会福祉活動
- 090 コミュニケーション活動の考え方
- 091 お客様、株主・投資家
- 092 行政、地域住民、NGO/NPO
- 093 調達先
- 094 社員
- 095 その他

- 097 世界からの評価
- 100 付属資料

対象期間

2014年4月～2015年3月
* 一部、2015年4月以降の最新情報を含みます。

対象範囲

グループ会社94社(関連会社を含む)。ただし、環境活動のデータ集計範囲はエプソングループ57社。

* 本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を意味します。

報告期間中の主なエプソングループの変動

- 連結子会社(増加5社、減少3社)
- 関連会社(増加0社、減少2社)

加入団体

- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 一般財団法人JBRC
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会
- 一般社団法人日本経済団体連合会 など
- 医療機器業公正取引協議会

参考にしたガイドライン

- GRI^{※1}「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
- ISO26000: 2010/JIS Z 26000: 2012(社会的責任に関する手引)

※1 Global Reporting Initiativeの略で、環境面だけでなく、社会・経済面も含めた報告書の世界的に使われるガイドラインを作成している国際団体です。

発行履歴

1999年に「セイコーエプソン環境報告書」を発行して以来、2003年からは「サステナビリティレポート」と名称を変更して毎年発行しています。

本レポートの発行日

2015年7月29日

次回発行予定

サステナビリティレポート： 2016年7月
 サステナビリティレポート 活動ハイライト： 2016年8月



本レポートのお問い合わせ先

セイコーエプソン株式会社
 広報 IR 部
 〒392-8502
 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
 TEL 0266-52-3131 (代表)
 お問い合わせ先
<http://www.epson.jp/contact/>
 CSR 活動紹介
<http://www.epson.jp/SR/>

免責事項

本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予想とは異なったものとなる可能性があります。

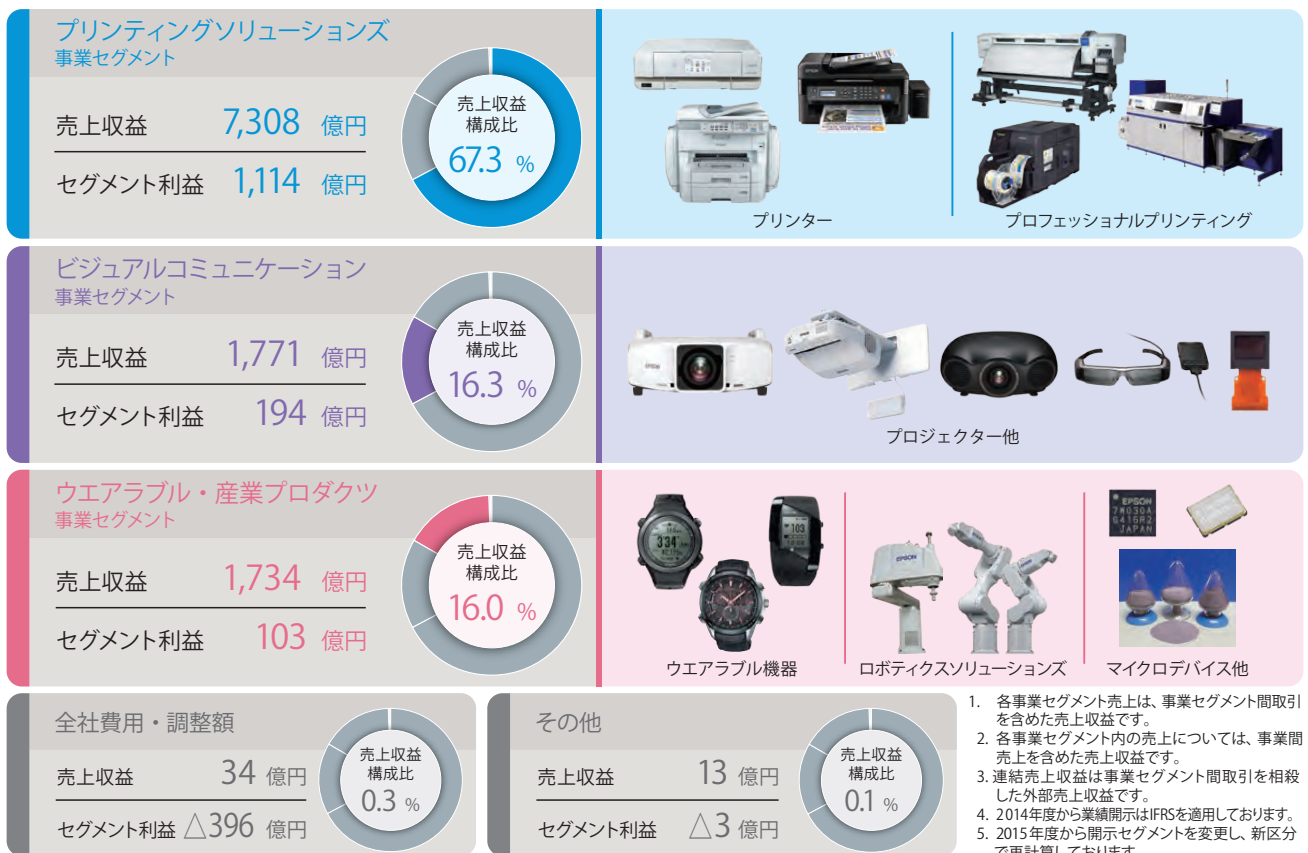
エプソングループの概要

会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)	資本金	532億400万円
創立	1942年5月18日	従業員数	連結 69,878人 単体 11,810人
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号	グループ会社数	94社* ※当社を含む (国内21社、海外73社)



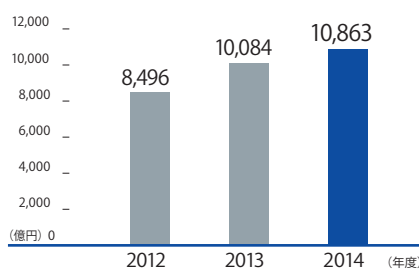
2014年度事業セグメント別の概況



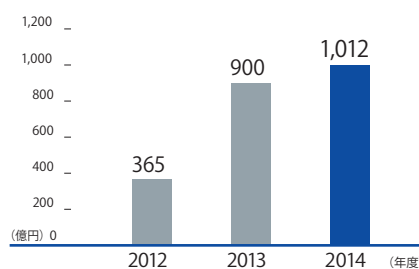
1. 各事業セグメント売上は、事業セグメント間取引を含めた売上収益です。
2. 各事業セグメント内の売上については、事業間売上を含めた売上収益です。
3. 連結売上収益は事業セグメント間取引を相殺した外部売上収益です。
4. 2014年度から業績開示はIFRSを適用しております。
5. 2015年度から開示セグメントを変更し、新区分で再計算しております。

連結業績の推移

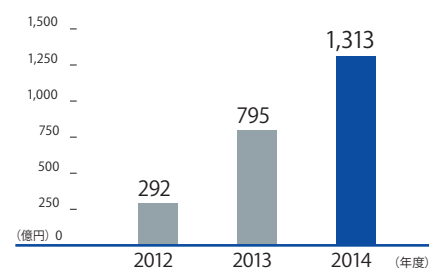
売上収益



事業利益



営業利益



1. 2014年度から、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、ご参考までに2012年度および2013年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。
2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念です。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、当社の業績を評価する上で有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

トップメッセージ

■ エプソンにしか実現できない独創の価値をお届けします



2015年6月、エプソンブランドは40周年を迎えることができました。これまで多くのステークホルダーの皆様にご支持いただき、心より御礼申し上げます。

エプソンは、創業以来培ってきた、省エネルギー、小型化、高精度を追求する「省・小・精の技術」をベースに、世界中の人々に驚きや感動をもたらすエプソンらしい商品やサービスの提供に取り組んできました。「省・小・精の技術」は、エプソンの強みとなる技術の源泉であると同時に、省電力・省エネルギーによるCO₂の排出削減や省資源化など、環境負荷低減に大きく貢献する技術です。エプソンでは経営理念に「地球を友に」と掲げておりますが、この「省・小・精の技術」を核とした商品やサービスを世界中の多くのお客様に活用していただくことで、地球温暖化を抑制することに貢献できると考えています。

エプソンは社会の一員として、企業倫理の確立、コンプライアンス、人権尊重、環境問題への取り組み、社員の多様性尊重などの企業行動が、企業の社会的責任（CSR）を果たす上で重要な要素と考え、これらの社会的課題へ真摯に向き合い、課題解決へ向け取り組んでいます。また、ワールドワイドで事業を展開するエプソンは、2004年に国連グローバル・コンパクトへの参加を宣言し、「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10原則に沿った取り組みを社内外で継続的に進めています。

ものづくり企業であるエプソンは、お客様の期待を超える価値を、商品やサービスを通じてお届けすることにより、お客様や社会にとって「なくてはならない会社」であり続けることを目指しています。そのために、常に自らが革新を続け、より広い分野の、より多くのお客様に、エプソンにしか実現できない独創の価値をお届けしていくことで、これからも社会的責任を果たすための活動に取り組んでまいります。

2015年7月
セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長
碓井 稔

「SE15後期 新中期経営計画」

2013年3月、エプソンは2015年度までの3カ年について定めた「SE15 後期 新中期経営計画」(以下、新中期計画)を策定しました。この新中期計画では、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針としています。

そして、その先の2016年度からの次期中期経営計画で、「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指します。そのために、新中期計画は「その基礎を築く3年間」と位置付け、既存の事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規の事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。

「SE15後期 新中期経営計画」の概要

基本方針

売上高成長を過度に追わず
着実に利益を生み出すマネジメントの推進

長期ビジョンSE15実現に向けた3年間の取り組み

- キャッシュ創出を重視した財務体質の強化
- 将来の再成長を見据えた収益構造の改革

目指す企業像

FY18 次期中期経営計画
プロフェッショナル向けを含む
新しい情報ツールや設備をクリエイトし
再び力強く成長する企業

FY16

FY15 SE15後期 新中期経営計画
基礎固め
既存事業領域の転換
新規事業領域の開拓

FY13

現在のエプソン
コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業

長期ビジョン「SE15」の方向性と4つの領域



エプソンの競争力の源泉は、“エネルギーを省く”、“モノを小さくする”、“精度を追求する”といった「省・小・精の技術」を基盤とする3つのコア技術(マイクロピエゾ、マイクロディスプレイ、センシング)にあります。この強みとなるコア技術に磨きをかけて、プリンティング、ビジュアルコミュニケーション、生活の質向上、ものづくり革新の領域において、お客様の期待を超えるような商品やサービスを提供することで事業領域を積極的に広げてまいります。

4つの領域でエプソンが目指す姿

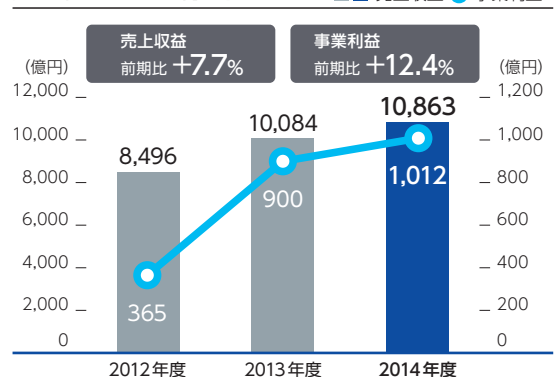
 <p>プリンティング</p>	<p>先端のプリントヘッド技術「PrecisionCore」で、印刷・捺染業界の業務プロセスを変える。</p> 	<p>あらゆるプリントを独自のインクジェット技術で行うことを目指します。今後、高速・高画質性能を進化させたプリントヘッド技術「PrecisionCore」を最大限に活用し、印刷・捺染業界の業務プロセスを革新していきます。</p>
 <p>ビジュアルコミュニケーション</p>	<p>マイクロディスプレイ技術により、コミュニケーションのあり方を変革する。</p> 	<p>高精細・小型のマイクロディスプレイ技術に加え、今後さらに、3Dやインタラクティブの技術を極めます。またスマートアイウェア「MOVERIO」は、業務用途への展開も進め、仕事のやり方自体を大きく変えていきます。</p>
 <p>生活の質向上</p>	<p>高精度のセンシング技術により、人々の健康や安全に貢献する。</p> 	<p>高精度センサー搭載のウェアラブル機器による健康やスポーツに役立つアドバイスの提供や、高精度センシングシステムによる建造物の状態のモニタリングを行うなど、人々が健康で、安心・安全な暮らしを送れる社会の実現に貢献していきます。</p>
 <p>ものづくり革新</p>	<p>ロボティクス技術により、生産の自動化を進め、ものづくりのあり方を革新する。</p> 	<p>小型・軽量・高精度を特長とするロボティクス技術を集約し、見て、感じて、考えて、働くことができるロボットの開発を進めています。これまで困難であった作業の自動化を可能にし、人がよりクリエイティブなことに時間を使える世の中を実現していきます。</p>

2014年度の振り返り

2014年度は、「SE15後期 新中期経営計画」に基づいた施策を着実に遂行し、将来成長に向けた技術開発、新商品の投入および新しいビジネスモデルの導入が大きく進展しました。業績面でも、これらの施策の進展に加えて円安の影響もあり、将来成長に向けた積極的な費用投入を進めながらも、増収・増益を達成することができました。

エプソンは、引き続き独創のコア技術に基づき強みを発揮できる4つの領域に経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の強化を図ることにより、再び力強く成長する企業への転換を進めます。

売上収益・事業利益推移



* 売上収益は国際会計基準(IFRS)に準拠しています。
事業利益は売上収益から、売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益とはほぼ同じ概念です。

エプソンのCSR

エプソンのCSRとは

エプソンは、経営理念を企業経営の根幹に置いています。法規制や企業倫理などの遵守はもちろんのこと、お客様の期待を超える価値を創出する企業の活動を通じて、すべてのステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献することが私たちの使命であると考えます。

この経営理念の実現を目指した取り組みすべてがエプソンのCSR活動と考えています。

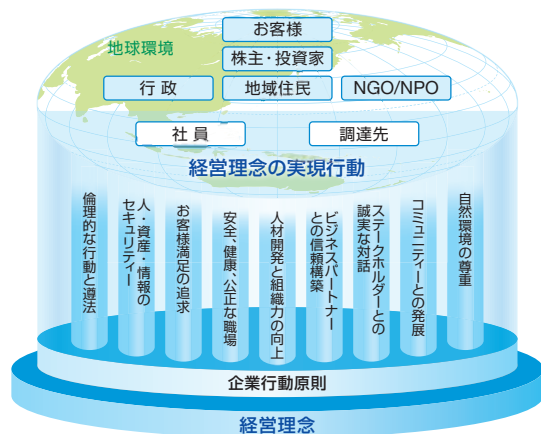
経営理念（詳細は「付属資料」P.100 参照）

「企業行動原則」と「エプソン社員行動規範」

経営理念を実現するための行動原則を明確にして、グループ全体で共有するために、2005年に「企業行動原則」を制定しました。国内ではこの原則に基づいて社員一人ひとりの取るべき行動を明確にした「エプソン社員行動規範」を2006年に決めました。「エプソン社員行動規範」は社会環境の変化、法令の動向などに対応するため随時改訂（最新は2015年4月）を行っています。

下図は、経営理念を実現するための企業活動の基盤を「企業行動原則」の9分野で示したものです。

● エプソンのCSR活動



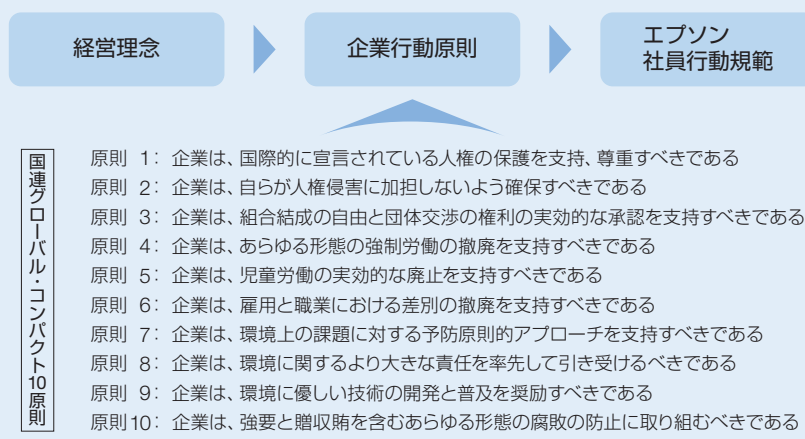
「エプソン社員行動規範」、「企業行動原則」と「経営理念を読み解く」

企業行動原則（詳細は「付属資料」P.101 参照）

国連グローバル・コンパクト(GC)への参画

エプソンは2004年7月、「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10の基本原則に賛同し、世界的な取り組み作りに参画しています。

● エプソンの行動規範と国連グローバル・コンパクトの関係



■ 代表的な「経営理念」の浸透活動

■ 「コンプライアンス月間」

国内では、毎年10月を「コンプライアンス月間」(旧「信頼経営推進月間」を2014年度から名称変更)と定め、経営理念の実現におけるコンプライアンスの重要性を確認する機会としています。2014年度は、昨年度に引き続き、「経営理念の実現に向け、コンプライアンス意識を高めよう!」を国内グループ会社の統一テーマとしました。具体的な活動内容として、(1)各事業体の責任者によるコンプライアンスメッセージの発信、(2)各事業体の責任者の主導の下、各職場での「エプソン社員行動規範」の読み合わせを実施しました。加えて、10月の社内報ではコンプライアンス月間の特集記事として、コンプライアンス担当取締役のメッセージを掲載し活動の中で周知しました。

また、翌年の活動に生かすため、活動終了後にはアンケート調査を実施し、各職場における取り組みや話し合った内容、エプソンのコンプライアンスで気になること、活動に対する意見・提案などを集計・分析するとともに、社員に公開しています。

お客様満足の追求

CS 品質活動の考え方

CS 品質活動の考え方

エプソンは、経営理念に掲げる「お客様を大切に」の考え方を実践し、お客様視点の行動を真にエプソンの風土とすべく「品質方針」を定めています。さらに、2009年には「SE15-CS品質中期活動指針」を制定し、日々の判断や行動のよりどころとしています。例えば、企画設計者自らがお客様を訪問して生の声を聞き、お客様の気持ちを理解したうえで困り事を推察し、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供につなげています。また、100%良品を目指す活動では、生産現場にとどまらず、開発設計段階から問題・課題の本質を見極めて真因に手を打つことにより、検査に頼らない高品質のものづくりに取り組んでいます。

これからもお客様が求める価値を考え、その価値をきちんと作り込んだ商品やサービスをお届けできるように、社員の意識のさらなる啓発や、お客様価値を作り込める仕事の質の向上に力を入れていきます。

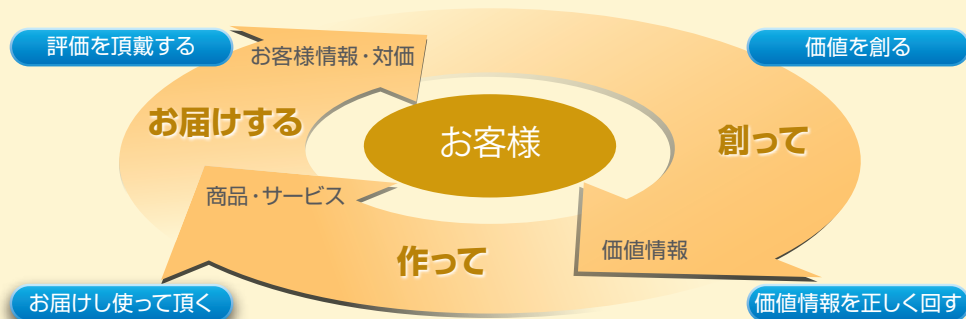
品質方針（詳細は「付属資料」P.105 参照）

SE15-CS品質中期活動指針

基本方針 (CS品質への想い・ステートメント)

私は大切な人に渡せる商品／サービスをつくります

CS品質の目指す姿 (お客様と私たちをつなぐ価値の連鎖)



お客様満足の追求

お客様満足

■ ミズノの野球スイング解析システムに当社のセンサーが採用

ミズノ株式会社(以下、ミズノ)は、野球のバッターのスイング情報をセンサーで取得し、解析するシステム「スイングトレーサー」を2015年5月より販売を開始しました。当社はスイング解析に必要なセンサーの提供と、スマートフォン/タブレット端末向けのアプリケーション作成を担当しています。

現場では指導者の経験に基づく指導が多く見受けられます。ミズノは、感覚だけに頼らない科学的なデータに基づいた練習方法・指導方法の確立に役立ててほしいと考え、開発に着手しました。バットスイングの計測・分析のためには、複雑で俊敏な動きを正確かつ高精度なデータとして取得するセンサーが必要になります。水晶デバイス事業と半導体事業を保有する当社は、その強みを活用し、野球のスイングを高精度で計測できる小型センサーを開発・製造することができます。今回、ミズノには技術力、製造体制などから総合的に、当社を「スイングトレーサー」ビジネスの最適なパートナーとご判断いただきました。

当社のセンサーにより、スイング中の加速度と角速度を計測し、計測値からミズノ独自のアルゴリズム(数値を算出するための具体的手順・方法)によってスイング軌道などを科学的に解析することで、指導者が選手の指導に生かせるシステムが実現できました。

当社は、独創のセンシング技術を活用した小型、軽量で高精度な機器やサービスを今後も提供していきます。



バットスイング解析システム「スイングトレーサー」
写真提供：ミズノ



スマートフォンの解析画面
写真提供：ミズノ

お客様の声

「バッティングのIT革命を実現する高精度センサー」

ミズノはスポーツ用品の開発・販売から、さらに発展させ、効果的な指導やトレーニングを科学的にサポートするサービス提供、研究開発を進めています。

スイング解析には、小型、軽量で高精度なセンサーが必要です。条件に適うエプソンのセンサーにより、ミズノの研究開発から導き出した8項目のスイング計測・解析が可能となり、「スイングトレーサー」の製品化につながりました。

これからも「スイングトレーサー」を一層発展させ、新しい価値やサービスをお客様に提供していきたいと思えます。さらには、新たな分野においても科学的なサポートを目指しますので、今後も良きパートナーとしてエプソンさんよろしく願います。



ミズノ株式会社
研究開発部主任研究員 工学博士
鳴尾 丈司 氏

■ 実機を使用した「動画マニュアル」による、わかりやすい製品操作説明の提供

プリンターの操作方法に戸惑うお客様に、もっと手軽に使い方をお知らせしたいとの思いから、パソコン、スマートフォンからのアクセスが可能な動画投稿サイトYouTube™にて動画マニュアルの公開を2013年11月から始めました。

エプソンは、初めてのお客様にもやりたいことが容易にできるプリンターの設計を目指していますが、操作の流れなどは製品に添付されているマニュアルで確認していただくことになります。しかし、マニュアルの文章では説明しきれない、ちょっとしたことでお客様が不安に感じられてしまうことが分かってきました。

まったくプリンターをお使いになったことのないお客様ばかりでなく、他社の製品や以前の機種での操作に慣れているお客様も、操作方法が変わることで使い方がイメージしづらくマニュアルを見ても先に進めないということがあるようです。

動画マニュアルの一番の狙いは、動画を通して疑似体験をしていただくことにあります。動画を通じて、一度操作の仕方を見ていただくことで、マニュアルの内容も理解しやすくなると思われました。



動画マニュアルを掲載している「Epson Video Manuals」のチャンネル画面

見てわかる動画マニュアルの操作説明例



実際に活用していただいたお客様から「字幕でなく、音声での説明もほしい」「もう少しゆっくり見せてほしい」などのご要望のほか、「高齢者にはとてもわかりやすい。もっとたくさんの人にアピールして」との声も寄せられています。

担当の田中慎治は、「お客様の喜びが伝わってきてうれしく思います。アクセス件数も増えてきていますので、電話でのお問い合わせが多い中高年の方々にも見ていただけるよう、アクセスのしやすさも工夫していきたいと考えています。特に年賀状シーズンに向けてお客様が困った時の参考にしていただけるよう内容を充実させてまいります。」と語っています。

2014年10月現在、日本国内で42本、海外向けにも十数本の動画を配信しています。



動画マニュアル担当 田中 慎治

■ 社内モニター制度

当社は、社員やその家族を対象に「社内モニター制度」を運用しています。モニター登録者は、使いやすさなど商品の改善を目的とした評価に、社員ではなく「お客様」の立場で参加します。

2014年度は744名がモニター登録し、プリンターやプロジェクター、ウェアラブル機器など発売前の商品を対象に、操作性・視認性といった使いやすさや、開発時の狙いに適った商品となっているかなどさまざまな観点で22件の評価を実施しました。その結果は商品や取扱説明書の改善に生かされています。



インクジェットプリンターの評価

お客様満足の追求

販売・サービス／サポート

■ 販売・サービス／サポート

エプソンは、お客様のニーズに合った商品を購入いただくため、正しく、わかりやすい商品情報の提供や購入後のアフターサービスの向上などに取り組み、お客様に「安心」してお使いいただけるよう努めています。

■ エプソン製パソコンのアフターサービス活動

エプソンドイレクト(株)のサポート方針は「使えない時間を1秒でも短くし、お客様をお待たせしない。そして、買ってよかった、次もエプソンドイレクトと言っていたこと」です。

「パソコンが壊れたからといって、仕事は待ってくれない」状況は、どのお客様も同じです。お客様のパソコンが使えない時間を極力抑えるために、品質の向上は当然のことですが、万が一「標準無償保証」期間内または「お預かり修理」加入期間中のパソコンが故障した場合は、土・日曜日を含めて修理センターに到着後1日で修理を終えてお返しする体制を整えています。

「日経パソコン」2014年9月8日号満足度ランキングにて、「パソコンサポート部門 総合満足度」第1位(7年連続)と「デスクトップパソコン部門 総合満足度」第1位(2年連続)を、また2014年11月3日号の「日経ビジネス」では「アフターサービス満足度調査 パソコン(タブレットを除く)部門」の第1位を受賞しました。私たちの取り組みが評価された結果だと考えています。

■ サービス従事者技能競技会

エプソン販売(株)は、お客様を直接訪問しエプソン商品の修理を行うパートナー会社のカスタマーエンジニア(以下CE)の技能競技会を毎年開催しています。この技能競技会を通じて、CEの行動指針である「エプソンCEスタイル」の実践とともに、修理技術力とお客様対応品質のさらなる向上に努めています。

2014年度はエプソンのスマートチャージの対象商品「PX-M7050FX」を題材に、全国のパートナー会社から選抜された9名が全力で競技に臨みました。見学者からは「疑似環境とは言え、お客様先での修理対応を見ることができ、設計時のメンテナンス性の重要さを実感できた。」「CEの方々の高い技術力とお客様対応力によりエプソンブランドが支えられていると感じた。」などの感想をいただきました。2014年度大会は、関西エリアの下原悟氏が優勝し、インタビューでは、「普段の修理現場と違う緊張感の中で、無事課題に対応できて本当に安心しました。今回の経験を糧として、今後もお客様に満足いただけるよう、日々精進していきます」と熱意を語りました。



サービス従事者技能競技会で優勝した
下原 悟(しもはら さとる) 氏

■ フォトセミナー

エプサイト^{※1}では、お客様に写真をプリントする楽しさ、飾ることの喜びをお伝えするため、さまざまなスタイルのフォトセミナーを開催しています。

予約不要／無料で手軽に受講できる「聴講講座」では、デジタルプリントの基礎知識や簡単で便利なプリンターの使い方などを紹介しています。「実技講座」は1人1台の機材を使いプリントの基礎から、エプソンプロセクション「SC-PX5V_{II}」の体験講座など、幅広く学べる講座を設けています（予約制／有料）。「ワークショップ」では、各業界の第一線で活躍されているプロの方々から高度なテクニックを学べるセミナーなどのカリキュラムもご用意しています（予約制／有料）。

これらフォトセミナーを通じてデジタルプリントを楽しむための知識や技術を学び、充実した写真ライフを過ごしていただきたいと思います。

※1 フォトセミナー、ギャラリー、レンタルラボなどを備えたエプソンが運営する写真専門施設



受講者の作品データを「SC-PX5V_{II}」でプリントする体験講座

■ それいけ!写真隊

それいけ!写真隊は、全国にお住まいの写真愛好家の皆様を対象にエプソン社員が日本各地へ出向き、インクジェットプリントに関する基礎知識や正しいプリント方法、写真を作品に仕上げるためのテクニックなど、写真プリントの楽しさをお伝えするフォトイベントです。

イベント会場では、最新のインクジェットプリンターを展示する以外に、以下のようなコーナーを設けています。



- 写真作品づくりに役立つプリントセミナー
- お客様が持参された写真データをA3ノビサイズまでプリントする大判プリント体験コーナー
- プリントに関するお悩み解決のお手伝いをさせていただく相談コーナー

またお客様が事前に応募された写真作品をセミナー講師陣が来場者の皆様と一緒に語り合う「ご当地写真 みんなでトーク」は、参加型イベントとして人気です。



それいけ!写真隊 in 松山

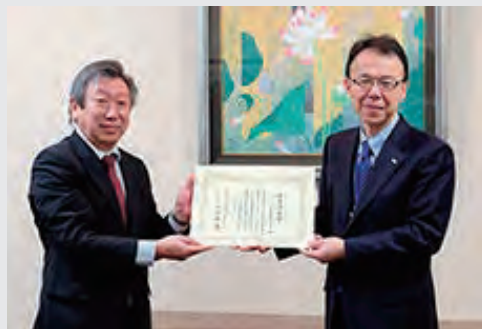
フォトマスター検定にて「優秀団体賞」を受賞 - エプソン販売(株) -

2014年11月16～17日、エプソン販売(株)広域・量販営業本部の社員248名が、公益財団法人 国際文化カレッジが主催する「フォトマスター検定」を受験し、総得点力を評価されエプソン販売(株)が「優秀団体賞」を受賞、うち1名が今回の検定で唯一満点を記録したことにより「最優秀個人賞」および「文部科学大臣賞」を受賞しました。

「フォトマスター検定」とは、文部科学省後援による写真・カメラに携わる人々のスキル・キャリアアップを図るため、2004年に創設された検定試験で、累計で6万3000名が受験しています。

広域・量販営業本部では「一般の写真愛好家の方々や販売店の社員様に対し、当社商品のベネフィットをより理解していただき、商品の持つ最大の価値を使いこなしていただく」「当社社員のデジタルプリントに対する理解を深め、お客様や販売店社員様と円滑にコミュニケーションを図れるようにする」ことを目的として今回初めて受験しました。

2015年2月3日、エプソン販売(株)の本社(西新宿)にて表彰式が行われ、フォトマスター検定の主催団体の常務理事 清水久雄氏から、エプソン販売(株)代表取締役社長 佐伯直幸に賞状が授与されました。



国際文化カレッジ 常務理事 清水久雄氏(左)と
エプソン販売(株)代表取締役社長 佐伯直幸

お客様満足の追求

品質向上活動

品質向上活動

エプソンは、お客様に喜ばれ信頼される商品・サービスを創り続けるための具体的な行動指針として「品質方針」を定め、さまざまな活動を行っています。良い活動はグローバルに展開し、企業としてのレベルアップを目指しています。

品質管理(QC)教育

エプソンは、企業体質改善や品質向上のため、課題の本質を見極めて論理的な分析で真因に手が打てる人財育成を目指し、全社員を対象に品質管理教育を実施しています。

品質管理の基本的な考え方を理解し、日常管理や課題・問題解決に役立つノウハウやツールを学ぶ基礎教育や、より高度な解析を行うための専門教育など、現場ですぐ使える教育を体系的に展開しています。

● 品質管理教育体系図

	初級	中級	上級
全社員共通	QC入門コース	QC-A (製造系) コース QC-B (技術系) コース QC-C (スタッフ系) コース	
小集団チーム		問題解決型QCストーリー研修 課題達成型QCストーリー研修 なぜなぜ分析研修	
専門コース	品質工学入門コース	機能性評価コース パラメータ設計コース オンラインコース	信頼性専門コース
		直交表を使ったソフト検査コース 因子解析コース	

* QC-ABCコースは、1コース以上選択受講

● 2014年度全社員共通教育の受講実績 (国内)

研修名	受講者数	受講率
QC入門コース	193人	92.0%
QC-ABCコース	197人	82.0%

海外生産拠点でのトレーナー教育

エプソンの商品はどの拠点で製造してもすべて同じ品質水準であることを目指しており、海外においても品質管理教育に力を入れています。

海外生産拠点において、品質管理教育を行い、知識、指導力、講義スキルが一定のレベルに達した社員をトレーナーとして認定しています。

● 品質管理教育のトレーナー認定状況

地域	認定者在籍拠点数	認定者数 ^{※1}
東南アジア	7社	231人
中国	8社	78人

※1 2015年3月31日現在の認定済在籍者数



トレーナー教育(シンガポール)



トレーナー認定者一覧(中国)

品質改善への取り組み (E-KAIZEN 活動)

エプソンは日々のさまざまな問題に対し、チームや個人で解決する改善活動を "E-KAIZEN 活動" と称して、グループ全体で展開しています。

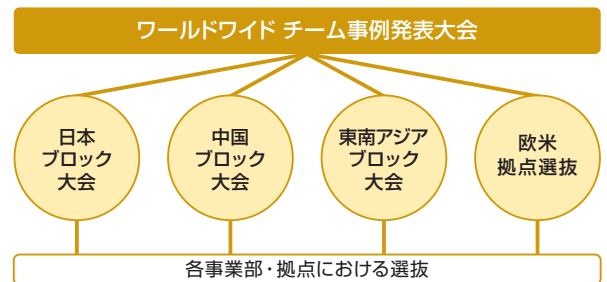
2013年度に引き続き、「新たな価値をお客様に届け続けるために、自らの質を高め、チーム力を磨き続けている」というCS品質中期方針のあるべき姿に結び付けた活動を行ってきました。

チームでの改善活動の成果は、毎年日本・中国・東南アジア・欧米の各ブロックでの選抜大会を経て日本で開催する「ワールドワイドチーム事例発表大会」で発表・審査され、もっとも優秀な活動が表彰されます。また各発表会での事例共有のほか、社内報や社内Webに良い活動事例を掲載し水平展開を図ることによって、相互研さんや改善意識の高揚につながっています。

2014年度は、10月に「ワールドワイドチーム事例発表大会」を開催し、各ブロックから選抜された13チームがその成果を発表しました。その中で、製造現地法人であるP.T.Indonesia Epson Industry (IEI/インドネシア)のF2サークルの活動が最も優秀な活動と認められ、社長賞を授与されました。

社長賞を受賞したF2チームが所属するファームウェアPCB設計部のDian Hari Dwicahyo Senior Manager は、「組織を超えて行ったチームの活動」が評価されたことを大変喜ぶとともに、「今後、この活動で得られた成果を他の機種にも展開していき、チームメンバーの自信につながるように、さまざまな取り組みに挑戦し続けます」と今後の抱負を語りました。

● チーム事例発表大会の選抜の流れ



日本で開催された「2014年度ワールドワイドチーム事例発表大会」



社長賞を受賞したF2サークルのメンバー

お客様価値向上活動の実践 -「CS・品質月間」-

エプソンは毎年11月を「CS・品質月間」と定め、全社活動を展開しています。

社内公募で選ばれたポスターを国内外の事業所に掲示しての啓発活動をはじめ、日頃の品質保証活動に対する見直しと、さらなるお客様価値向上のための活動を行っています。

2014年度の全社活動の中から事例を紹介します。



2014年度「CS・品質月間」ポスター

【事例1】：意見交換会で「お客様の困り事」の課題抽出と対策

「お客様の困り事、本当にわかっていますか?いま、何ができますか?お客様のために」をテーマに、意見交換会を行いました。各職場の状況に合わせて、商品の品質や、サービスの対応について、お客様の立場に立って考え、いま何を求められているかを話し合い、日頃の品質保証活動から一歩踏み込んだ取り組みを行いました。

検討された内容は、職場の実行計画に盛り込むなど、継続した活動になっています。

(検討内容の例)

- 過去の品質問題を振り返り、課題抽出と対策検討、改善の実施
- まだ、顕在化していない小さな「ひずみ」の洗い出し
- スタッフ部門の仕事が、お客様価値にきちんと結び付いているかの確認

【事例2】：「品質問題の未然防止」講演会

品質問題の未然防止という観点から、どのような取り組みを行うことでお客様の困り事を的確にとらえ、お客様価値創造につなげることができるのか、外部から講師をお招きしてお話を伺いました。

講演会を通して「お客様は一番の後工程でいらっしゃるのだから、前工程である企画、設計部門の指示通りのものを作っても、お客様価値には結び付かない。関係するメンバー全員で、お客様が何を期待しているか?を考え、実現のために知恵を絞ることが大切である」ことなどを学びました。



「品質問題の未然防止」講演会

【事例3】：問題解決研修の実施

お客様に喜ばれる商品・サービスをお届けするためには、業務プロセスにおけるさまざまな解決すべき問題をひとつひとつクリアしていく必要があります。問題解決のためには、問題を正しくとらえ、特定し、原因を深掘りするロジカルシンキングのステップが重要となります。このような問題解決のプロセスを学ぶ取り組みとして「問題解決研修」を実施しました。

問題解決のプロセス(「問題の特定」→「問題箇所の特定」→「原因の深堀」→「解決策の検討」)に沿って論理的に思考し、解決することを学びました。

当社は、品質管理(QC)教育で学ぶQCストーリー・PDCAサイクルと合わせ、問題解決研修を推進することで、社員一人ひとりの論理的思考力に基づくCS品質管理力向上を目指します。



問題解決研修

お客様満足の追求

製品安全

世界統一・高レベルの安全・安心・お客様満足ののために

エプソンは、世界中のどの国・地域でも同じ品質を提供できるよう、グループ統一の品質保証規程と製品安全性管理規程を定め、世界統一レベルでの製品品質を実現しています。

特に商品の安全性や環境法規制の適合性については、グループ統一品質規格であるEQS (Epson Quality Standard) を設け、世界各国・地域の安全規格や法規制の要求レベル以上の自主規制を幅広く実施しています。また製品事故の未然防止、再発防止に向けて、あらゆる分野において徹底した安全性の評価を行い、お客様への安全・安心の提供に努めています。

製品安全に関する基本方針

エプソンが製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識の下、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、以下の通り製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでいます。

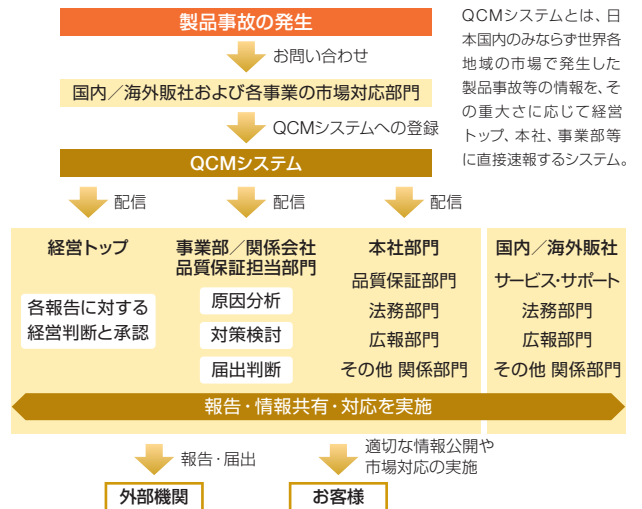
製品安全に関する基本方針（詳細は「付属資料」P.106 参照）

迅速な製品事故対応体制

お客様の元で万が一、製品事故が発生した場合は、国内・海外販売会社および各事業の市場対応部門が即座にエプソングループ共通のQCM(Quality Crisis Management)システムを用いて、第一報の連絡を行います。QCMシステムとは、日本国内のみならず世界各地域の市場で発生した製品事故等の情報を、その重大さに応じて経営トップから各事業の担当者まで直接速報する情報伝達システムです。

QCMシステムにより各部門は連絡を受け、事業部/関係会社の品質保証担当部門は原因分析、対策の検討などを迅速に行います。そして経営トップ、本社部門を含めた関係部門が都度情報共有を行い、お客様第一の考え方に基づいた適切な情報公開や市場対応の実施、また消費生活用製品安全法などの法規制にのっとり外部機関への報告・届出を実施します。

エプソンにおける製品事故発生時の対応体制



製品事故防止のための解析技術

製品に搭載される新規調達電子部品において、特に安全上重要な部品については、信頼性評価、良品解析などを実施し、品質（安全性）、信頼性の観点からの採用判断を行っています。

さらに、市場で発生した安全性事故に対して、これまで蓄積した解析技術を活用し、徹底した原因究明を行うと共に、そこで得られた教訓をエプソングループ全体の共有財産とすることで、再発防止に努めています。

また、通常の実験室では実施することができない発火・発煙・破裂の恐れがある試験や火を用いる実験が行えるよう燃焼実験室を設け、事故原因の追及、燃えにくい構造・材料の研究などを通じ、安全・安心な製品作りのための標準作成に取り組むことで、製品事故の未然防止へつなげています。



燃焼試験室における燃焼性試験

■ 製品から発生する化学物質の安全性評価

製品を使用する際、製品からごくわずかに発生する化学物質について、各種環境ラベル(エコマーク(日本)、ブルーエンジェル*1(ドイツ))などで定められている物質だけでなく厚生労働省の室内濃度指針値*2で示されている物質についても安全性評価を行っています。また、これらの評価結果を製品へ迅速にフィードバックできるように社内試験室を設け、試験を実施しています。2013年4月に、ケミカルエミッション測定試験室は、国際規格であるISO/IEC17025に基づく試験所認定を取得しました。

プリンターをはじめ、プロジェクター、パソコンを主な対象とし、十分な安全性を確保するために、エプソンが独自に設けた自主基準値を厚生労働省の室内濃度指針値より厳しい値に設定し、自主基準値に適合していることを確認することで、安全・安心な製品をお届けしています。

※1 ドイツの環境マークとして1978年に導入された世界初のエコラベル制度

※2 ヒトがその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないと判断される値



製品から発生する化学物質の測定



ケミカルエミッション測定試験室

■ 製品の情報セキュリティに対する取り組み

ITの普及に伴いオフィス向け(レーザープリンター / ビジネスインクジェットプリンター)だけでなく、家庭向けのインクジェットプリンターやその他の製品においても、無線LANやスマートフォン・タブレットとの連携機能が搭載されるなど、ネットワークの利用が一般的になっています。一方でネットワーク機器におけるソフトウェアの脆弱(ぜいじゃく)性*3を悪用した攻撃により機密情報などの漏えいやデータの破壊といったセキュリティ上の脅威が懸念されています。

エプソンでは、このような製品の情報セキュリティにおける問題の発生を防止するため、品質規格(EQS)を策定し、その品質規格に基づいて、組み込みソフトウェアやプリンタードライバーなどの各種ソフトウェアの脆弱性評価を実施することで安全性を確保しています。

また2012年度から、エプソンのメールプリントに代表されるウェブサービス製品を、新たな対象としてEQSに追加しています。

※3 コンピューターやネットワークなどの情報システムにおいて、第三者がシステムの乗っ取りや機密情報の漏えいなどに利用できるシステム上の欠陥や仕様上の問題点

■ 重要なお知らせ

<http://www.epson.jp/info/>

環境活動

環境ビジョン2050

エプソンは2008年6月、長期ビジョン「環境ビジョン2050」を発表しました。これは、今後ますます深刻化すると推測されている地球環境の危機的状況を考えたとき、エプソンが企業としてやり遂げなければならないあるべき姿を示したものです。



この「環境ビジョン2050」を実現したエプソンの姿を以下のように設定しました。

1. 商品のライフサイクルにわたるCO₂排出が10分の1となっている
2. すべての商品が、再使用・再利用による資源循環の環※3のなかに組み入れられている
3. エプソンの直接排出するCO₂が10分の1、かつCO₂以外の温室効果ガスの排出がゼロとなっている
4. 生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行っている

環境ビジョン2050と中期施策(バックカスティング※4)



※1 環境容量のこと。環境負荷物質（環境を劣化あるいは汚染する物質）の収容力を指し、環境を損なうことなく、受け入れることのできる人間の活動または環境負荷物質の量を表す。「環境ビジョン2050」では、代表的な環境負荷物質としてCO₂を取り上げ、地球の自然環境の収容力を環境負荷許容量と想定した。

※2 多様な生物が、それぞれ多様な関係を持ちながら存在していること。生物多様性に関する条約では「すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水生生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない）の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む」と定義されている。

※3 商品のために投入した資源を繰り返し、次の商品に再使用、再利用することによって、新たな資源の投入を減らしていくしくみ。

※4 あるべき姿、ありたい姿としてのビジョンをまず描き、次にそこへ至るためのシナリオを検討する手法。

CO₂排出1/10の考え方

CO₂の排出量は、少なくとも自然界の吸収能力の範囲内に抑えなければならないといえます。

CO₂は世界の人々が平等に排出でき、同時に世界の人々全員が排出量を削減する努力をしなくてはなりません。

2050年の予測人口比率に鑑みて、エプソンが目指すべきCO₂排出量は、約1/10と考えました。



※1 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change/気候変動に関する政府間パネル)第4次評価報告書によれば、地球が吸収できるCO₂は約110億トンとされています。

※2 2006年当時

ビジネスモデルの転換：事業形態の指向

周囲に先んじて「環境」に取り組むことは、新しい競争力を生み出すことにつながります。

例えば、マイクロピエゾテクノロジー^{※3}を商業・産業分野に拡大し、従来のアナログ印刷をエプソンのデジタル印刷に置き換えていくことで、大幅な環境負荷低減が見込めます。

現在の事業における環境負荷と新規参入を目指すビジネス領域の環境負荷に対し、これまで追求してきた商品そのものの環境負荷低減と、お客様の元で発生する環境負荷の低減を進めることにより、2050年にCO₂排出10分の1の実現を目指します。



環境ビジョン2050: 商品・サービスのライフサイクルにわたるCO₂排出10分の1の概念図

※3 マイクロピエゾテクノロジーは、エプソンが独自に開発したマイクロピエゾプリントヘッドを中心に、画像処理技術、インクシステム、インク、ペーパーローディング機構、メディアといった印刷に関わる周辺技術が融合された技術です。

資源循環の環

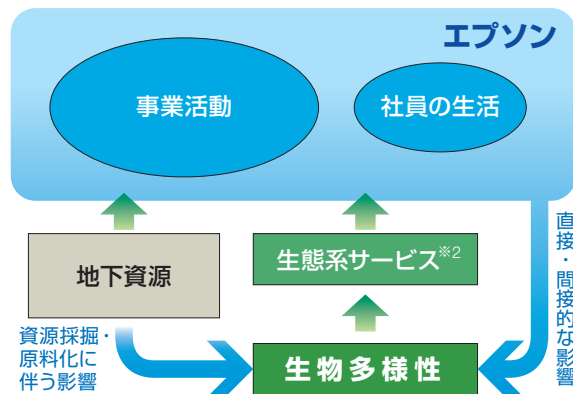


生物多様性の考え方

私たちは、生物多様性とのかかわりの中でさまざまな恩恵を受けるとともに影響も与えています。エプソンは健全な生物多様性を保つことが事業活動や社員の生活を維持する上で重要だと考えています。

基本的には「事業を通して生物多様性の保全を行う」「生物多様性に対する社員の意識を高める」、この2つがエプソンの考え方です。

● エプソンと生物多様性の関係



私たちは生物多様性に影響を与える5つの要因に対し、地球温暖化防止、資源循環・省資源、化学物質管理の「環境負荷低減活動」により、それら影響要因の低減化を着実に進めていきます。

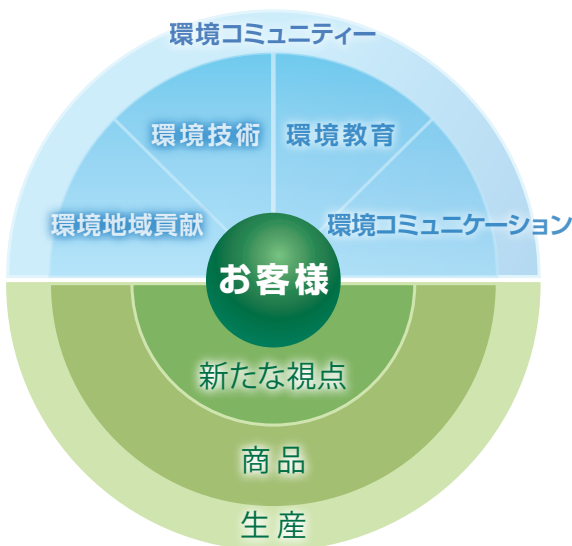
影響要因	エプソンとの関係性	活動テーマ	主な取り組み
気候変動	温室効果ガスの排出	地球温暖化防止	商品の省エネ設計 生産・輸送対策
土地利用	地下資源採掘に伴う土地改変	資源循環 省資源	商品の省資源・リサイクル 投入資源削減 廃棄物再資源化
外来種	原材料や部品などの輸送に伴う移入		
過剰消費	森林資源の消費		
汚染	管理不徹底による環境中への化学物質放出	化学物質管理	製品含有・製造時使用の削減

環境活動

2015年に目指す姿

エプソンは、「環境ビジョン2050」を達成するために、2015年の目指す姿を「SE15中期環境活動方針」として、「新たな視点」「商品」「生産」「環境コミュニティー」の切り口で、事業方針の中に環境活動を盛り込み、事業活動と一体となった環境活動を進めています。

「省・小・精の技術」を基盤として、商品・サービス、生産、販売すべてを通じ、環境への負荷低減をお客様の価値として提供する



新たな視点

商品自体の環境負荷低減にとどまらない、お客様の行動やビジネスを変える「新しい商品」「サービス」「機能」「使い方」を実現し、環境負荷を低減します。

商品

「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。

生産

「総原価低減活動」「品質向上活動」と連携し、商品の環境負荷低減を下支えする高効率・低環境負荷な生産工程を実現します。

環境コミュニティー

商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

「新たな視点」について

私たちはお客様の元で発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの創出・提供を「新たな視点」として定義し活動しています。そして、この「新たな視点」の活動こそ、メーカーであるエプソンに求められていることであり、これから強化していくべきであると考えています。

環境パフォーマンス

エプソンは、2010年度から「SE15中期環境活動方針」に基づく環境活動をスタートし、各事業戦略に沿って商品・サービスの環境負荷低減に取り組んでいます。2014年度は、省エネ・省資源化などの商品そのものの環境負荷低減目標を達成するとともに、お客様のビジネスを快適にしながら環境負荷低減につながる新たな視点の商品・サービスの市場投入目標を達成しました。生産分野では省エネや水使用量などの削減につながる施策を着実に実施し、グループ全体の環境負荷の削減目標を達成しました。

エプソングループ環境パフォーマンス（2014年度）

	2014年度施策	2014年度実績	2015年度目標
新たな視点	お客様の行動やビジネスを変革する新たな視点の商品・サービスの市場投入と訴求	お客様使用時の環境負荷を大幅に低減する大容量インクパック搭載プリンターの創出 （エプソンのスマートチャージラインアップ拡充）	お客様の行動やビジネスを変革する商品・サービスの市場投入と訴求
		インタラクティブな遠隔会議を実現し、人の移動による環境負荷を低減するプロジェクターの投入 （EB-1430WT） 環境ビジョン 2050 に向けた新たな視点における環境負荷低減シナリオの検討	
2015年の目指す姿：商品自体の環境負荷低減にとどまらない、お客様の行動やビジネスを変える「新しい商品」「サービス」「機能」「使い方」を実現し、環境負荷を低減します。			
商品	省エネ： 業界トップランナー基準適合 （国際エネルギースタープログラム Ver. 2.0）	各商品ジャンルでの適合設計・登録実施 インクジェット・SIDM・TM プリンターの 2015 年商品でスリープモード時の電力半減を目標に省エネ設計を実施	業界トップ水準の省エネ設計技術開発
	省資源・長寿命： レーザー光源プロジェクターの投入	水銀レスと光源寿命 30,000 時間（低輝度時）の実現 （EH-LS10000）	新ジャンル製品での既存技術を上回る環境性能の達成
	低騒音： 環境ラベル基準への適合	プロジェクター業界初のブルーエンジェル ^{※1} 取得 （プロジェクター：EB-595Wi、ビジネスインクジェットプリンター：WF-8590 シリーズなど 9 機種）	低騒音設計の推進
	低 VOC ^{※2} ： 低 VOC インクの開発と環境ラベル基準への適合	ラージフォーマットプリンターでエコマーク取得 （SC-PX3V、SC-PX5V II） ラインヘッド搭載のラベルプリンターで環境ラベル基準への適合性確認済み（TM-C7500/C7500G）	低 VOC インクの開発と市場投入
	省資源・省電力化： ウオッチのエコマーク商品拡販	エコマーク商品売上比率 72.3%（目標：67%） GPS ソーラー/ソーラー電波新機種投入	エコマーク商品の拡販
2015年の目指す姿：「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。			
生産	CO ₂ 排出量削減	39.3%削減（目標：2006 年度排出量比 34%削減）	2006 年度排出量比 35%削減
	PRTR ^{※3} 対象物質排出量削減	54.9%削減（目標：2006 年度排出水準以下）	2006 年度排出水準以下
	VOC 総排出量削減	57.9%削減（目標：2006 年度排出水準以下）	2006 年度排出水準以下
	排出物発生量削減	28.7%削減（目標：2006 年度排出水準以下）	2006 年度排出水準以下
	水使用量削減	56.3%削減（目標：2006 年度使用量比 50%削減）	2006 年度使用量比 50%削減
2015年の目指す姿：「総原価低減活動」「品質向上活動」と連携し、商品の環境負荷低減を下支えする高効率・低環境負荷な生産工程を実現します。			
環境 コミュニ ティ	各拠点において環境訴求活動を実施し、環境側面からブランド力向上と販売促進を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート情報発信の強化（Web リニューアル） ・雨水をきれいにする低湿地を造成（米国） ・各種環境表彰受賞（米国、中国、シンガポール） ・社員による環境教育・講演会参画（日本、中国） ・次世代リーダー育成プログラムの継続実施（台湾） ・世界環境デーに合わせたイベント参画（中国） ・環境展示会への出展（日本、中国） など 	各拠点のニーズに基づく施策実施
	2015年の目指す姿：商品・サービスを核とした環境コミュニティ活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。		

※1 1978年にドイツで制定された環境ラベル制度

※2 揮発性有機化合物

※3 化学物質排出移動量届出制度

環境活動

ライフサイクルシンキング

エプソンが考える、環境配慮型商品とは、“モノが生まれてから、使命を終えるまで”つまり、設計から製造、輸送、使用、リサイクルまで、すべての段階で環境に配慮された商品です。この環境配慮型商品の創出により、エプソンの事業活動にとどまらず、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに環境負荷低減への取り組みを拡大しています。



環境配慮設計 (P.29 参照)



製品含有化学物質管理 (P.39 参照)



生産 (P.42 参照)



物流 (P.45 参照)



新たな視点 (P.31 参照)
商品 (P.35 参照)
商品の環境情報 (P.38 参照)



回収・リサイクル (P.47 参照)

環境配慮設計

“生まれてから、使命を終えるまで”のライフサイクル全体で商品が環境に与える影響は、商品の企画・設計段階でほぼ決定されます。エプソンでは、ライフサイクルシンキングをベースに、2つの切り口((1)お客様のワークスタイルやライフスタイルを変える商品の提供でお客様の元で発生する環境負荷を低減する、(2)商品の基本性能として有すべき環境性能を向上する)から、実現すべき環境仕様の具体的な目標を商品の企画段階で定め、その達成度を設計段階以降で評価する「環境配慮設計」の仕組みを取り入れています。



かんがえる

主な環境性能

環境配慮設計の仕組みにおいて評価する環境性能のうち代表的なものは以下になります。

省エネルギー性

省エネルギー要素技術や商品制御方法の開発など、ハードとソフトの両面から中期的なアプローチで取り組み、それらを搭載する機種ごとに、具体的な数値目標を設定して、省エネルギー商品の具現化に向けて取り組んでいます。

省資源性

商品の小型化・軽量化は、資源消費の低減や商品の輸送効率のほか倉庫での保管効率の向上など、環境負荷の低減にも大きく寄与することから、具体的な目標を設定して取り組んでいます。また、消耗品や商品の梱包材の最小化、不要印刷を最少化する新たな印刷機能など、お客様の商品使用時に発生する廃棄物を最少化する商品設計にも注力しています。

リサイクル容易性

商品が使用された後のリサイクルのしやすさに配慮した設計をしています。具体的には、商品の設計図面から計算上のリサイクル性を評価する指標として「リサイクル可能率^{*1}」を定義し、75%以上の実現を目標として取り組んでいます。

※1 リサイクル可能率:商品質量に占めるマテリアルリサイクル可能と判断される材料・部品質量の比率で、高炉還元材、助燃材としてのリサイクル(サーマルリサイクル)は含みません。

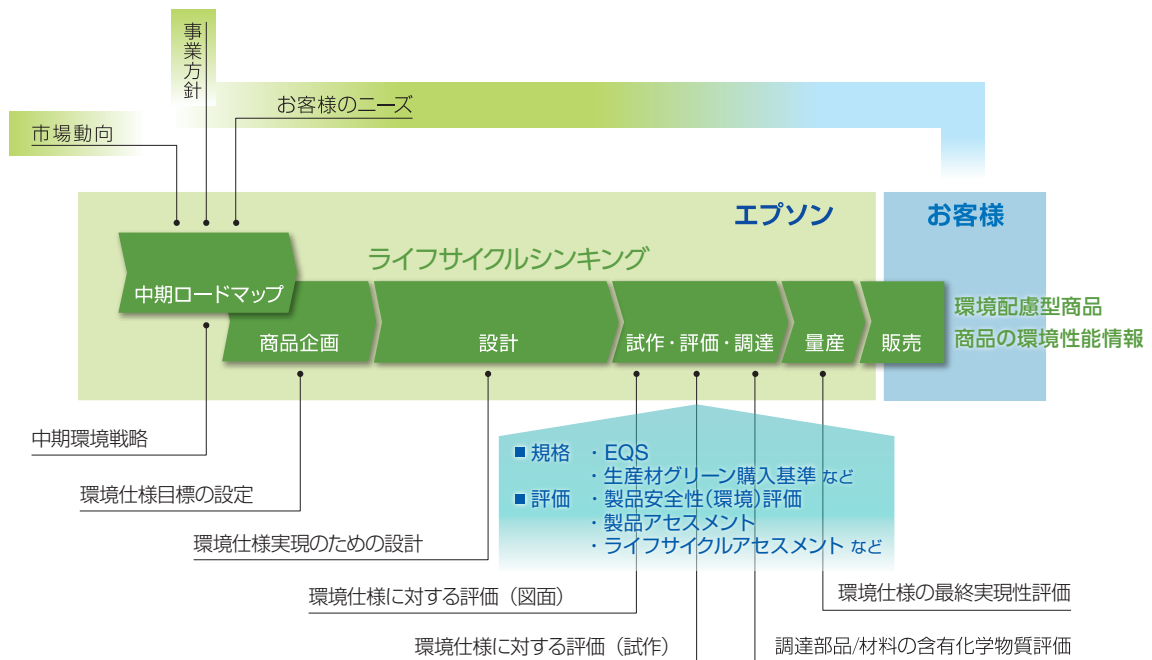
化学物質安全性

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至るすべてのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。

■ 環境配慮設計の仕組み

社内規格・評価ツールを整備し、運用のルールを定めた業務基準に基づき商品化を進めています。環境仕様の実現度は、各商品化のステップでレビュー(チェック)され、最終的に商品として発売されます。

環境配慮型商品の商品化フロー (プリンター事業の例)



規格

- EQS(Epson Quality Standard)
設計・製造・調達する製品や部品のすべてが満たすべき環境適合性、安全性を規定した全社規格
- 生産材グリーン購入基準
生産材の調達に際して、製品含有化学物質保証に関する基本的な考え方と具体的な基準および運用について定めた基準書

評価

- 製品安全性(環境)評価
遵法適合性を実現するためのチェック
- 製品アセスメント
図面段階と試作段階で個別環境仕様の実現性を評価するためのチェックリスト、評価シート
- ライフサイクルアセスメント(LCA)
商品のライフサイクルにおける環境負荷(温暖化負荷)を定量化し、効率的かつ的確に設計改善すべきポイントを顕在化するためのツール

環境活動

新たな視点

お客様のワークスタイルやライフスタイルをより快適にするとともに、お客様の元で発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの提供を「新たな視点」と定義しました。

商品の基本性能をよりエコにする取り組みは今後も継続して追求していきます。加えて、この新たな視点の切り口で、環境負荷を低減できるエプソン独自の次世代技術や商品・サービスによる市場開拓の領域を広げていくことで、地球全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

オフィス・官公庁

インタラクティブコミュニケーションで会議の生産性を向上

インタラクティブ会議の生産性を高め、効果的なプレゼンテーションを実現するとともに、お客様の元での環境負荷の低減にも貢献します。



インタラクティブプロジェクター EB-1430WT

遠隔会議で環境負荷低減

「共有ホワイトボード」「多拠点インタラクティブ機能」と「2画面表示機能」を搭載。

既存のTV会議システムとの併用で、フェース to フェースに近い臨場感ある会議を実現できるため、移動を要する会議をより少なくすることが可能。環境負荷低減に寄与します。



共有ホワイトボード

- 最大15のPC、タブレット、他拠点のEB-1430WT/1420WTとホワイトボード画面を共有できます。



多拠点インタラクティブ

- 最大4拠点とPC画面を共有できます。
- 相互に画面へ書き込み、PCへ保存できます。

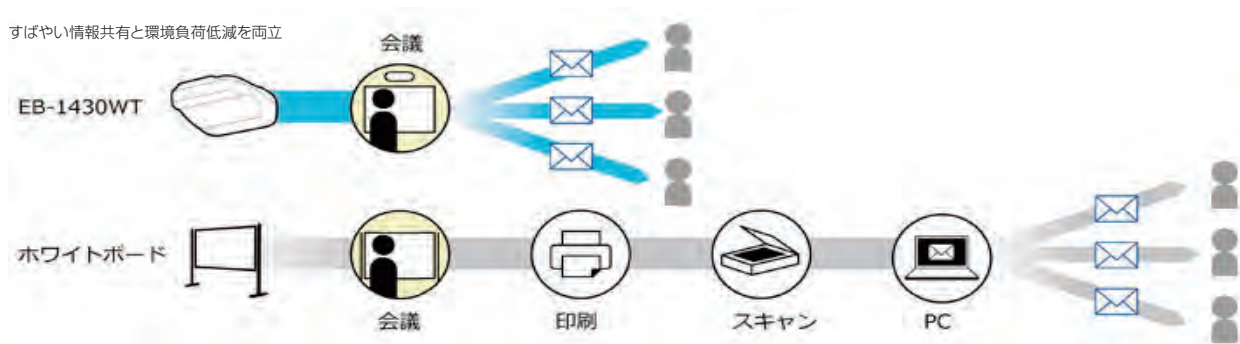


2画面表示

- ホワイトボードやPC画面を共有しながら臨場感のある会議が実現します。
- 最大100インチの画面で2画面をクリアに表示できます。

ホワイトボードとして

プロジェクターと一般的なホワイトボード(コピーボード、電子黒板)の機能を1台で実現。省資源なうえ、設置スペースの無駄も省けます。また、PC接続が必要なく、最大50ページまで投影したデータや画像にデジタルペンで直接書き込みが可能。データはそのまま保存でき、またプロジェクターから直接メール送信もできるため、会議の生産性を高めるとともに、紙の資料を最小化できます。



eco 情報



- 「共有ホワイトボード」「多拠点インタラクティブ機能」と「2画面表示機能」を搭載。既存のTV会議システムとの併用で、臨場感ある会議を実現。移動を要する会議をより少なくすることで、環境負荷低減に寄与します。
- プロジェクターとホワイトボードの機能をインタラクティブに1台で実現。省資源なうえ、設置スペースの無駄も省けます。
- 投影したデータや画像にデジタルペンで直接書き込みが可能。データはそのまま保存でき、またプロジェクターから直接メール送信もできるため、紙の資料を最小化できます。
- 省エネにも配慮
 - 照度センサーを搭載し、周りの明るさを感知してランプの明るさを自動的に調整します。
 - 「エコ」モードの使用により消費電力を約25%削減できます。
 - 待機時消費電力0.3Wを実現しました。

■ インクジェットがオフィスのプリンティングを変える

新発想の大容量インクパックシステムを搭載。

消耗品の交換頻度が少なく、インクジェットならではの低消費電力で、お客様の負担と環境負荷を低減します。

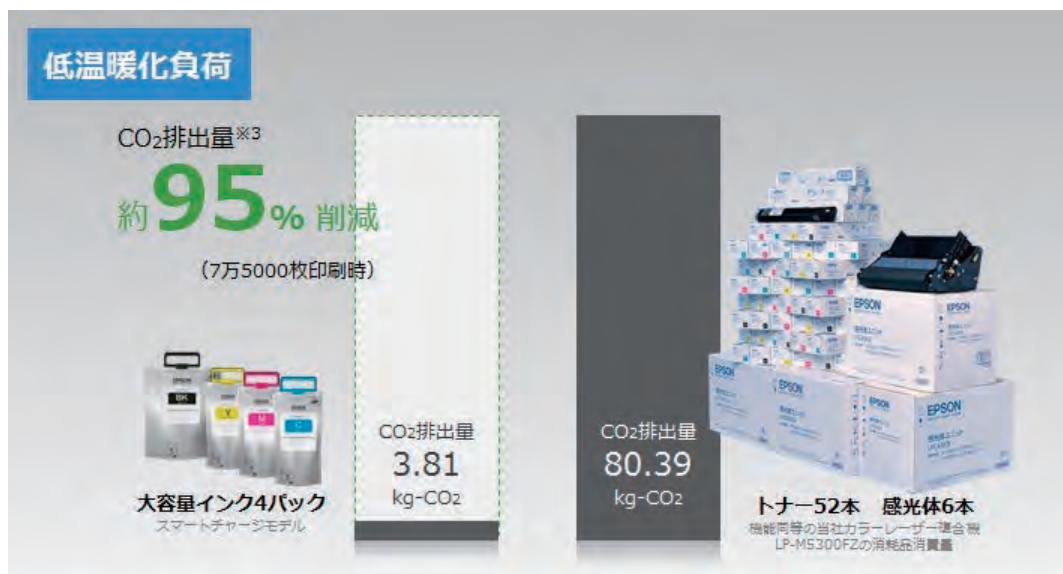


大容量インクパックシステム搭載
エプソンのスマートチャージ^{※1}モデル

※1 エプソンが2014年8月から国内で開始した、機器・インク・保守サービス込みのオールインワンプリントサービスです。

環境負荷を低減する大容量インクパックシステム

消耗品を交換せずに7万5000枚の印刷が可能^{※2}。省資源のためCO₂排出量を削減できるとともに、消耗品管理の負担を軽減します。

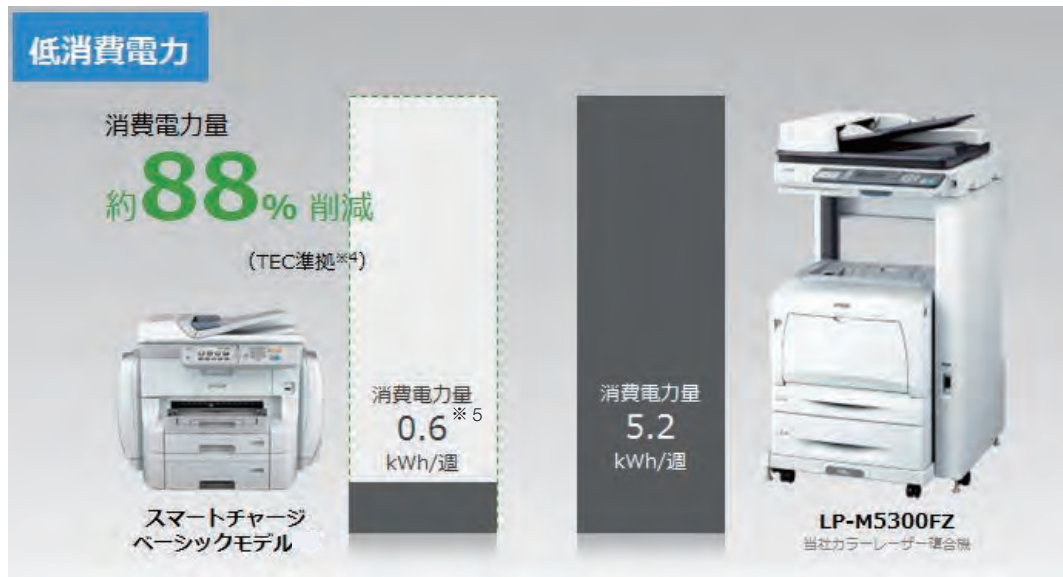


※2 イールド枚数(各色での印刷可能枚数)は、国際標準規格であるISO/IEC24711(測定方法)、ISO/IEC24712(測定画像)に基づき、エプソン独自に算出したシミュレート値です。イールド枚数は印刷イメージ、印刷原稿、印刷間隔、印刷環境によって変動します。

※3 エプソンの評価条件による値です。機能同等の当社カラーレーザー複合機LP-M5300FZ(日本国内仕向け)と比較しています。ライフサイクルアセスメント手法により、消耗品のライフサイクル(素材・素材加工・輸送・および使用済み消耗品の廃棄・リサイクル)のすべての地球温暖化負荷をCO₂排出量として算出しています。CO₂排出量はお客様のプリンターの使用状況により異なります。

オフィスの省エネをサポートするインクジェットプリント

印刷時に熱を使わないインクジェットプリンターは、レーザープリンターに比べ低消費電力です。



※4 国際エネルギースタープログラム測定方法のTEC基準に基づき、エプソン独自で算出しています。1日あたりの印刷枚数を288枚として機能同等の当社カラーレーザー複合機LP-M5300FZ(日本国内仕向け)と比較しています。エプソンのスマートチャージフルセットモデルの消費電力量(TEC値)は、0.7kWhです。

※5 機器構成A3 複合機ベーシック、A3プリンターベーシック A3プリンターフルセットの場合。

オフィスプリンターの基本機能「Ecoモード」

Ecoモードを使用することで、消費電力量や印刷用紙使用量をさらに削減できます。



タッチパネル



Ecoモード設定画面

- スリープモードへの移行時間の短縮により電力消費を抑えられます。
- タッチパネルの画面の明るさを低く設定することで、電力消費を抑えられます。
- 自動両面印刷設定により印刷用紙使用量を最大50%削減できます。

eco情報



大容量インクパックシステム搭載
スマートチャージモデル

- 大容量インクパックにより、消耗品を交換せずに7万5000枚の印刷を実現。同数印刷時にトナーカートリッジや感光体ユニットなどを大量に使用するレーザープリンターと比較し、温暖化負荷を約95%削減できます。
- 印刷時に熱を使わないインクジェットプリンターはレーザープリンターに比べ低消費電力です。国際エネルギースタープログラムのTEC基準で1週間あたりの消費電力量0.6kWhを実現しています。
- Ecoモードを使用することで、消費電力量や印刷用紙使用量をさらに削減できます。

環境活動

商品

環境配慮型商品の紹介

「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。

*その商品がライフサイクルのどの段階で特に優れた環境負荷低減を実現できるかを、ライフサイクルのアイコンを使ってわかりやすくお伝えします。

置きたい場所に置ける多機能プリンター

EP-807AW/AB/AR (EP-807Aシリーズ)は、「置きたい場所に置ける」プリンターを目指して徹底的な小型化を達成するために設計された商品です。商品の小型化により、使用する部材が減るとともに個装箱も小さくなり輸送効率の向上にもつながっています。



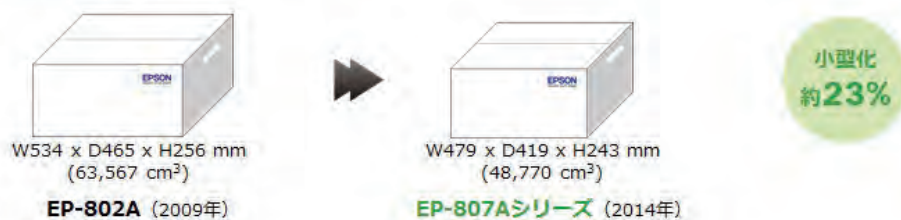
EP-807AW

商品、個装箱の小型化による輸送効率の向上

商品の小型・軽量化



個装箱の小型化



本体の輸送効率向上



省資源機能

用紙サイズ・種類の登録内容とプリントの設定が違うときにエラーでお知らせします。さらにセンサーで用紙のサイズも確認するので、登録内容にうっかりミスがあってもインク・用紙の無駄が省けます。また、「コピーレビュー機能」を使うことで、印刷前にコピー文書の確認と調整ができ、ミスプリントを防止するとともに、それにつながるコストを削減できます。

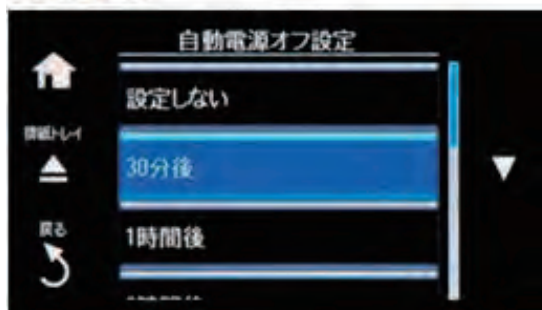
用紙設定ミス検出



省エネルギー性能

省電力SOC (System-On-a-Chip)を搭載し、国際エネルギースタートアッププログラム(Ver.2.0)に適合しています。自動電源オフ機能やスリープモードへの移行時間を短く設定できる機能を活用することで、さらなる省エネが実現できます。

自動電源オフ



ライフサイクルでの温暖化負荷削減

EP-807Aシリーズは、過去機種に比べて大幅な小型化や消費電力量の削減により、商品ライフサイクルにおける地球温暖化負荷を約24%削減することができました。

ライフサイクル温暖化負荷の削減



*エプソンの評価条件による値です。ライフサイクルアセスメント手法により、商品のライフサイクル(素材・製品製造・輸送・お客様による使用(3年間の使用を想定)および使用済み商品の廃棄・リサイクル)のすべての地球温暖化負荷をCO₂排出量として算出しています。A4カラー文書5枚/日、1日8時間電源オン、16時間は電源オフ、月20日として算出しています。船舶輸送の原単位は一般財団法人日本船舶技術研究協会の原単位を使用しています。EP-802Aの自動両面印刷ユニット(オプション)は評価に含まれていません。CO₂排出量の削減効果は、1kgのCO₂をサッカーボールの体積約100個分として換算しています。CO₂排出量はおお客様のプリンター使用状況により異なります。

eco 情報

- コンパクトで軽量の本体は、お客様の設置自由度を向上するとともに環境負荷も低減します。
- 自動電源オフ機能を使って、消費電力量およびコストを削減します。
- 用紙サイズ検出による「失敗印刷防止機能」の使用で、用紙サイズ不一致によるミスプリントおよびそれにつながるコストを削減します。
- 光源へのLED採用により水銀フリーで省エネルギーに貢献します。

■ 業界で初めて「ブルーエンジェル」に認定されたプロジェクター

EB-595WTは、指でのタッチ操作に対応した学校向けの超単焦点・壁掛け対応インタラクティブプロジェクターで、業界で初めてドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」の厳しい基準をクリア※1した高い環境性能を持つ商品です。指を使った直感的な操作のほか、2人同時に電子ペンで書き込みが可能で、教育現場での利便性が高まります。

※1 ドイツの同等モデル「EB-595Wi」で認定



EB-595WT

「ブルーエンジェル」認定

「ブルーエンジェル」は1978年にドイツで制定された、世界的にも厳しい基準を持つ環境ラベル制度で、2008年にはプロジェクターカテゴリー（RAL-UZ 127）が新設されました。その要求項目の中でも特に騒音基準の壁が高く、これまで認定を受けることができませんでしたが、EB-595WTは夜間の住宅街の静けさに相当する35dB（ノーマル時）、エコ時では28dBの低騒音を実現し、この基準をクリアしました。

< 要求項目 >

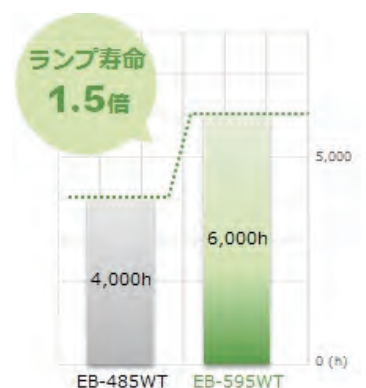
- エネルギー消費
- 騒音の発生
- 筐体と筐体部品のプラスチックへの物質上の要求
- リサイクル可能な設計
- 光源の寿命
- 消費者情報



ランプ長寿命化

EB-595WTではランプ寿命が6,000hとなり、前機種から大幅に長寿命化※2しています。ランプ交換の頻度が減ることで、交換にかかる時間やコストを削減できます。

※2 エコモードでの比較



eco 情報

- ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」の基準をクリアした高い環境性能をもつ電子黒板機能内蔵プロジェクターです。静かな動作で授業中も音が気になりません。
- 節電メニューから「明るさ切替」や、投影する映像に応じてランプの照度を自動調整する「ライトオプティマイザー」などの機能を使用することで、投影時の消費電力を削減できます。
- 待機時の消費電力0.3Wを実現しています。

商品の環境情報

世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます。

商品の環境情報

環境ラベル/環境情報に対応しているエプソン商品についてはホームページの「製品情報」でご確認いただけます。



世界各国・地域の環境ラベルへの対応

環境ラベルは「環境宣言」など商品の環境に関する情報を開示するツールであり、国際標準化機構（ISO）などで必要な要件が規定されています。ISOでは以下3つのタイプが標準化されています。

- タイプⅠ 第三者機関が判定基準を定め、認証するラベル
- タイプⅡ 自己宣言型と呼ばれ、自社商品の環境配慮情報を公開することを示すラベル
(当社の制度ではエコロジープロフィールと、エコラベルが該当します。)
- タイプⅢ 原料調達から製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルの全ステージで環境に与える影響を、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いた定量的データで公開していることを示すラベル

エプソンが取り組む世界各国・地域の環境ラベル

国・地域	タイプⅠ						
	米国	ドイツ	中国	台湾	韓国	シンガポール	日本
環境ラベル	EPEAT®	ブルーエンジェル	中国環境ラベル	グリーンマーク	韓国エコラベル	グリーンラベル	エコマーク
インクジェットプリンター (複合機含む)	●	●	●	●	●	●	●
ページプリンター (レーザー/LED)		●		●	●	●	●
SIDMプリンター			●	●			●
POSプリンター							
スキャナー	●			●			
インク/トナーカートリッジ			● (インクカートリッジ)	● (トナーカートリッジ)			●
用紙							●
プロジェクター		●		●	●		●
ラベルライター							
パソコン (モニター含む)							

国・地域	タイプⅡ			タイプⅢ	その他		
	欧州	日本	全世界	日本	日本、米国、EU	中国	日本
環境ラベル	THE ECO DECLARATION	PCグリーンラベル	エプソンタイプⅡ環境ラベル制度	エコリーフ	国際エネルギースタープログラム ^{※1}	省エネ規制	FSC [®] 認証
インクジェットプリンター (複合機含む)	●		●	●	●	●	
ページプリンター (レーザー/LED)	●		●		●	●	
SIDMプリンター	●		●		●	●	
POSプリンター	●		●		●		
スキャナー	●		●		●		
インク/トナーカートリッジ							
用紙							●
プロジェクター	●		●			●	
ラベルライター					●		
パソコン (モニター含む)		●			●		

※1 国際エネルギースタープログラムは、EFTA(European Free Trade Association: 欧州自由貿易連合)、スイス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾でも実施しています。2011年1月より北米では第三者認証へ移行しました。

■ プリンター消耗品の製品安全データシート

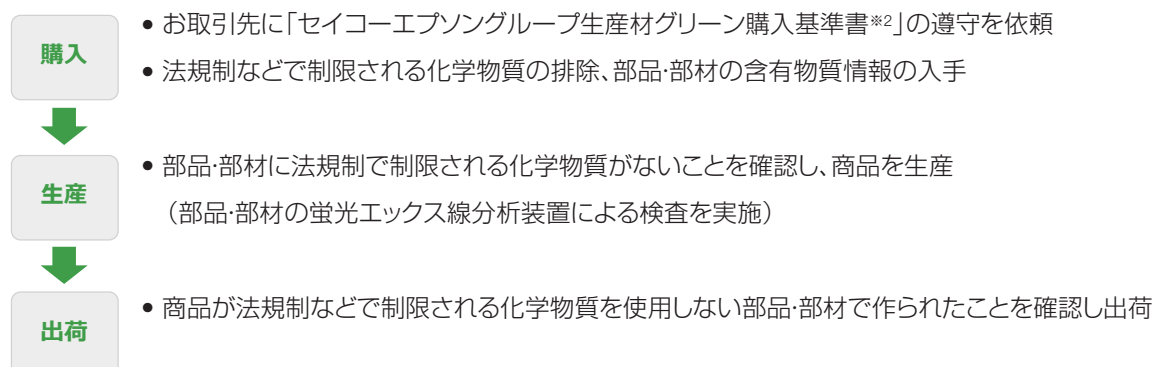
プリンターに使用する消耗品(インクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど)を、安全かつ適切に取り扱っていただくために、消耗品が含有する化学物質の内容、取り扱い方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っています。

■ 製品含有化学物質管理

商品を構成するひとつひとつの部品・原材料において環境負荷の少ないものを優先的に調達しています。

■ 製品含有化学物質管理の仕組み

国際的な化学物質規制(主には欧州のRoHS指令、REACH規則)の高まりから、商品に使用される化学物質の管理を適切に実施することが不可欠となっています。エプソンではこのような化学物質規制を遵守すべく、購入・生産・出荷の各段階で下記のような取り組みをしています。



※2 商品に使用される部品・部材を納入いただくお取引先に製品含有化学物質保証体制の構築・維持、法規制などで制限される化学物質の排除、部品・部材の含有物質情報の提供などを定めた基準書

エプソンでは、製品に含まれる化学物質だけでなく、オフィスで使用するOA機器や文房具などについても、独自のグリーン商品基準に沿うものを優先的に購入しています。また、専門的かつ客観的な立場で公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)に参画いただき「エプソングループ紙製品調達方針」を制定し、2007年4月よりこの方針に適合する紙製品の調達を行っています。

■ 製品含有化学物質管理の対応事例

法規制の遵守

化学物質規制は、世界各国・地域に拡大してきています。こうした法規制の情報や化学物質の有害性に関する情報をいち早く入手・分析し、規制に適合する商品を提供します。

【事例1】：欧州 RoHS 指令への対応

欧州のRoHS指令^{*1}に対しては、欧州向けに限らずエプソンが全世界に販売する商品について対応することを基本としています。

エプソンでは、RoHS指令で対象物質の追加検討されているフタル酸エステル(DEHP、BBP、DBP)およびDIBPについては、2009年から代替活動に取り組み、2014年3月時点で一部(産業向け商品、在庫品など)を除き代替を完了しました。また、2016年7月にRoHS指令の適用除外項目の見直しが予定されており、エプソンもこの見直しに向けた商品対応を進めていきます。

※1 欧州RoHS指令とは、電気・電子製品を対象に、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB(ポリ臭化ビフェニル)・PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6物質群の使用を制限する、欧州連合が実施する有害物質規制です。

【事例2】：欧州 REACH 規則への対応

欧州の化学物質規制「REACH」(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)に対し、エプソンは順次対応してきました。

REACHでは、化学物質を製造・輸入する場合には登録が、商品に有害物質(高懸念物質等)を含有する場合には情報伝達や届出や代替が義務付けられています。エプソンは業界標準に準拠した含有化学物質調査体系を活用し、法的要求・お客様の要求・社会的要求に効率的かつ確実に対応していきます。

インクの化学物質の情報は、お客様が閲覧できるよう欧州23カ国語の安全データシート(SDS)を作成し公開しています。

【事例3】：GHS^{*2}への対応

消費者・販売業者に対する化学品の危険有害性および適切な取り扱い方法に対して、世界的に統一されたルールとして対応が求められています(2003年国連勧告)。このルールは国や地域ごとに異なる時期に法規制として対応が義務化されており、エプソンは、対象となるインクカートリッジやトナーカートリッジ、リボンカートリッジに対して、対応を進めてきています。

GHSは、2020年までにおよそ100の国・地域に対して対応が必要となる予定です。

※2 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、化学品の危険有害性(ハザード)ごとに分類基準とラベルや安全データシートの表示方法を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものです。

各種印刷物に対応したインクの提供

インクジェット技術を活用して作られる商品(ラベル・ステッカー・布地など)に求められる化学物質の安全性能を満たすインクを提供していきます。

【事例】：安全性の高いガーメント※1の提供

エコテックス規格 100 の認証取得

ガーメントプリンター SC-F2000のUltraChrome DG インクによる印刷プロセスは、エコテックス規格100の中でももっとも厳しい基準である製品分類Iを取得しています。乳幼児が触れる繊維製品に印刷したもので、安全であることを保証しており、安心してお使いいただくことができます。



※1 ガーメント(garment)：「衣服」・「衣料」を意味します。



製品分類	内容	製品事例
製品分類Ⅰ	3歳以下の乳幼児用繊維製品	ベビー衣類、ベッドリネン、バスリネン、ぬいぐるみ など
製品分類Ⅱ	肌との接触が大きい繊維製品	下着、シャツ、ストッキング、ベッドリネン、タオル など
製品分類Ⅲ	肌に直接触れにくい繊維製品	上着、コート、ネクタイ、アウトドア用品 など
製品分類Ⅳ	装飾用インテリア材	テーブルクロス、カーテン、ソファカバー、壁紙 など

エコテックス規格100(Oeko-Tex Standard® 100)とは?

繊維製品が人体に安全であることを目的とし、全加工段階における原料・半製品・最終製品に適用される世界的に統一された試験・認証システムです。法律で禁止または規制されている物質が含まれていないことを確認するだけでなく、その他の科学的知見から健康を害す懸念があるとされる物質も試験されます。プリンターに対する認証ではありません。

より安全な材料への切り替え（有害物質の排除など）

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至るすべてのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。また、環境や人体へ影響を及ぼす可能性のある物質を商品から排除しています。

危険有害情報の提供

【事例】：プリンター用消耗品の製品安全データシート

プリンターに使用する消耗品(インクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど)を、安全かつ適切に取り扱っていただくために、消耗品が含有する化学物質の内容、取り扱い方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っています。

環境活動

生産

エプソンは、工場・オフィスにおいて、「地球温暖化防止」「ゼロエミッション」「化学物質管理」を主軸に置き、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

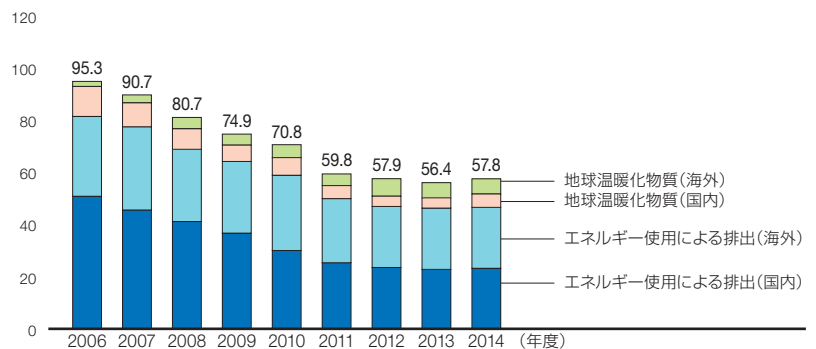
地球温暖化防止

エプソンは、「省エネによるCO₂の排出量削減」「CO₂以外の地球温暖化物質の排出量削減」を活動の主軸に置き、国内事業所だけでなく海外も含むすべての関係会社で取り組んでいます。

2014年度は、2006年度比で地球温暖化物質全体を34%削減するという目標を掲げて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

39%削減
CO₂排出量 (2006年度比)

● 地球温暖化物質排出量

(単位:万t-CO₂)

* CO₂排出量の算出に用いた電力のCO₂換算係数は、日本国内については2000年度の電気事業者連合会公表の平均値、海外については日本電機工業会（JEMA）報告書に基づく各国排出係数を使用しています。

* 燃料のCO₂換算係数は、国内・海外ともに「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.2.4）」（環境省、経済産業省）の係数を使用しています。

* CO₂以外の地球温暖化物質排出量のCO₂換算に際しては、2001年IPCC公表の換算値を用いています。

【事例】：より効率の高いコージェネレーションシステム（CGS）※1への更新

プロジェクターに搭載されている高温ポリシリコンTFT液晶パネルや、PrecisionCoreマイクロTFPプリントヘッドなどを製造する諏訪南事業所は、エプソンの国内事業所の中でも電力使用量が多い事業所です。2001年より1台のCGSを導入し、電力使用量の約40～60%を工場内で発電し使用してきましたが、2014年5月に、より高効率な3台のCGSへの置き換えを実施したことで、燃料となる天然ガスの使用量とCO₂排出量を削減することができました。また、複数台稼働となったことでメンテナンス性が向上し、電力の安定供給が可能になりました。



ガスエンジン式のCGS

※1 コージェネレーションシステム(Co-Generation System)：熱源より電力と熱を生産し供給するシステムの総称

CGS 設備概要

	発電出力	台数	型式	燃料
新規	2,270kW	3台	ガスエンジン	天然ガス
従来	7,200kW	1台	ガスタービン（二流体方式）	天然ガス

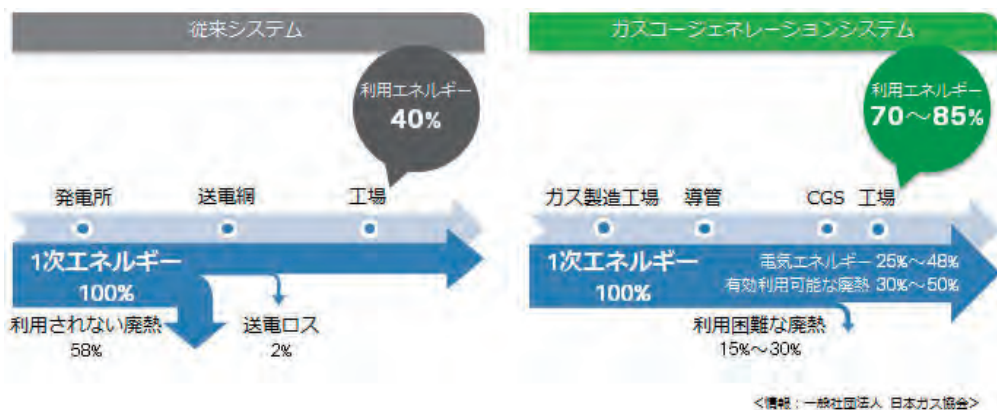
年間効果量（ガスタービン式からガスエンジン式に更新した効果）

天然ガス削減量：約1,480,000 Nm³

CO₂削減量：約4,900トン

CGS のメリット

発電所から供給される従来のシステムでは、利用されない廃熱や送電ロスが60%あるのに対し、CGSによる分散型発電は廃熱を15～30%に抑えることができます。また、電気エネルギーのほかにも、30%ほどの廃熱を熱エネルギーとして冷暖房等に有効利用でき、省エネにつながります。



化学物質管理

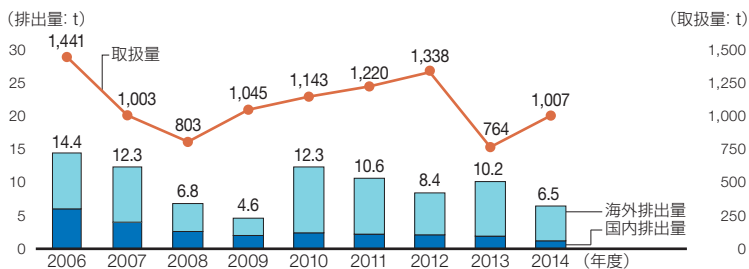
エプソンは、化学物質データ管理システム「E-Chem」を用いて、情報を全世界で一元管理し、化学物質の使用量の削減やPRTR(化学物質排出移動量届出制度)対象物質およびVOC(揮発性有機化合物)の排出量を削減するための施策を継続的に実施しています。

2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用い、各事業部で管理と削減を進めてきた結果、2014年度も目標を達成しています。また、これらの化学物質に関するデータを公開し、地域の皆様と意見交換会を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係を築いています。

55%削減

PRTR 対象物質排出量（2006 年度比）

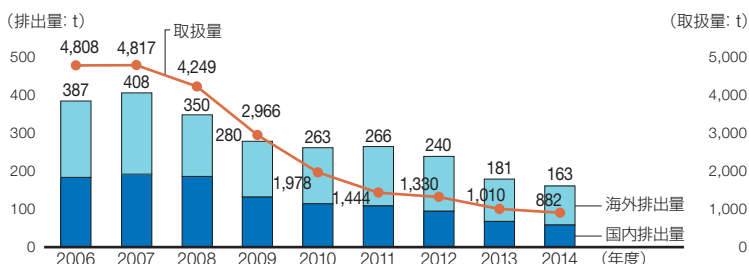
● PRTR対象物質取扱量・排出量



58%削減

VOC 排出量（2006 年度比）

● VOC取扱量・排出量



ゼロエミッション

エプソンのゼロエミッション活動は、排出物を100%再資源化することを目標とした「再資源化活動」からスタートしました。2003年には国内グループ会社および海外生産拠点のすべてが再資源化目標を達成しました。以降は生産工程での省資源化を図る「省資源活動」にシフトしています。

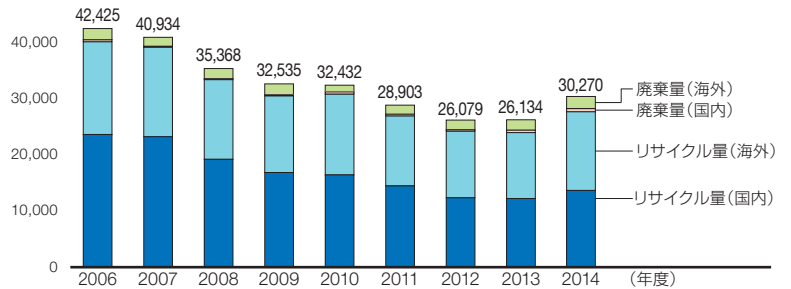
2014年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

29%削減

排出物排出量 (2006年度比)

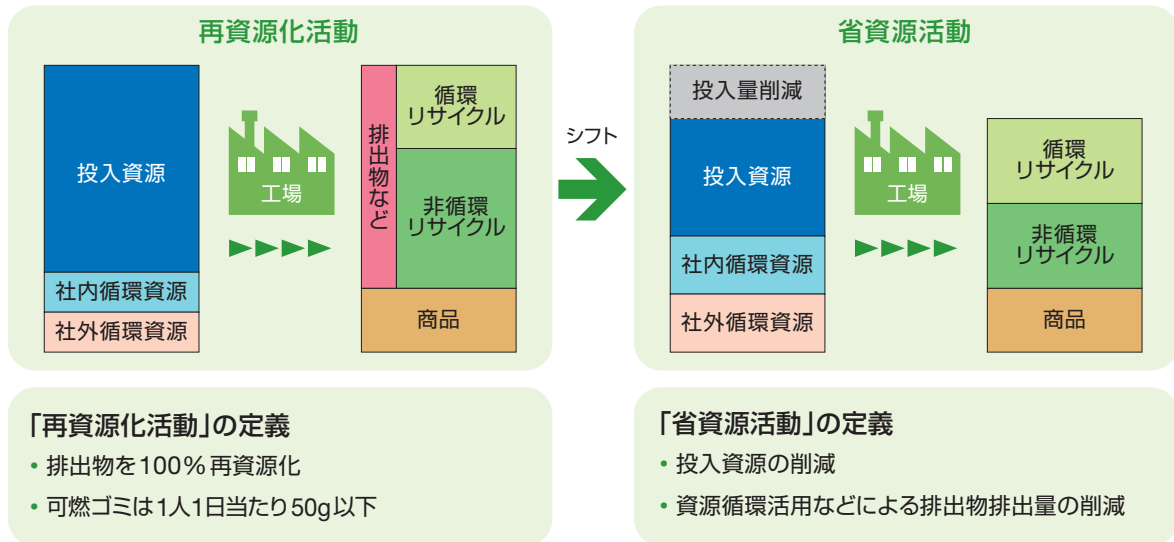
● 排出物*1排出量

(単位: t)
50,000



※1 事業所内で不要となり社外に排出するものをいいます。

● ゼロエミッション活動



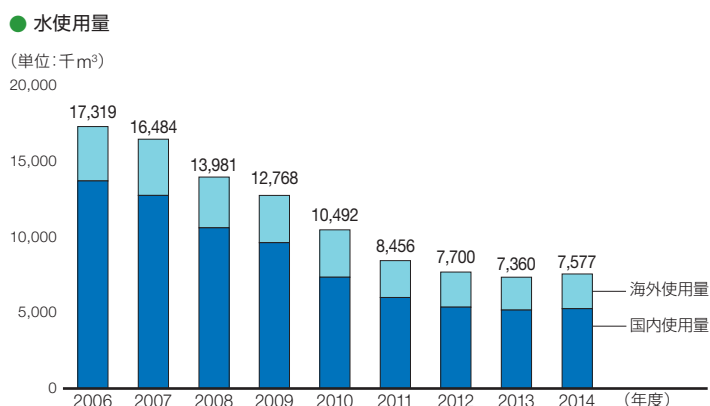
水のリサイクル

エプソンは、リスク管理の観点から「水」と「資源」に注目し、環境負荷の低減や法規制への対応を推進しています。必要以上に水を汚さず、消費せず、使った水はリサイクルして使うことが基本です。生産工程においては、工場排水のリサイクル率アップおよび水質規制強化への対応などに積極的に取り組み、水処理設備についてはより省エネタイプを導入するなど、総合的な環境負荷低減を図っています。

2014年度は、2006年度比で水使用量を50%削減するという目標を掲げて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

56%削減

水使用量 (2006年度比)



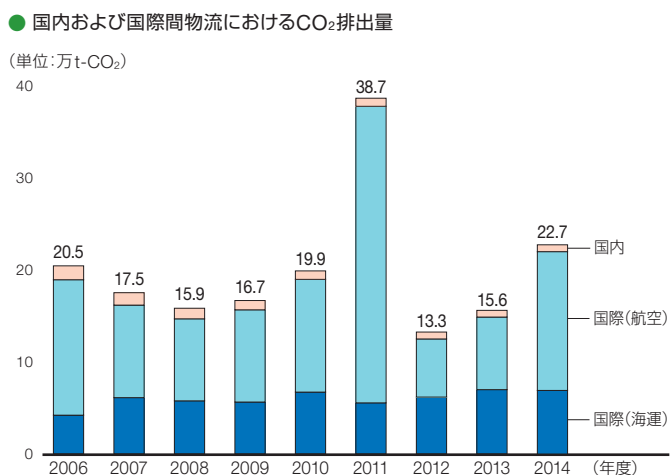
物流

エプソンは、商品・部品と排出物の効率的な輸送を通じて、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。商品の小型化によって輸送効率の向上を図るとともに、物流拠点の見直し、積み方やパッキングの工夫による積載効率の向上、発着頻度や便数の見直しなどの施策を継続的に実施しています。

2014年度におけるCO₂排出量の増加は、フィリピンや米国西海岸における海上コンテナ輸送の混乱の影響を受け、大幅な遅延が見込まれる貨物を航空輸送に切り替えたことが原因です。

11%増加

CO₂排出量 (2006年度比)



環境リスクマネジメント

事業活動によって環境を汚染した場合、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。エプソンは、環境汚染防止に関するグループ統一基準を定め、環境リスクマネジメントの考え方や法令遵守を徹底しています。各推進組織ではISO14001を活用し、基準値の逸脱、環境に関する苦情や事故につながるリスクを洗い出し、評価しています。その結果に基づく対策を取り、継続的なリスク低減にも努めています。

2014年度は法規制値超過（油分1件）が発生しました。行政に報告するとともに、改善を実施しています。

苦情・事故はありませんでした。

土壌・地下水浄化活動

地下水の塩素系有機溶剤対策として、本社事業所をはじめとする各事業所でバリア対策および揚水浄化を継続的に実施しています。なお、浄化対策実施後の下水道への放流水は、排除基準（0.3mg/L）の1/1000レベルで管理されています。

事業所別地下水データと浄化対策

地下水トリクロロエチレン濃度推移（各事業所における最高濃度井戸の年度平均値）

単位：mg/L

事業所	2012年度	2013年度	2014年度	浄化対策
本社	62	34	10	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
塩尻	0.28	0.25	0.26	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
富士見	0.12	0.048	0.057	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
諏訪南	0.060	0.075	0.087	バリア対策、揚水浄化、モニタリング

参考：トリクロロエチレン基準値

- 環境基本法 地下水環境基準：0.01 mg/L以下
- 水質汚濁防止法 地下水浄化基準：0.03 mg/L以下
- 土壌汚染対策法 地下水基準：0.03 mg/L以下

事業拠点関連情報

エプソンの主要環境データや事業所・関係会社の環境データ、ISO14001 認証取得状況などはホームページでご確認いただけます。

 グローバル主要環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/global_data.htm

 事業所・関係会社環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/individual_data.htm

 条例に基づく報告
<http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm>

 ISO14001 認証取得一覧
<http://www.epson.jp/SR/environment/production/iso14001.htm>

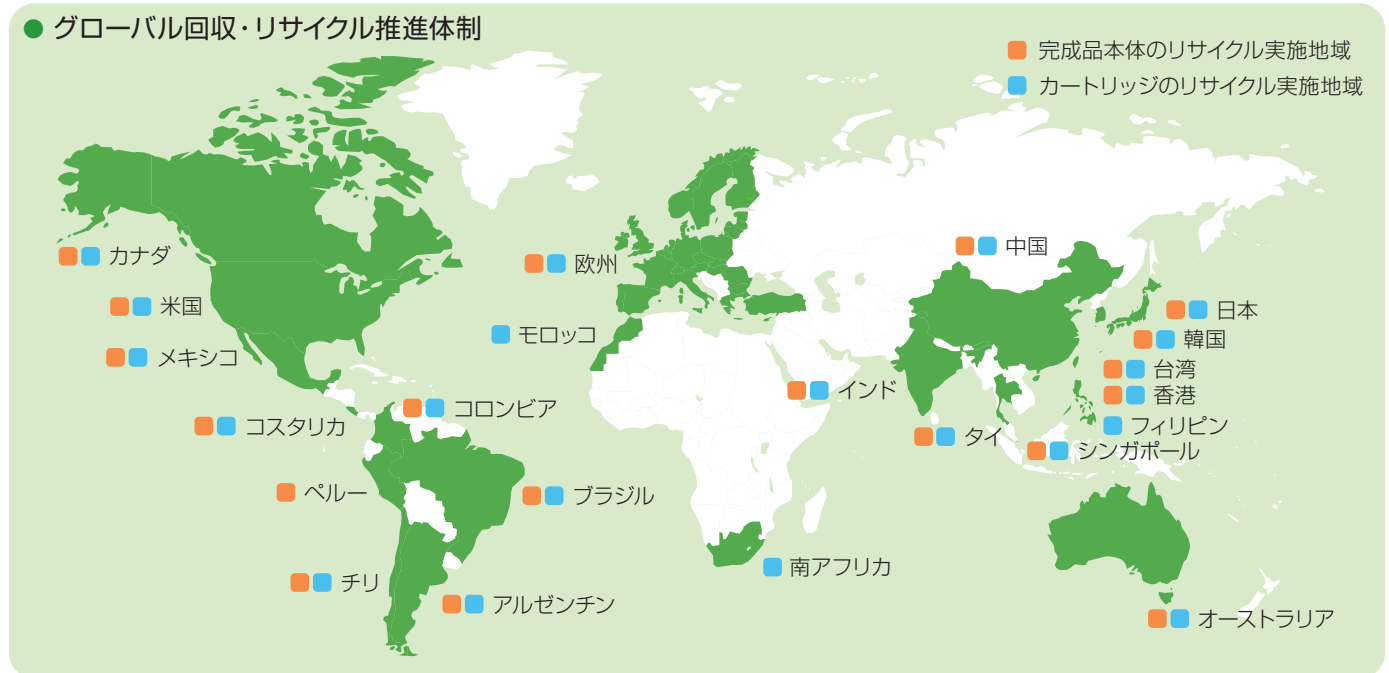
環境活動

回収・リサイクル

資源循環の輪を太く大きくするために、お客様・業界・地域と連携し、世界各国・地域で使用済み商品の回収・リサイクルを進めています。

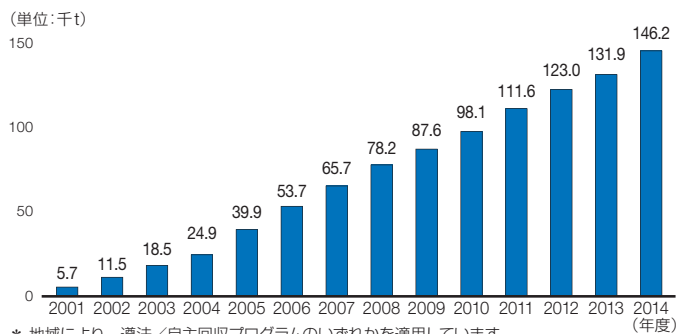
エプソンのリサイクルシステム（世界各国・地域での取り組み）

● グローバル回収・リサイクル推進体制

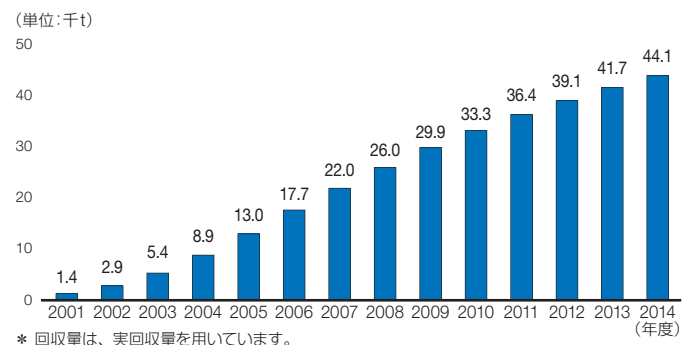


回収量年度推移

● 完成品本体の回収量（累計）



● カートリッジの回収量（累計）



各地域での取り組み

各地域での取り組みについては、CSR・環境（環境活動 > 回収・リサイクル）のWebページでご確認いただけます。

環境活動

環境コミュニティー

商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

環境地域貢献

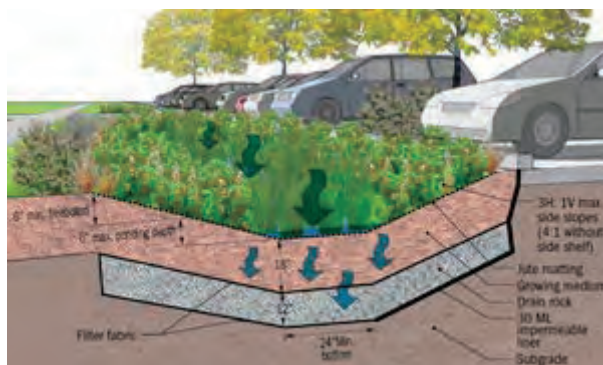
各地域独自で行う環境保全やエプソンの商品・サービスを生かした取り組みを紹介します。

雨水をきれいにする低湿地を造成(米国)

米国では、舗装面を流れる水が、油や排出ガスなどで汚染されていることが知られています。Epson Portland Inc. (EPI/米国)は、河川の水質汚染防止のため、従業員および来客用駐車場にバイオスウェイル(Bioswale)と呼ばれる低湿地を造成しました。駐車場からの雨水の流れをこの低湿地に誘導し、植物と土が自然のフィルターの役目を果たすことで、堆積物・油脂類・重金属やその他の汚染物質が地下水に流れ込む前にろ過する仕組みです。45m幅の低湿地で、6,900平方メートルの駐車場から流れ出る水を処理できます。

このプロジェクトは、EPI、ヒルズボロ市、地元の水道公社(Clean Water Services)、ポートランド州立大学の土木工学の学生と共同で進められました。この低湿地がどのように機能するかを説明する看板を設け、他の企業が低湿地造成の参考とするとともに水質汚染について市民教育を行う場となっています。

その他の環境保全活動はP.86～87を参照してください。



雨水に含まれた汚染物質を除去するように設計されている低湿地



プロジェクトチーム

環境技術

エプソンの環境技術を生かした取り組みを紹介します。

「エプソンメソッド」によるPFCガス削減支援

エプソンメソッドとは、当社が独自に開発した、PFC(Perfluorocarbon)ガスの簡易計測方法です。

CO₂以外の地球温暖化物質の中でも、PFCガスは計測そのものが困難とされてきましたが、2000年に、FT-IR(フーリエ変換赤外線分光光度計)を用いて、より簡便・正確な算出を可能とするエプソンメソッドを開発し、大幅なPFCガスの削減が可能となりました。

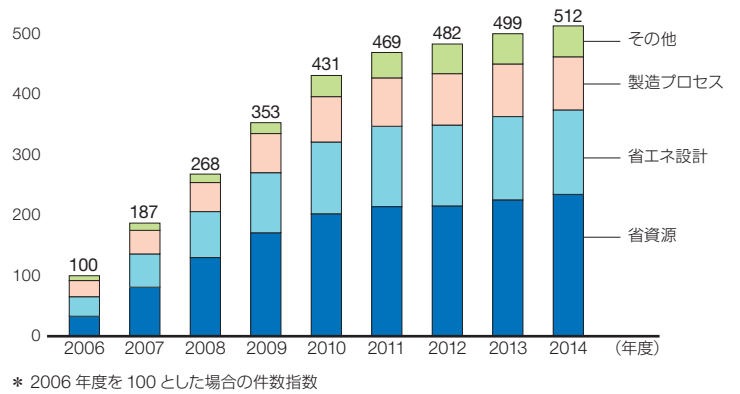
エプソンメソッドは当社が特許を取得していますが、一定の条件下での無償許諾を行っており、企業などのPFCガス削減に活用されています。



環境関連発明の奨励

エプソンは、環境負荷の低減に顕著な効果を持つ発明を「環境関連発明」と位置付け、1998年より奨励しています。その目的は、環境負荷低減に役立つ技術の開発で業界をリードし、社会への貢献を果たすことにあります。

● 環境関連発明の特許出願件数指数 (累計)
(件数指数)



環境教育

社員が日常的に環境を意識して行動するためには、一人ひとりが会社だけでなく家庭でも環境問題を自身の行動の判断材料の1つと位置付け、率先して解決に向けた行動ができるようになることが重要であると考えています。その実践に向け、環境教育や啓発を通じて、正しい理解と実践を促しています。

また、エプソンが培った知識や経験を社外へ広めることで、社会全体の環境保全に貢献しています。

社内における環境教育

● 環境教育体系 (日本)

研修名	経営層	中堅社員	社員
一般教育 eラーニング	環境基礎教育Ⅱ		
	新任課長教育		新入社員教育
	海外赴任者研修		
専門教育 専門技術	ISO14001環境監査人教育		
	XRF ^{※1} マスター認定者教育	XRF測定・合否判定者研修	
	国際エネルギースタープログラム測定技術者教育		
	公害防止管理者教育		
	排出物管理者教育		
	危険有害物管理教育		
啓発	社内報、環境月間、環境イベント(事例発表会)、講習会、Webサイト、地域クリーン活動など		

※1 蛍光エックス線元素分析法

● 2014年度環境教育実績 (日本)

研修名	受講者・認定者数 (累計) ※2
環境基礎教育Ⅱ (2013)	13,896人
ISO14001環境監査人	50人 (1,999人)
XRFマスター	0人 (25人)
XRF測定・合否判定者	10人 (73人)

※2 環境基礎教育は公開期間(2013年12月～2015年3月末)の受講者
それ以外は2015年3月末時点での在籍認定者数
XRFマスターは海外現法を含む



全社必須教育のeラーニング

■ 大学生への環境講義(日本)

エプソンでは、国内の学校や地域などの要請に応じ、社員による出前講義を行っています。

2014年11月には、山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科の2年生の実習として、エプソンの事業内容、環境の取り組みや地域とのかかわりについて講義を行いました。

一部の学生は講義に先立ち当社のものづくり歴史館を来訪し、ものづくりの心「創造と挑戦」を感じてもらいました。



山梨大学での講義

■ グリーンタレント・プログラム(台湾)

Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. (ETT/台湾)では、持続可能な社会を形成できる次世代のリーダー育成を目的に、大学生と大学院生を対象に、2011年度から環境教育プログラム「グリーンタレント・プログラム」を実施しています。

4回目となる2014年のテーマは「グリーン製造とマーケティング」で、7月には、政府経済省グリーントレードプロジェクト担当者と、環境への負荷低減に積極的に取り組んでいる企業経営者らの講義、捺染工場見学などが盛り込まれた2日間の研修が台北で行われ、95名の学生が参加しました。この中から、面接と筆記試験によって選ばれた15名の優秀な学生が10月の日本プログラムに参加。ウオッチの精密な組み立て作業見学やインクカートリッジの仕分けなどのワークショップを体験するとともに、当社役員と直接意見交換を行う機会を持ち、環境負荷低減につながるエプソンの商品・サービスやそれらが未来へと貢献する可能性を学びました。



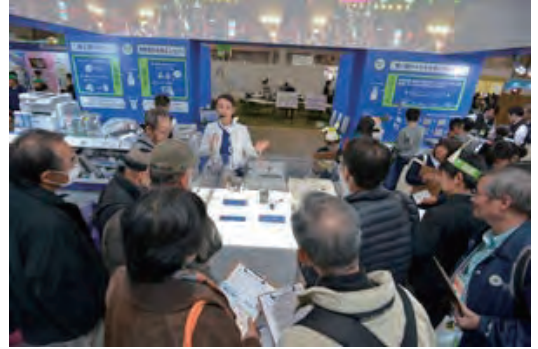
日本で学んだ15名のグリーンタレント・プログラムの選抜メンバーとスタッフ

環境コミュニケーション

環境を通じたコミュニケーション活動の取り組みを紹介します。

エコプロダクツ展(日本)

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」に1999年の第1回より継続的に出展しています。第16回となる2014年は、創業以来培ってきたものづくりのDNA「省・小・精の技術」による歴史的な商品の展示に加え、エプソンのコア技術がもたらす暮らしやビジネスの快適さと環境課題の解決について、ブース内を巡回するガイドツアーを行いました。



エコプロダクツ2014 エプソンブース

信州山岳環境魅力発信フォーラム(日本)

生物多様性保全のためには、保全に関係する多くのグループや機関、企業、個人などのネットワークを作り、情報を交換・共有することが有効です。

2015年2月に長野県主催の「信州山岳環境魅力発信フォーラム」が行われ、当社は、県が2012年にまとめた「生物多様性ながの県戦略」の作成に参加していることから、このフォーラムで行われた「信州の豊かな自然を守るために」と題したフロアディスカッションに登壇しました。その中で、企業活動においては商品の原料である資源の採取が生態系に悪影響を与えるという認識に基づき、新たな資源消費を減らすように事業展開をすることが生物多様性保全のために必要になることを伝えました。フォーラムの結びとして、「生物多様性ながの県戦略」の重点プロジェクトの1つとして信州大学や自然保護団体、長野県などが進めていた「信州生物多様性ネット きずな」の設立も宣言され、同フォーラムを機に生物多様性保全活動のネットワークの強化と、県内の希少動植物や生態系の保全が進むことが期待されます。



フロアディスカッション

環境活動

環境マネジメント

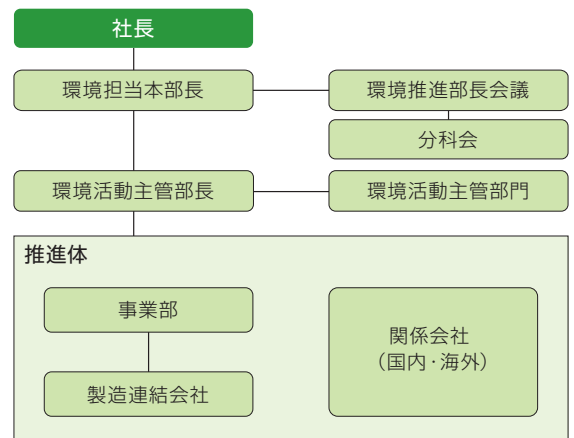
エプソンは、「経営理念」の中で「地球環境の尊重」を明確に示し、事業活動のよりどころとしています。また、世界各国・地域で同じ目標と基準を掲げて環境活動に取り組むため、その基本姿勢を「企業行動原則」と「環境活動方針」に示しています。また、昨今の社会やお客様の関心事である「低環境負荷」についても、エプソン独自の革新的な技術で、驚きや感動をもってお客様価値としてお届けすることが、「グローバルタグライン(Exceed Your Vision)」に込められた思いです。

環境活動方針（詳細は「付属資料」P.111 参照）

環境マネジメントシステム

各推進組織（各事業部門、本社部門、国内外関係会社）は、「SE15中期環境活動方針」をもとにそれぞれの環境計画を策定し、環境マネジメントシステム(EMS)によって活動しています。その遂行状況は内部評価で点検し、不適合事項は是正しています。EMSの運用には、国際標準規格のISO14001を活用し、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。なお、エプソンの国内外における製造系／販売系／サービス系の主要拠点はISO14001認証を取得しています。

● 環境活動推進体制



人づくり

人材開発

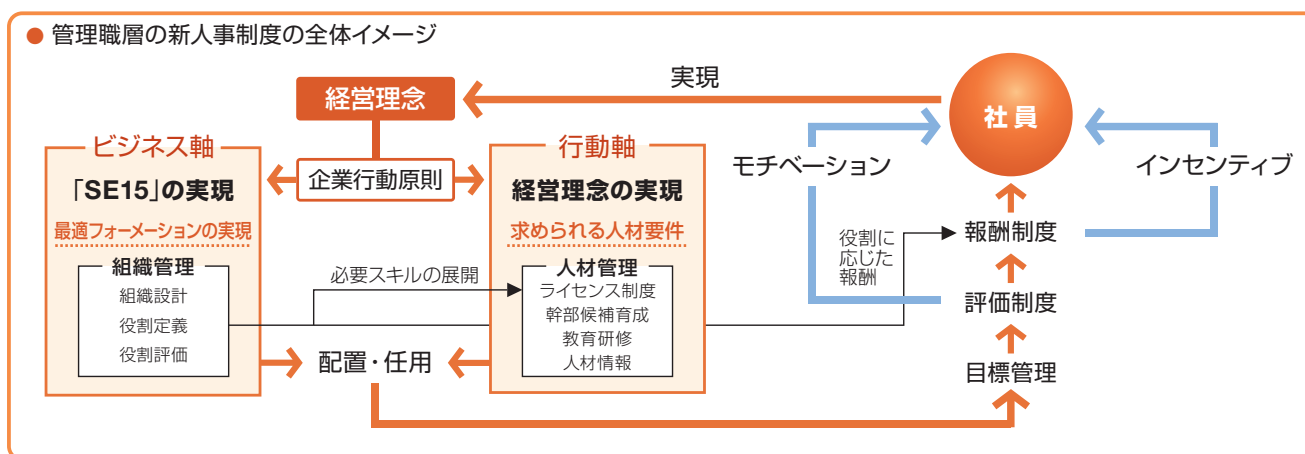
人材開発の考え方

エプソンは、企業と個人双方の目的の統合を前提として、自己実現の夢をもった社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てることを謳った「人材開発方針」を1996年に制定し、人材開発・教育を実施しています。社員一人ひとりがエプソンというチームの一員として自分の役割や期待を理解して課題に挑戦し、仕事を通じて成長できるよう、また、一人ひとりが期待される役割を果たせるように、チーム内のコミュニケーションの質の向上、および問題解決・課題達成のための思考力の向上につながる教育研修を実施しています。

2012年度に導入した新人事制度では、管理職が果たすべき「ビジネス軸」および「行動軸」での役割・要件を明確にしました。この制度を実効あるものにするために管理職層に必要となる2つのマネジメントスキルの修得を目指した研修を実施しています。1つは経営戦略の目的を正しく理解し、社内外の環境の変化に迅速、柔軟かつ適切に対応するスキルの研修であり、もう1つは戦略実現のために果たすべき役割を組織や個人に展開し、適材を配置することで、所属メンバーを育成し成長を支援するスキルの研修です。

また、新入社員・若手社員・主任の各階層では、将来この管理職層の役割を担える人材となれるよう、連続性のある内容の集合研修を実施しています。

人材開発方針（詳細は「付属資料」P.109参照）



Off-JT(Off the Job Training)で得た知識を、OJT(On the Job Training)で実践し身につける

エプソンの人材育成の特長は、新入社員からマネジメント層に至るまで、それぞれのキャリアの節目で実施される階層別集合研修で得た知識を、その後のOJTで確実に修得させていることです。

階層別集合研修の後、新入社員であれば1年間、その他の研修であれば3カ月間を実践フォロー期間と位置付け、研修での学びを踏まえた行動計画を作成し、上司によるOJTの下で実践することで、実際の仕事に活用できる能力・技能を高めています。

また、エプソンではすでに30年以上の長きにわたって「目標管理」制度を運用しています。上司と職場のメンバーが合意と納得の下に目標を設定し、達成をフォローし、成果を振り返って、次期にはさらに高い目標に挑戦するサイクルを繰り返しています。この「目標管理」制度はOJTによる人材育成そのものであり、人材が成長することで組織・会社も発展するWin-Winの関係を築くサイクルなのです。

● 教育研修体系（国内）

	次世代 リーダー	資格・ 等級別	全社共通	専門	グローバル	現場 支援
役員						
事業部長	F1				グローバルリーダー	現場育成支援
部長	F2		問題解決力	対人関係力	海外赴任者	
課長	F3	マネジメント 実践コース		ビジネスリーダー		
主事				職種別専門教育		
主任		主任 研修				
C等級		C等級 研修				
新人		新人 研修				

主な教育活動

管理職層のマネジメント研修

管理職層のマネジメント能力の向上を図るべく、「マネジメント実践コース」を実施し、国内および海外赴任中のマネージャークラスに受講の機会を提供しています。本コースは、受講生が管理職層に求められる役割や期待を理解し、意志・意欲をもってその役割に臨むために必要な知識・マネジメントスキル・行動を習得できるよう設計されています。また、単なる研修受講にとどまることなく、学んだことの職場実践も含めた構成となっています。2014年度は、239名が受講しました。

また、2015年2月には、海外現地法人のミドルマネジメント層を対象とした「グローバル・インキュベーション・セミナー（GIS）2014」を本社事業所で開催し、海外現地法人18社から26人（当社社員3人含む）が参加しました。このセミナーは、次代を担う各国・地域のビジネスリーダーを育成するとともに、各社のキー人材を通じてエプソンの経営理念を浸透・定着させる目的で1999年から実施しています。

参加者からは、「社長のビジョンや思いを直接聞くことができ、会社が向かおうとしている方向性が確認できた」、「お客様の期待を超える、というエプソンの使命と価値観を再確認した」、「今回学んだことを職場に戻ってから自身の仕事に活かしていきたい」、「セミナーを通じて、さまざまな仕事に携わるエプソンの仲間たちと交流を深める機会となった」という声が寄せられました。



碓井社長（前列中央）とGIS参加者と講師の皆さん



グループワークの1コマ



研修成果の発表

新入社員教育

エプソンは、入社後の1年間を仕事に対する基本姿勢および仕事の進め方を習得するための教育期間と位置付けています。入社後3週間は、以下の習得を目的に、国内グループ会社の新入社員を本社に集め集合研修を行っています。

- エプソン社員に期待される行動を理解し、実践する。
- 「省・小・精の技術」の基礎であるものづくりの心構えと態度を学ぶ。
- チームで協力して活動することの大切さを実感する。

具体的には、エプソン社員の行動のよりどころである「エプソン社員行動規範」を理解するための講義、「ものづくり実践研修」での実践訓練などを行います。また、研修期間を通して行われるグループ活動を通じて、チームで働くことの大切さや楽しさを学びます。

集合研修終了後は、配属先の育成リーダーの下、職場でのOJTを通して仕事の進め方を学びます。育成リーダーには主に入社2、3年目の社員が選ばれ、個々の新人に合わせた育成計画シートを作成し、1年間、二人三脚で独り立ちをサポートします。これにより新人だけでなく育成リーダー自身の成長も期待されています。

「新入社員」の肩書が外れる直前の翌年3月には、「フォローアップ研修」として再度集合研修を行い、お互いの成長を確認し合います。1年間を振り返りビジネスパーソンとしての基礎をより確実なものとし、一層の成長と貢献に向けた2年目以降の行動計画を考えます。



ものづくり実践研修

■「お客様の期待を超える価値を創出する」人材を育成する「ものづくり塾」

ものづくり塾は、エプソンが創出する「お客様価値」をこれまで以上に高めるために、基本的な技術・技能の継承に加え、ものづくりの具体的な仕事のステップを実践により体感することで、幅広く多面的に業務を遂行できるような人材の育成にも取り組んでいます。具体的には、製品を構成するさまざまなパーツを自らの技術で作上げるための部品加工技術（成形・プレス）の基礎や、製造ラインの効率化を目指すために必要な技術（省人化・自動化など）を体得させる教育を行っています。

■「省人化ラインの構築・維持・向上」に向けたメカトロニクス研修の展開

従来から製造現場では、装置化・治具化などによる生産性改善活動を進めてきていますが、近年、特に海外での急激な賃金上昇や製造離れによる労働力確保が困難になるといった環境変化が起きています。安価で豊富な労働力に頼るものづくりを前提とした従来のような改善の繰り返しでは、生き残れなくなってしまいます。そこで、できるだけ人手に頼らずに、安定的に生産ができる製造ラインの構築を実現するための取り組みを強く推し進めています。

ものづくり塾では、圧空・電気制御や簡単な装置組立・調整といった要素技術を盛り込んだメカトロニクス基礎研修に、省人化の加速に対応していくために必須となる、除給材・ロボット・画像処理・機構学などを取り入れた、全工程型の研修を2014年12月に立ち上げました。国内の工機技術者、保全技術者や海外での製造や機械保全のリーダークラスを対象に教育を展開しています。



メカトロニクス基礎研修



メカトロニクス実践研修

■ 技能五輪を活用した若手技能者の育成

ものづくり企業であるエプソンは、製造に必要な知識・技能を早期に身につけた「尖った技能者※1」を育成するため、技能五輪訓練を活用しています。技能五輪に訓練生が挑戦できるのは1回を基本とし、短期集中訓練で全国レベルの技能習得を目指すものです。出場種目は実業務に応用可能な「精密機器組立て」「抜き型」「メカトロニクス」「電子機器組立て」「ウェブデザイン」「ITネットワークシステム管理」「時計修理」の7職種を選択し、毎年10～15人が全国大会へ出場しています。

技能五輪訓練生としてものづくり塾に配属された新入社員は、やすりがけ・鋸刃切断などで「ものづくり」を体感すると共に、機械・電気など一般的基礎知識を学びます。その中で訓練生の適正を見極め、各職種への割り振りを行い、職種別の訓練へと進みます。訓練は日常実施される職種別訓練と合わせ、40km マラソン・座談会・目標設定などを行う合宿訓練を年3回行い、チームとして連帯感の醸成を図っています。

また、全国大会を想定し、技能五輪に参加する他企業との合同訓練会の実施や「機械加工技能士」、「電子機器組立て技能士」、「ウェブデザイン技能士」、「時計修理技能士」などの国家資格取得も盛んに行っています。技能五輪訓練終了後、五輪訓練で培った基礎技能から商品作りのための技能にシフトすべく応用訓練を実施し、事業部へ配転されます。受け入れ先からは、期待を超える活躍に高い評価を得ています。

しかし、技能五輪に挑戦できるメンバーは限られるので、エプソンの将来を支える若年層の全体的な底上げを図るため、技能五輪訓練生以外に対しても機械製図・部品測定研修をはじめ、旋盤・フライス盤など汎用工作機械やNC加工機・研削盤オペレーション研修、金型製造研修やロボット安全教育などのものづくり実践研修を年間約100回開催しています。

※1 前例を突き破り革新的な技術やシステムを生み出す能力を持った技能者



技能訓練(メカトロニクス)に励む訓練生



朝会を通じたスピーチ訓練



40km マラソンに挑む訓練生



他企業との合同訓練会(抜き型)

2014年度の社員構成および教育実績データ

● 社員構成

社員男女比率		管理職比率 ^{※1}		管理職の男女比率	
女性	17%	管理職	13%	女性	2%
男性	83%	一般職	87%	男性	98%

* 社員構成データは、セイコーエプソン(株)2015年3月20日現在

※1 管理職は課長以上(国内外向課長以上を含む)

● 主なeラーニング(国内)

研修名 ^{※2}	公開日	受講者数 ^{※3}
安全保障貿易管理教育基礎編(2014)	2014年 6月	12,648人
輸出入業務管理教育 輸出編(2014)	2014年 6月	12,102人
エプソン社員行動規範(2014)	2014年 7月	17,347人
情報セキュリティー基本編(2014)	2014年 7月	18,238人
ハラスメント基礎教育(2014)	2014年 9月	18,197人
調達基礎(下請法)(2014)	2014年10月	12,102人
贈収賄規制の基礎(2014)	2014年11月	13,442人
J-SOX教育(2014)	2014年12月	14,673人

※2 コンプライアンス教育

※3 公開日から2015年3月末までの受講者人数

● 階層別研修受講実績

研修名	対象者	受講者数	受講率
新入社員入社時集合研修	新入社員	185人	100%
C等級研修	新規C等級格付者	228人	96.6%
新任主任研修	新任主任	160人	96.4%
新任課長研修	新任課長	98人	97.0%

* 階層別研修受講データは、セイコーエプソン(株)2015年3月末現在

* 未受講者は2015年度に受講予定

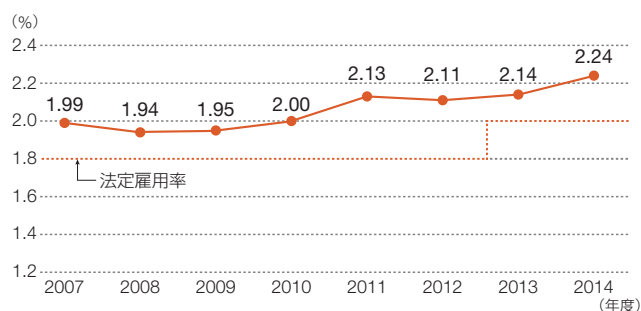
人づくり

多様性の推進

障がい者の雇用推進と活躍支援

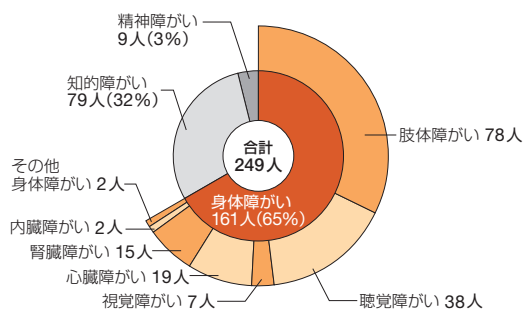
エプソンでは、障がいを持つ多くの社員が活躍しています。そのためエプソンはトイレや駐車場などの設備面での工夫に加え、社内研修や面接時の手話通訳の用意、人工透析のための特別早退制度など、制度面でのさまざまな配慮も行っています。また、障がいを持った社員が個々の能力を発揮しやすく、働きやすい職場環境を整えた、特例子会社エプソンミズベ(株)と(有)エプソンズワンを設立し、活躍できる場の拡大を進めています。

● 国内グループ会社の障がい者雇用率推移



* 法定雇用率が2013年4月1日より1.8%から2.0%に引き上げられました。
* 各年度の数値は、その年度の6月1日時点の数値です。

● 国内グループの障がい者構成 (2014年6月1日 時点の人数)



エプソンミズベ(株)は、セイコーエプソンの特例子会社として1984年2月の操業開始以降、着実に事業を拡大し、2014年2月に操業30周年を迎えました。

各種電子機器・精密機器の組み立て・検査・洗浄・梱包・印刷・コピー・製本、カタログ配送、文書電子化、防塵衣クリーニング、ビルクリーニング、使用済みインクカートリッジ仕分け・分解などの幅広い業務に、9つの拠点で、108名(2015年3月1日現在)の障がい者社員が取り組んでいます。

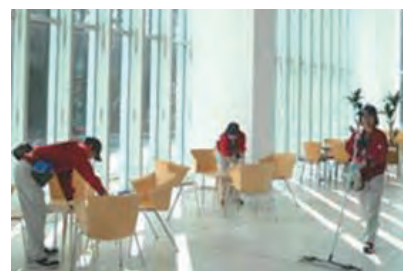
2008年から始まったビルクリーニング(事業所構内の清掃)は、2015年3月現在7つの事業所で約40名の障がい者社員が、構内清掃を担当しています。事業所の全社員が気持ちよく働けるように、きれいな清掃をすること、そして元気なあいさつをすることで、事業所の明るい雰囲気づくりにも貢献しています。



基板実装



使用済みインクカートリッジの仕分け



ビルクリーニング

(有)エプソンズワンは、東北エプソン(株)の特例子会社(山形県初認定、現在は、セイコーエプソンの特例子会社)として設立され、2002年3月に操業を開始しました。

東北エプソン(株)の3号エネルギー棟2階を拠点として、14名(2015年3月1日現在)の障がい者社員が、防塵衣クリーニング、東北エプソン内のビルクリーニング業務を担当しています。

また、エプソンズワンのさまざまな情報を掲載した、ズワン広報誌「スマイル」を社内ウェブや紙面にて発信(4回/年)し、社内外とのコミュニケーションを図っています。2015年3月3日発行分で累計22号となりました。



「スマイル」22号の表紙

■ アビリンピック(全国障がい者技能競技大会)での活躍

優れた技能を持ち、その力を仕事で発揮し貢献している多くの障がい者社員がいます。その中の一人、横内 庄一 は、2013年の大会では電子回路接続で金メダルに輝き、2014年は、新たに電子機器組立に挑戦し、銅メダルを獲得しました。「私にとっては、新しい競技種目だったので、いろいろな発見があり、まだまだ改善の余地を残した大会でした。一步步ステップアップしていきます」と、横内のチャレンジはまだまだ続きます。



銅賞を受賞した横内 庄一

人づくり

人権の尊重

差別や不当労働、不正の撤廃

エプソンは、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組んでいます。2004年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その姿勢を明確にしました。さらに2005年に制定した「人権と労働に関する方針」では、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化し、グループ内に公開・徹底しています。

エプソンでは、ハラスメント相談窓口、従業員相談室、エプソン・ヘルプラインなどの各種相談窓口を設置し、従業員からの相談に対応しています。また、定期的な不正事案の全社開示や社内広報による注意喚起などにより、不正の未然予防・再発防止に努めています。

[人権と労働に関する方針](#)（詳細は「付属資料」P.108 参照）

人づくり

働きやすい職場環境

男女雇用機会均等の取り組み

エプソンは、男女の雇用機会均等施策に早くから取り組み、1983年には男女の賃金格差を完全に廃止しました。2014年度の出産・育児休職後の復職率は98%（制度導入の1991年以降の平均は95%）となっています。また2015年3月末現在、女性の勤続年数は20.7年と、男性の勤続年数18.3年を上回っています。

● 育児休職取得者の推移

年度	育児休職取得者数				介護休職取得者数
	全体 ^{※1}	女性	女性の取得率 ^{※2}	男性 ^{※3}	
2014	67人	49人	100%	18人(13人)	4人
2013	71人	66人	98%	5人(4人)	4人
2012	80人	66人	100%	14人(12人)	1人
2011	66人	55人	98%	11人(10人)	2人

※1 健やか休暇を含めた人数

※2 育児休職取得者数／制度対象者数

(制度対象者：本人に子供が生まれ、育児休職が取得可能になった者)

※3 ()内は健やか休暇取得者数

健やか休暇制度

前々年度からの年次有給休暇に残日数がある場合、60日を限度に積み立てることができる休暇で、本人のけがや病気、家族の介護・育児、中学3年生までの子供の学校行事への参加を目的として取得できる。

(1998年3月21日制定)

労働時間管理

当社は長時間労働を防止するため、労働時間管理に関する運用マニュアルを作成し運用徹底を図るなどの遵法対応に加え、在社時間管理の全社展開や重点管理者のフォロー、労働時間適正化のための啓発活動など、労働時間の適正化に向けてさまざまな取り組みを行っています。

ワークライフバランス促進の取り組み

当社は、次世代育成の観点も含めて社員が安心して働き続けられるよう、仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。週1回以上の定時退社日の徹底、子供参観日を開催する事業所の増加など、制度の定着も進んでおり、次世代育成支援対策に取り組む企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定されています。

また、当社が2005年10月から導入している、育児支援のための「在宅ケアサービス」について、キャリアを希望する社員が男女に関係なく活躍できる環境を作ることを目的に、2014年10月から1年間の試用期間を設けて、月16時間までの利用分を全額会社で補助するように制度改訂を行いました。また、自宅での「在宅ケアサービス」を受けることに抵抗がある方には、社宅を利用した臨時的託児スペースを設置し、トライアルを行っています。



次世代認定マーク「くるみん」

■ 労使の取り組み

当社は労使が一丸となり、より良い職場環境づくりに向け、働き方や次世代支援、福利厚生、賃金など、さまざまな課題について労使委員会を設置し、労使双方で課題の解決を目指しています。

当社は、ユニオンショップ制を採用しています。

● 主な福利厚生制度（国内）

分野	制度の内容
育児	育児休暇、育児短時間勤務、育児休職、在宅ケアサービス
介護	介護休暇、介護短時間勤務、介護休職
老後	退職金（確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（年金基金））、財形年金貯蓄奨励金 など
健康	健やか休暇、私傷病休職、企業内理療（マッサージ）、脳ドック補助、人間ドック補助、傷病手当付加金、出産育児手当付加金 など
教育	国家試験合格助成、業務上の通信教育受講 など
住宅	社宅・独身アパート貸与、財形住宅貯蓄、財形住宅融資 など
通勤	通勤費（定期券、ガソリン代、高速道路、有料道路 など）
保険	団体契約保険、企業団体扱い保険
その他	社員食堂、職場活性化補助金 など

人づくり

労働安全衛生

労働安全衛生の考え方

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界のすべての社員および協働者がチームとして安心して生き活きと働けるよう、全世界で労働安全衛生活動を行っています。

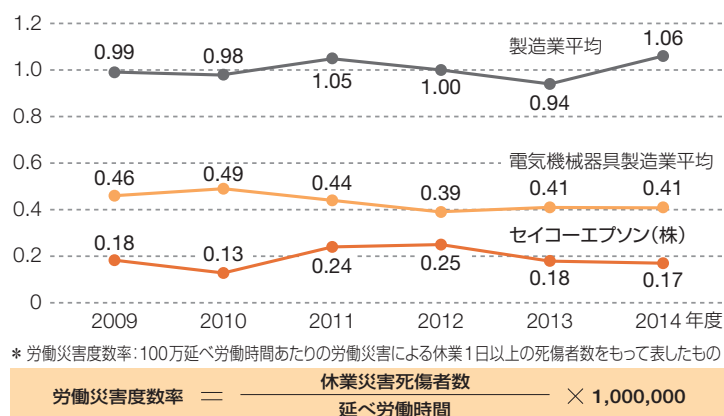
エプソンは2000年度に、国際労働機関（ILO）の指針に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）をベースに、「安全」「衛生」「防火・防災」を3本柱とした独自の仕組みである「NESP（New Epson Safety & Health Program）」を制定しました。以来「NESP基本方針」に則して、「自分の職場は自分で守る」を念頭に現場管理を徹底してきました。また、2014年6月には方針を一部改訂し、グループ各拠点の自走による安全衛生管理レベルのさらなる向上を目指し活動しています。

NESP 基本方針（詳細は「付属資料」P.107 参照）

● NESPの基本概念図



● 労働災害度数率推移（国内）



労働安全衛生の取り組み

■ 総括安全衛生管理者会議

エプソンは、半期ごとに国内外の事業所および関係会社の総括安全衛生管理者が参加する「総括安全衛生管理者会議」を開催し、自らの責務を再確認しています。また、各事業所の活動事例を紹介し合うことにより、お互いに自走活動のレベルアップに役立っています。

特に大規模な生産拠点多く点在している中国圏では、各拠点の安全推進責任者を集めた「中国圏製造会社総括安全衛生管理者会議」を四半期ごとに開催し、共通課題の認識合わせや、中国特有の法令対応などの重要施策の討議を行い、国情に応じた、かつ各拠点の歩調が合った安全衛生活動を展開しています。

一方、東南アジア圏においても、中国圏と並び多くの生産拠点が置かれていることから、東南アジア5カ国内の計6拠点間の連携強化を図るため、2013年度から現地の安全衛生スタッフを集めた「東南アジア圏安全衛生情報共有会議」を年1回開催しています。2015年1月に、第2回会議をEpson Precision(Johor)Sdn. Bhd.(EPJ/マレーシア)で開催し、工場見学、各拠点の活動報告を通して事故・災害防止活動事例の水平展開、装置の安全審査方法の研修など、さまざまな情報交換が行われました。



EPJで開催された「東南アジア圏安全衛生情報共有会議」

■ 調達先の安全管理

エプソンは、グループの安全管理のガイドラインに従い、調達先の安全管理体制を確認し、課題やリスクの改善に向けた提案を行っています。

2014年度は、エプソンで作成した自己チェックリストを用い、調達先が自ら現場の安全管理状態を評価し改善につなげる仕組みをスタートさせ、すべての新規調達先(4社)で自己評価を実施していただきました。今後も調達リスクのさらなる低減に向け、調達管理部門と連携を密にして推進していきます。

■ EPTHの無事故・無災害表彰

Epson Precision (Thailand) Ltd. (EPTH/タイ)は、継続的な安全維持活動による無事故・無災害記録17,762,976時間(2014年7月現在)を達成し、2014年8月に、タイ労働省が主催する「Zero Accident Campaign」において、2013年に続き金賞を受賞しました。(2014年の申請企業458社中9位)

安全推進部門である「Safety-Environment Dept.」のAree Rittemは、「社員が健康で、生産性向上に専念できるよう、今後も無事故・無災害を継続すべく活動していきます。」と意気込みを述べていました。



金賞のトロフィーを手にしたAree Rittem(EPTH)

■ 心と体の健康づくり

エプソンは、NESP※1活動の重要項目の1つとして社員の健康保持増進活動を行っています。

国内では、中期計画「健康エプソン21」を制定し、「過重労働に関する健康管理」「生活習慣病予防」「こころの健康」を重点分野と位置付け、業務に起因する健康障害を起こさないよう安全配慮に努めています。また、社員が自立的に行う健康管理を支援することにより、社員の心と体の健康保持増進を図っています。

海外においては、国や地域ごとに労働衛生法令が異なるため、それぞれの現地法人が現地法令に基づき健康管理を推進し、各社の実態に合わせた継続的な改善を図っています。

※1 New Epson Safety & Health Programの略、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)をベースに、「安全」「衛生」「防火・防災」を3本柱としたエプソン独自の仕組みです。

■ 健康管理支援システムの運用

当社および国内グループ会社では、社員の健康管理を効果的かつ効率的に支援する1つの手段として、2011年度から「健康管理支援システム」を運用しています。当システムは、社員自身の過去履歴も含む健康情報をウェブサイト上で随時閲覧できるため、自らの健康管理に役立つとともに、健康管理部門の業務効率化・標準化にも大きく寄与しています。



健康管理支援システムのトップページ

■ メンタルヘルスの取り組み

当社および国内グループ会社では、「こころの健康(メンタルヘルス)」を重点分野の1つに挙げ、「豊かな人間関係の中で生き生きと働ける職場風土の醸成」ならびに「予防・再発防止へ重点的に取り組み、メンタルヘルス不調による長期休務者を減らす」ことを目標に掲げ、さまざまな取り組みを展開しています。

教育・研修

2000年にメンタルヘルス研修をスタートして以来、新入社員、中堅社員、主任、課長などの対象層別の集合研修や、全社員対象のeラーニング、「メンタルヘルス読本」の読み合わせ活動などの教育研修に力を入れ、継続的に推進してきました。研修の1例として、35歳の社員を対象にした「Around35働きざかりのメンタルヘルス教育」では、さまざまな課題に直面する40歳代を自分の力で乗り越えられるよう、自己理解を深め、ストレスに対処し、自分自身で健康を保持できる力を高めることを目指しています。



新任課長研修(傾聴法)

相談体制

当社の各事業所「健康管理室」では医療専門職(産業医・看護職・臨床心理士)が社員の心と体の健康に関する相談に対応しています。「従業員相談室」では、産業カウンセラーがさまざまな相談対応の他、キャリアカウンセリングもっており、社員のキャリア形成と自己実現を支援しています。

職業性ストレス診断

当社は2004年から定期健康診断時に全社員を対象に職業性ストレス診断を実施し、高ストレスと診断された社員に対し、医療専門職や産業カウンセラーによるフォローを実施しています。この結果、メンタルヘルス不調の早期発見と早期対応につながっています。

再燃再発防止

メンタルヘルス不調による休職から復帰した社員のスムーズな職場復帰を支援し、再燃再発を防止するため、2007年度から復職プログラムを運用しています。個々の状況に合わせ、医療専門職や産業カウンセラーが一堂に会し、チームとして対応を検討しています。また、主治医・職場管理者・人事労務部門とも密な連携を取り、支援の充実を図っています。

社員食堂の衛生管理活動

2011年に当社社員食堂において、集団食中毒事故が発生しました。これを契機に、国内事業所の各社員食堂では、厨房衛生責任者と関係スタッフが一緒になって厨房施設の衛生管理状態を定期的に点検し、衛生管理状態や施設の不具合などを改善する取り組みを強化し、推進しています。国内だけでなく、特に中国・東南アジア地域の大規模な海外製造拠点では、万が一、社員食堂で集団食中毒が発生した場合、事業継続に大きな支障が出ることも想定されるため、衛生管理ならびに危機管理の観点から、海外製造拠点にもこの活動を展開しています。

2014年度までに、中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンの各海外現地法人に日本本社の衛生管理担当者が出向き、現地スタッフとともに食堂衛生状況をチェックし、海外現地法人自らが衛生管理上の課題を拾い上げ、計画的に改善が進められるよう支援を行ってきました。このような取り組みの結果、各社の食堂衛生管理レベルの向上につながりました。



貯蔵庫で食糧保管状況の点検(中国)

■ 防火・防災の取り組み

エプソンは、グループから災害を出さないという強い決意の下、無災害企業を宣言し、「自分たちの会社は自分たちで守る」をスローガンに防災組織を編成し、初期消火班として自衛消防団を組織しています。毎年8月の最終稼働日を「エプソンの防災の日」と定め、広域的な災害発生に備え、グループ統一の企画および計画に基づいて、防火・防災訓練を実施しています。IT機器を使用した安否情報システムによる社員とその家族の安否確認や衛星電話などの非常用通信機器を使った情報伝達訓練などを通して、防災体制の強化と社員の意識高揚を図っています。

■ 自衛消防団の結成

当社の自衛消防団は、1955年に工場自衛消防団として15名で編成されてから2014年で60年の歴史を数えます。現在では、会社の成長とともに国内・海外を含め自衛消防団員は約900名の規模となり、それぞれの拠点において活動を行っています。自衛消防団は、会社の財産、人命を守るため日々研さんしています。



初代自衛消防団メンバー(1955年)

自衛消防団活動の目的・意義

- ・ 有事の際に、迅速・的確な行動が取れるように、定期的な訓練により消防技術・技能、安全知識を習得させ、会社の安全教育の一環とする。
- ・ 火災、天災の有事に際し、社員の先頭に立ち、人身の安全(救護活動)および諸施設、設備などの被害を最小限に食い止める(初期消火活動)。
- ・ 習得した消防技術・技能・安全知識を、職場の核となり指導・徹底するとともに、安全・防火・防災について全社員の模範となる行動を取り、災害の未然防止、安全意識・防火などの意識の高揚を図る。
- ・ 消防活動を通してコミュニケーションを深め、部門を越えた団員相互の親睦を図り、会社生活における良き人間形成および人材育成の場とする。

■ 自衛消防団操法大会の実施

自衛消防団操法大会は、日頃の訓練の成果を披露するとともに、組織の活性化・連帯感の高揚を図るために毎年実施しており、2014年で28回目となりました。

2014年第28回大会は、社長をはじめ多数の役員およびグループ防災関係役員が列席し、総勢約700名が参加する大会となりました。競技は、小型ポンプの部(男女、18チーム)、屋内消火栓の部(女子、8チーム)、ラッパ吹奏の部(8チーム)の計34チームが出場しました。海外からも、中国圏、東南アジア圏の6製造拠点から8チームが参加し、日頃の訓練の成果を披露しました。当社においては、主要な生産ラインは海外に移管しており、海外製造拠点で火災が発生すれば、商品の供給などの事業活動に大きな影響を与えます。こうしたことから、海外製造拠点における初期消火技術、防災意識の向上はエプソンにとって必要不可欠となっています。この大会は国内・海外含めた防火・防災意識の向上、会社の防火・防災活動の考え方・姿勢を理解するための良い機会として、社員の積極的な参加を促しています。今後も、グループ防災力強化に向けて継続推進していきます。



規律、動作、速さを競う小型ポンプの部



ラッパ吹奏の部で優勝した東北エプソン(株)のチーム



屋内消火栓の部で準優勝したEpson Precision (Philippines) Inc. (EPPI/フィリピン)のチーム

■ 防火訓練の実施(中国)

Epson Precision (Shenzhen) Ltd. (EPSSL/中国)は、1997年の操業以来、毎年2回(6月、1月)全社員を対象とした防火訓練を実施しています。この訓練では、工場火災を予防し緊急時の対応を迅速なものにするため、緊急放送や避難、初期消火などの訓練を通じて、社員の防火意識の高揚および自衛消防体制の強化を図っています。また、2014年6月は社員の子供を対象に、「次世代防火教育」を実施し、消火器の使用方法や火災現場から脱出する方法などを教えました。



作業服のまま緊急避難する社員



消火器に興味津々の子供たち



ミニゲームによる火災現場からの脱出訓練

組織統治

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

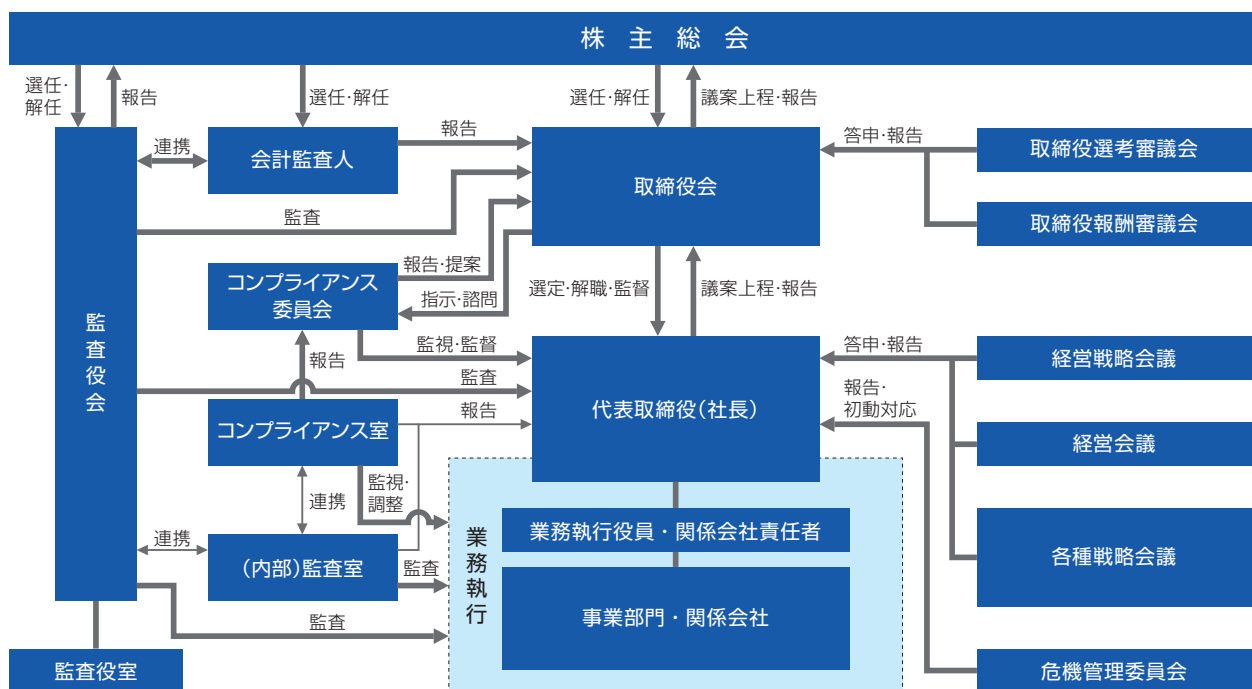
エプソンは、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方を以下のように定めています。

- 企業価値の継続的な増大
- 経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を实践し、経営の高い透明性と健全性の確保

当社では、現在、取締役会および監査役会を設置しています。取締役会は社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、毎月1回および必要に応じて随時開催し、経営の基本方針、重要な業務執行、決算および適時開示などに関わる事項について意思決定を行います。

また、取締役会あるいは社長の諮問機関として各種経営会議体を設置し、適切な意思決定のための審議を図り業務執行の充実に努めています。

● ガバナンス体系



組織統治

内部統制システム

内部統制システム

エプソンは、「経営理念」を経営上の最上位概念としてとらえ、これを実現するために「企業行動原則」を定め、グループ全体で共有しています。内部統制については、以下の通り、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めています。

■ グループガバナンス

当社は、グループマネジメントの基本を「商品別事業部制による事業部長の世界連結責任体制と、本社主管機能のグローバル責任体制」とし、事業オペレーション機能を担う子会社の業務執行体制の整備に関する責任は各事業部門の責任者が負い、グループ共通のコーポレート機能などについては本社の各主管部門の責任者が責任を負うことにより、子会社を含めたグループにおける業務の適正化に努めています。

■ コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、2013年3月の取締役会において、コンプライアンス・リスクマネジメントの充実を目的とした社内体制の整備を決議しました。そのポイントは、コンプライアンス担当取締役（CCO）の選任、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス室の設置です。

新体制では、取締役会の諮問機関としてCCOが委員長を務めるコンプライアンス委員会においてコンプライアンス活動の重要事項について審議し、取締役会に報告・提案することにより業務執行を監督します。またコンプライアンス室が、(1)コンプライアンス推進全般のモニタリングおよび是正・調整を行い、活動の網羅性と実効性を高め、(2)リスクの常時モニタリングおよびリスク管理活動全般を統括し、リスクの低減に努めます。

一方、社長の諮問機関である経営戦略会議においてコンプライアンス推進・徹底の重要事項およびリスクマネジメントの重要事項について多面的に審議することにより、コンプライアンス・リスクマネジメントの実効性の確保に努めています。重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。また社長は、定期的に取り締役にコンプライアンスの執行状況およびリスクマネジメントに関する重要事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

エプソンでは内部ならびに外部の通報窓口を有するエプソン・ヘルプライン、その他の各種相談窓口を設け、実効性の高い内部通報制度の整備・運用に努めています。

各種相談窓口

- エプソン・ヘルプライン（コンプライアンス室）
- ハラスメント相談窓口（人事部）
- 長時間労働相談窓口（人事部）
- 従業員相談室（総務部）
- 労働組合相談窓口（労働組合）
- インサイダー取引相談窓口（法務部）
- 独占禁止法相談窓口（法務部）
- 腐敗（賄賂）規制に関する相談窓口（法務部・総務部）

■ 内部監査

社長直轄の監査室は、リスク管理、内部統制および経営管理方法の有効性、効率性ならびに遵法の観点から、事業部および海外60社、国内15社の子会社を含む合計108の部門・事業体を対象としてグローバルに監査を実施し、顕在化した問題点についてはフォローアップ監査により改善状況を確認することで、経営におけるリスクを極小化する役割を担っています。また、グループガバナンスの観点から、欧州、米州、中国、東南アジアの各地域統括会社の監査部門より監査結果報告を受け、グループ全体の内部監査を統括しています。

監査対象先の選定については、「中期監査基本計画」にのっとり各部門、事業体に対し、3年に一度の定期監査を実施できるように行っています。2014年度は、34の監査対象先に業務監査を、23の監査対象先に情報システム監査を実施し、検出した256件の問題点に対して具体的な改善助言を行いました。

■ 財務報告に関わる内部統制

財務報告の信頼性を確保するための内部統制（J-SOX）の監査を毎年実施しています。監査対象の当社事業部および子会社は、内部統制の整備・運用を自己評価し、J-SOX主管部門が評価結果の有効性を担保する「自律分散型」の評価を実施しています。監査対象外の当社事業部・子会社・関連会社は、内部統制の自己点検を実施し改善を行っています。

組織統治

内部統制の主な活動

内部統制の主な活動

貿易管理の取り組み

エプソンは、世界各国・地域に生産拠点・販売拠点を設け、グローバルに事業を展開しており、お客様・お取引先は全世界に広がっています。お客様にエプソンの商品やサービスをタイミングよくお届けするために、貿易を円滑に行うことが不可欠です。

一方、国際社会には平和と安全を維持するために、さまざまな貿易管理の条約や枠組みがあり、国際社会の一員としてこれらを遵守することが求められています。

これらを踏まえ、エプソンは貿易管理の体制を整え、円滑な貿易の実施に総合的に取り組んでいます。この結果、国内外の関係当局が設けた貿易管理に関する制度やプログラムにかなう企業として、これまでに世界各地で以下のような認証を受けています。

● 認証一覧

会社名	制度（認証官庁）	制度の概要
セイコーエプソン（株）	特別一般包括許可 （経済産業省）	輸出管理体制が整っていると認められる場合に、個別申請なしで、一定の仕向地・品目の組合せの輸出（役務提供）が包括的に許可される制度。
セイコーエプソン（株）	特定輸出者 （財務省 東京税関）	輸出におけるセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備されていると認められる場合に、保税地域等に貨物を搬入しなくても輸出許可を受けることが可能となる制度。
セイコーエプソン（株）	特例輸入者 （財務省 東京税関）	輸入におけるセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備されていると認められる場合に、輸入申告と納税申告を分離し、納税申告前に貨物の引き取りが可能となる制度。
Epson America Inc. Epson Portland Inc. Epson El Paso Inc.	C-TPATパートナー （米国税関）	米国への輸入貨物ならびに輸入経路のセキュリティ強化を目的に定められたプログラム。



「特定輸出者」承認書



「特例輸入者」承認書

2015年5月には、名古屋税関主催の諏訪地域・税関（貿易）シンポジウム（テーマ：諏訪地域・長野経済のグローバル化の現状と発展に向けて）にロジスティクス企画部 部長 柳沢一幸がパネリストとして参加し、「セイコーエプソン（株）物流効率化への取り組み」として、特定輸出者認証取得により輸出に関わるリードタイムの安定化などの効用について発表しました。



諏訪地域・税関（貿易）シンポジウム

■ 遵法意識の浸透活動

エプソンは、社内に遵法意識を浸透させるため、さまざまな活動を展開しています。

社内講師による遵法研修では、企業人に必須の法律知識を網羅的に紹介する研修のほか、著作権法や独占禁止法など、テーマを絞った個別の研修も行っています。また、新入社員研修や新任主任研修・課長研修においても遵法に関する課目を設けています。

経営層に対しては、社外より専門家を講師として招き、独占禁止法に関する研修会などを行っています。海外現法においても、各地の状況を踏まえたルール作りや遵法教育などの諸活動を展開しています。

【事例】：ECCの社内必須研修

中国の地域統括／販売会社であるEpson (China) Co., Ltd. (ECC／中国)は、2015年3月からこれまでとは異なる遵法研修を実施しています。

以前は「知識」としての研修でしたが、「わかりやすい(法律用語は極力使わずに、かつ視覚的に示す)、親切(ダメなことだけでなく、解決策を示す)、面白い(親しみやすくし、興味を持たせる)」をテーマに、即役立つ「知恵」としての研修を「社長も含めた全社員」に受講させることを新たな方針としました。開始にあたり、ECCで実際に起こりうるケースを漫画で説明した冊子を独自に作成しました。そして、質問が出やすいように1回あたりの人数を15人以下に絞って法務スタッフが実施しています。全社員は約800名、50回以上の実施が必要となりますが、参加率100%達成に向けて進んでいます。

■ 事業継続マネジメントへの取り組み

エプソンでは、長年にわたる防災への取り組みだけでなく、2006年の液晶事業(当時)での事業継続計画(BCP)策定を皮切りに、事業継続マネジメント(BCM)の推進に取り組んでいます。

災害などにより当グループの生産拠点に被害が生じた場合、まず社員の安全確保を図り、次にお客様にご迷惑をおかけしないよう、製品の供給継続を図ることが基本的な方針です。水晶・半導体デバイス製品、プリントヘッド、小型液晶パネルなどの基幹要素部品および消耗品を中心に各製品を安定して供給し続けるため、被害軽減対策、修理部品の確保、代替生産の対応、復旧手順の確立などを進めるとともに、訓練を通じて手順および有効性の確認に努めています。業務の継続に不可欠な基幹ITシステムや重要データは堅牢(けんろう)なデータセンターに集約し、バックアップを確保して災害に備えています。また、国際間の輸送手段の途絶に対して代替ルートへの切り替えを遅滞なく行えるように、複数の物流ルートを確認しており、さらに財務・経理・広報など、主要なコーポレート機能についてもBCPを策定し、非常時の継続を図っています。

一方、多数のお取引先によって構成されるサプライチェーンに関しても、各社にBCPの定着状況について情報をいただき、その強化をお願いしています。調達品目を精査し、重要調達品に対してはマルチソース化を進め、複数の調達先が確保できない場合は在庫を確認するなど、お取引先に万が一のことがあった場合の生産継続体制づくりに努めています。

今後も、各事業・各拠点のBCPの継続的な改善を含め、事業継続力の強化を図っていきます。



地震を想定した机上訓練



クリーンルーム内で、製造装置の復旧手順を確認

組織統治

セキュリティ

セキュリティ

エプソンは「企業行動原則」において、人・資産・情報のセキュリティについて「人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動する」ことを謳っています。社員をはじめ、来社中の皆様の安全が確保できるセキュリティ体制を整え、すべての資産を適切に管理するとともに、他者が有する資産を尊重する、個人情報・機密情報を厳重に管理し情報漏えいを防止するなど、社員一人ひとりがそれぞれの立場でセキュリティの重要性を認識し、実践できる推進体制を構築しています。

情報セキュリティ

エプソンは、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を、「情報セキュリティ基本方針」として定めています。グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、その考え方を実務に反映した情報セキュリティガバナンスと企業風土の構築を進めています。

エプソンは、各事業体がグループ同一の基準によって情報セキュリティの仕組み構築と維持管理を行う体制をとっており、内部監査により事業体ごとの体制や管理策の整備・運用状況の評価、情報セキュリティに関わるリスクマネジメントが有効に機能しているかを確認しています。また、活動の水平展開と進捗管理を目的に、各事業体の情報セキュリティ推進責任者による推進連絡会を開催しています。

情報セキュリティ基本方針（詳細は「付属資料」P.104 参照）

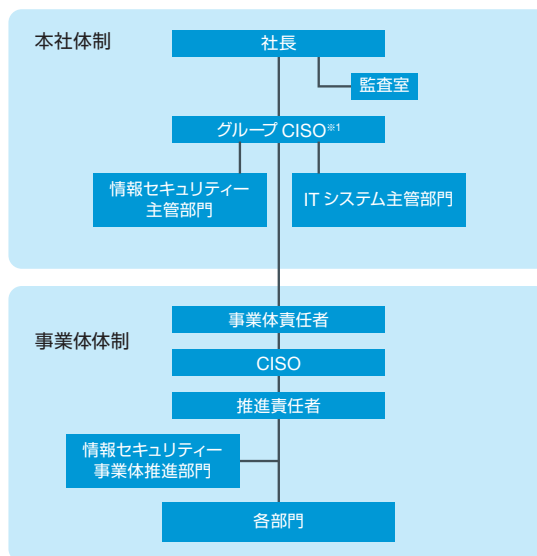
また、エプソンは組織的な情報セキュリティマネジメントの継続的な向上のため、ISO27001に準拠したISMS認証（情報セキュリティマネジメントシステム認証）を取得しています。現在セイコーエプソン（株）のビジネスシステム事業部およびIT推進本部、エプソン販売（株）が認証を受けています。

国内グループ会社は、毎年7月を強化月間と定め、情報セキュリティの理解浸透・啓発活動を実施しています。2014年の強化月間では、「続ける」「防ぐ」「守る」をスローガンとして、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性について再認識する機会としました。また、社員への教育として、

eラーニング教育および部課長教育を行っており、特にeラーニング教育は役員を含めたすべての社員に受講を義務付けています。

海外現地法人に対しても情報セキュリティ活動を展開しており、2014年度も引き続き東南アジア、中国の現地法人に対する情報セキュリティ教育とサポートを実施し、活動のレベルアップを図っています。

● 情報セキュリティ体制図



*1 Chief Information Security Officer：情報セキュリティ統括責任者



海外現地法人での情報セキュリティ教育(フィリピン)

■ 個人情報保護

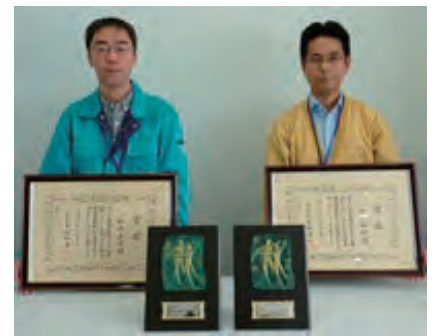
エプソンは、2005年の「個人情報保護法」全面施行当初から、全社でお客様・社員の個人情報保護に取り組んでいます。また、個人情報保護に関する内部監査を実施し、確実に管理されているかを確認しています。

さらに、エプソン販売(株)、エプソンダイレクト(株)は、「プライバシーマーク制度」について2年ごとに更新を続けており、この制度に基づき運用を行っています。

■ 知的財産保護

エプソンは、独創的な技術を知的財産権として保護し、既存事業を円滑かつ永続的に発展させ、新規事業の開拓と育成を知的財産の側面から強力にサポートすることにより、結果的に知的財産が企業収益に貢献する活動を進めています。また、第三者の権利を十分に尊重し、その権利を侵害しないよう未然防止を図りながら事業運営を進めています。

2014年の年間出願人別特許登録件数は、日本では12位、米国においては14位になりました。また、当社が開発した、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話で撮影した画像を、PCを必要とせずにダイレクトに印刷できるプリンターを実現した特許は、科学技術の向上と産業の発展に寄与したことが認められ、2014年度関東地方発明表彰「長野県知事賞」を受賞しています。



関東地方発明表彰の当社受賞者

【事例】：トムソン・ロイター社より「Top100グローバル・イノベーター 2014」を受賞

2014年11月、当社は世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイター社主催の「Top100グローバル・イノベーター 2014」アワードにおいて、世界の革新企業および機関のトップ100社に4年連続で選出されました。このプログラムは、特許の出願件数や成功率、グローバル性、影響力を下に、世界でもっともイノベティブな企業や組織を選出するもので、技術革新に積極的で、知的財産保護の遵守に努め、かつ世界に影響を及ぼす発明をもたらした企業や機関が表彰の対象となります。



トムソン・ロイター社(日本法人)の代表者から、記念トロフィーを授与される当社常務取締役井上茂樹(左)

CSR調達

CSR 調達の考え方

CSR 調達の考え方

エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、ともに発展していくことを目指した調達活動を展開しています。

また市場に届ける商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考えており、このため調達先とともにCSR活動を推進していくことが重要であると認識しています。また品質・価格・環境配慮など、すべての面で優れた商品・サービスをお客様にお届けし続けるためには、信頼できる調達先の存在が不可欠であり、調達先と透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。

エプソンは、このパートナーシップがあって初めて、国際社会・地域社会の中で共感に裏付けられた「調和ある発展」が可能になると考えています。

[調達基本方針](#)（詳細は「付属資料」P.110参照）

CSR調達

調達ガイドライン

調達ガイドライン

エプソンはお客様に商品／サービスを提供するにあたって、多種多様な物品・サービスを社外から調達しています。そのため、お取引先の皆様にも当社の経営理念をご理解いただき、当社の調達活動にご支援いただくことが経営理念の実現には不可欠と考えています。

エプソンの調達活動をよりよくご理解いただくとともに、CSR活動の推進にご協力いただくことを目的に、2005年4月に「エプソングループ調達ガイドライン」を制定し、さらに2008年4月にEICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範に準拠した「エプソンサプライヤー行動規範」を制定しました。

「エプソングループ調達ガイドライン」は国際社会からの要請を反映し、品質(Q)、価格(C)、納期(D)を基本に、人権・労働・環境・倫理・安全衛生などのCSR要求項目を遵守した事業活動をお取引先の皆様に「パートナー」として一緒になって推進し、社会に喜んでいただける商品を持続的に供給し続けることを狙いとしています。

「エプソングループ調達ガイドライン」は、EICC行動規範が改定されたことに伴い、EICCの改訂内容に沿って具体化、詳細化するとともに表現を一部見直し、2015年4月に「エプソングループ調達ガイドライン」バージョン3.2に改訂しました。

お取引先の皆様へ

エプソンは、「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた会社でありたい」と経営理念に掲げ、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことを事業活動の基本としております。

サプライチェーンに携わる、すべてのビジネスパートナーが協力して社会的責任を果たすこと、この価値観を共有し、共存しあう関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。

サプライチェーン全体として社会的責任を果たすために、お取引先の皆様には本ガイドラインの内容をご理解の上、ご協力をお願い申し上げます。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物への対応について

■ エプソンの紛争鉱物対応方針

エプソンの調達方針は、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、ともに発展していくことを目指しています。そのため、事業を展開するすべての地域において高い倫理観と社会的良識をもち、各国・地域の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動の推進を掲げています。

この調達方針を受けて、紛争鉱物問題に対してもCSR調達上の主要課題と位置付け、コンゴ民主共和国およびその周辺国において、人権侵害、環境破壊などを引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物は使用しません。

エプソンは上記の対応方針に沿って、エプソン製品から紛争鉱物を排除するため次の取り組みを続けていきます。

1. エプソンは、「調達ガイドライン」や「エプソンサプライヤー行動規範」の案内をはじめさまざまな機会において、サプライヤーの皆様は本件へのエプソンの対応についてご理解いただくことに努め、それに従った取引をお願いしていきます。
2. エプソンは、米国『金融規制改革法』1502条に関わる最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会に提出する義務を負っていませんが、企業と連携して責任ある鉱物調達を促進している団体であるCFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative) が提供するツールを用いてサプライチェーンの調査をしていきます。今後、紛争鉱物を排除する調査方法として、さらに効果的な方法が確立された場合はサプライヤーの皆様とともに積極的に採用していきます。
3. エプソンは、CFSIが取り組んでいるCFS (Conflict-Free Smelter) 認証プログラムで認証された製錬業者のみからの鉱物調達を実現するために、サプライチェーンを通じて、製錬業者に対して認証を受けるように要請していきます。

■ これまでの主な取り組み

- 2012年9月、「調達ガイドライン」の「エプソンサプライヤー行動規範」に、「責任ある鉱物調達」を追加してサプライヤーの皆様にご理解とご協力を要請しました。
- 2013年9月には、本社CSR調達主管部門を事務局に、全事業部およびグループ会社の調達部門のメンバーからなるグループ横断の「紛争鉱物検討委員会」を設置し、受動的な紛争鉱物調査から主体的な紛争鉱物調査へと対応方針を変えました。
- 2013年度は、全事業セグメントの各事業の主要製品において、CFSIの帳票を用いて紛争鉱物調査を行いました。
- 2014年度は、調査対象を調達しているすべての生産材に拡大し、国内外約950のサプライヤーの皆様に対して紛争鉱物調査を実施し、96%のサプライヤーの皆様から回答をいただきました。しかしながら、回答を分析し、デューデリジエンスを実施した結果では、紛争に非関与であるかの判定はできませんでした。
- 2015年4月に開催した「調達方針説明会」においても、「責任ある鉱物調達」についてご理解とご協力を要請しました。

■ 2015年度以降の取り組み

これまでの調査では、一部の調査票の回答内容に改善の余地があることを確認していました。2015年度の調査は、回答内容に不備があったサプライヤー、製錬所のすべてを特定できなかったと回答したサプライヤー、および新規に活用開始したサプライヤーの皆様を中心に調査を継続していきます。引き続きサプライヤーの皆様との連携を深め、回答内容の精度向上や、製錬所到達率の向上を目指し、サプライチェーンの透明性を上げる取り組みを続けます。

2015年度以降も、コンゴ民主共和国およびその周辺国における人権問題に対応し、サプライヤーの皆様とともにエプソン製品から武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の排除を目指した取り組みを継続していきます。

CSR調達

紙製品の調達

紙製品の調達における考え方

木材の違法伐採が、地球規模での環境保全と持続可能な森林経営の推進にとって極めて重要な課題となっており、木材製品の調達における合法性、持続可能性を確保する取り組みが国際的に強化されています。

エプソンでは、森林の社会的、経済的、環境的な持続可能性に配慮し、エプソンの調達する主要な木材製品である紙製品について調達の方針を定め、以下の方針への適合が確認できる調達を行っています。

1. 古紙などリサイクルパルプの有効活用
2. バージンパルプが原料として使用される場合にあっては、
 - 合法性
 - 持続可能性
 - 化学物質安全性
 - 環境管理の確認できる調達

対象範囲

エプソンプリンター専用紙の調達に適用します。

CSR調達

CSR 調達の啓発活動

サプライチェーンのCSR展開活動

エプソンでは「調達基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより調達先を選定しています。新規にお取引を開始する場合には、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給していただけるように、調達先選定の基準を社内規程で定めています。

また継続的にお取引を行っている場合には、1年に1回総合的な評価を実施しています。この定期評価は「マネジメント」「環境管理」「品質管理」「コスト管理」「納期管理」を総合的に評価することで、安定供給を実現しています。評価が低い場合は、改善計画書をご提出いただき、再評価を行い、結果をフィードバックすることで、より良い関係を築く基盤としています。

2014年度においては約900社、1,500窓口の定期評価を実施しました。

加えて調達先に対して「調達ガイドライン」を提示し、すべてのステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献するというエプソンのCSRの考え方を共有しました。そこを起点として、CSR調達への取り組みを、取引先と協力しながら推進しています。

遵法管理への取り組み

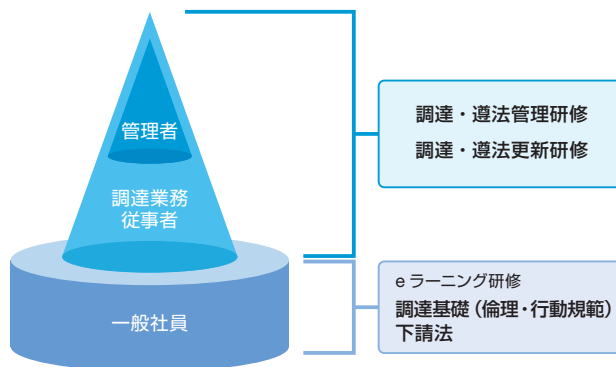
エプソンは、世界各国・地域において高い倫理観と社会的良識をもって現地の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進しています。そのため、遵法・社会規範についての教育研修が重要となります。

国内グループ会社は、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や関税法など世界各国・地域の関係法令および社会規範についての教育を実施し、専門知識の習得と遵法意識の徹底に努めています。

日本では、全社員を対象にeラーニングを用いて「調達基礎（倫理・行動規範）」および「下請法基礎」の教育を行っており、さらに調達決裁業務を含む調達業務従事者は、「調達・遵法管理研修」受講による社内認定制をとっています。今までは一度認定されると経過年次にかかわらず永久的に認定とされていたため、2014年度下期より認定取得から5年経過を目途に「調達・遵法更新研修」を受講し、認定の更新をする仕組みに改めました。

今後も継続的に実施することで社員の遵法意識を高め、遵法管理レベルの一層の向上に向けて体制強化に努めていきます。

● 調達業務に関する遵法管理研修体系



社会貢献

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方

エプソンは、経営理念に謳う「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた会社でありたい」の言葉を受け、世界各地でそれぞれの地域社会に根ざした活動を通して、社会との共生を進めています。

企業に対してより高い社会性が求められていることを社員一人ひとりが自覚し、良き企業市民として今後も積極的に社会に貢献し、ともに発展できる関係を作っていきます。また、単に寄付だけの支援に終わることなく、エプソンの事業を支えている画像・映像をベースとする技術力・ノウハウを社会に還元するなど、本業を通じた貢献も重視しています。社員による人的貢献による支援も含め、今後も継続的に社会貢献活動を実践していきます。

社会貢献

青少年教育・育成活動

青少年教育・育成活動

養蜂プロジェクトの実施(ドイツ)

Epson Deutschland GmbH (EDG/ドイツ)は、2014年2月から地元(メアブッシュ市)の中学生を対象に、養蜂プロジェクトを行っています。子供たちはEDGの社員と一緒に蜂を育てることにより、働くことの楽しさや重要性を学びます。さらに、同年11月には自分で採った蜂蜜と、蜜ろうで作ったろうそくをクリスマスバザーで販売しました。この活動を通じて、一連のプロジェクト運営に関する知識も学びます。



「蜂は怖くない。一生懸命働いている蜂を尊敬しなきゃ」と言う子供たち

<学校からのコメント>

教室では体験できないことを学ぶ

校長のKlaus Heesen先生は、「これは学校にとって極めて有用な活動です。生徒たちは楽しみながら仕事に没頭し、知らず知らずのうちにたくさんのことを学んでいます」と話しています。

Verena Uhl先生から、「自由な時間の中で探究心や好奇心を満たしている彼らの姿を見るのはとてもうれしいです。すばらしい取り組みにあらためて感謝します」との声をいただきました。



マリア・モンテッソーリ中学校
校長 Klaus Heesen 氏(最後列左)
先生 Verena Uhl 氏(右から2番目)

在日本ブラジル人学校への支援(日本)

2014年6月、当社は教育環境の向上を目的にプロジェクターと書画カメラのセットを在日本ブラジル人学校11校に寄贈しました。

代表取締役社長の碓井稔は寄贈式のあいさつで、「ブラジルと日本との間には長い歴史があり、大勢の日本人がブラジルに移民して活躍しています。また、ブラジルから大勢の方が日本に来られ活躍されています。当社もブラジルと非常に縁が深く、サンパウロの販売会社では150名以上が、製造会社では500名以上の仲間が働いています。皆さんが、今回寄贈したプロジェクターと書画カメラを使い勉学に励むとともに日本文化に親しみ、ブラジルと日本の架け橋になっていただければうれしく思います。」と述べています。

今回の寄贈に対し、東京ブラジル総領事館のマルコ・ファラーニ総領事から、「プロジェクターなどの機器を寄贈していただき、教育環境の改善に大変役に立ちます。学校の授業で大切に使用させていただきます。ありがとうございました。」とのお礼の言葉をいただきました。



寄贈式に出席した社長の碓井(中央)と子供、関係者たち



お礼の言葉を受け、在日本ブラジル人学校生徒代表と握手を交わす社長の碓井。写真左はマルコ・ファラーニ総領事

■ エプソン情報科学専門学校(日本)

当社は、高度情報化社会の到来を受け、地域社会に信頼され広く社会に貢献できる技術者を育成することを目的として、1989年に「エプソン情報科学専門学校」を開校しました。2015年3月現在、卒業生は2,400名を超えます。

講師陣の多くは、企業の最前線で活躍してきた企業人・技術者で構成され、当社社員も本校へ出向し学生に対し授業を行っています。講義・演習は、「実務に活かせる確かな技術」を身につけられるように展開されており、その結果、開学以来26年連続して就職内定率95%以上を維持し続けているなど、情報技術・機械・電気電子・経営会計分野で活躍する人材を多数輩出してきました。



エプソン情報科学専門学校



授業を受ける学生たち

社会貢献

文化・芸術活動支援

文化・芸術活動支援

■ 「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」を支援(日本)

当社は、音楽・芸術の発展に寄与することを目的に、1992年から毎年夏季の約1カ月間長野県松本市で開催される「サイトウ・キネン・フェスティバル松本*1」を特別協賛会社として支援しています。また、青少年教育・育成を目的として開催される若手演奏家による「子供のための音楽会」に、長野県内の小学生および特別支援学校の児童を10年以上にわたって招待し続けています。生のオーケストラ演奏会を聴く機会の少ない児童たちにとって、「子供のための音楽会」はクラシック演奏に興味を持つきっかけとなっています。

*1 2015年公演より「セイジ・オザワ松本フェスティバル」へと名称変更することを決定しています。



サイトウ・キネン・フェスティバル松本

社会貢献

地域活動参加・支援

地域活動参加・支援

子供たちへの支援活動(中国)

Epson Wuxi Co., Ltd. (EWL/中国)は、無錫市慈善総会を通して、2012年から市内の経済的に恵まれず、学業が継続困難な子供たちを対象に支援活動を行っています。2014年、EWLが3年にわたり支援した25名の高校生や専門学校生が無事卒業を迎えることができました。

また、2014年6月にEWLの労使共催で、チベット自治区の児童養護施設や、甘粛省の小学校へ寄付を行いました。寄付の内容は、この活動に賛同した社員の不要になった衣類約180着や学用品、そして会社が準備した鉛筆、消しゴム、ノート、図書などを合わせて、



労使共催で集まった鉛筆とノート類

段ボール箱数箱分になりました。同年9月にも同様に数箱分の衣類や新しい文具を子供たちに届けました。今後もEWLは地域のニーズに合った息の長い支援活動を続けていきます。

事業所周辺での環境美化活動(世界各地)

エプソンは社員一人ひとりが一市民として地域貢献活動に自主的かつ積極的に参加する風土を醸成するために、世界各地で事業所周辺の清掃活動を行っています。



諏訪湖アダプトプログラム(日本諏訪)



東江浜公園清掃活動(中国福州)



Road Warrior(道路の戦士)清掃活動(米国ポートランド)

【事例】：塩尻事業所が環境美化活動で表彰

当社の塩尻事業所は、2007年から全社員が参加して事業所近くの河川敷で草取りやゴミ拾いなどの環境美化活動を行っています。毎年4月から8月にかけて、月に1回、600人強の社員が5班に分かれてこの活動を行っており、2010年からは河川敷にシバザクラの植栽も始めました。これらの活動が地域社会に認められ、2014年5月には「信州豊かな環境づくり県民会議」から表彰を受けました。WP総務グループ課長の赤津祐司は、「社員全員で参加することに意義があると感じています。社員の環境美化意識も高まり、活動が7年間続いていることが評価され、光栄です。」と表彰の喜びを語りました。



表彰状と箱を手にする赤津祐司

■ 「エプソン愛心教室」の実施(中国)

Epson (China) Co., Ltd. (ECC/中国)は、中国西部の教育現場の環境整備を目的に、2009年から「エプソン愛心教室」プログラムを展開しました。このプログラムは、プロジェクターやPC、その周辺機器などを対象学校に提供・設置し、教育向けソフトウェアなどを使うことにより、情報機器を用いて教育環境を構築するものです。また、教師の情報機器に関する応用知識を高めるために、トレーニング講座もプログラムの一環として実施しました。



「エプソン愛心教室」の落成式

2014年は四川省の小・中学校7校にプロジェクター、PCなどの情報機器を完備した「エプソン愛心教室」を提供しました。また、同年8月に各小・中学校の教師40名を四川師範大学に招き、一週間にわたり情報機器を用いたトレーニング講座を受講していただきました。エプソンの活動に賛同し、ボランティアとして各学校に出向いて、操作方法を現場で説明していただいている作家の劉文嘉氏は、「普段、先生方は口頭での解説や板書を用いて授業を行っていますが、これからは先進的な情報機器の力を借りて、彩り豊かな画像・映像によって子供たちの学習意欲がさらに湧くことでしょ」と語っています。

ECCは、これまで陝西省、甘肅省、青海省および雲南省小・中学校30校にも支援し、延べ240名近くの教師がトレーニング講座に参加しました。今後もエプソンは教育現場における情報機器に関する知識の向上と、教育環境の整備を支援していきます。



子供たちとの記念写真



トレーニング講座を受ける四川省の先生

■ 社員による献血活動(フィリピン)

Epson Precision (Philippines) Inc. (EPPI/フィリピン)は、フィリピン赤十字社バタンガス支部とパートナーシップ関係を結んでおり、2000年から社員の協力により献血活動を行っています。この活動を一層促進するため、2014年は「1パックの血液が人の命を救い、1つの行動が幾百万の笑顔を作り出す」をスローガンに活動を行いました。EPPIでは月に一度、社員やその家族が朝10時から夜7時の間、いつでも都合の良い時間に献血することができるプログラムを導入しています。また社員の献血への意欲を高めるため、フィリピン赤十字社と協力し健康診断や血液に関する口頭説明なども継続して実施しています。



献血を行う社員たち

こうした活動が認められ、EPPIは2014年にフィリピン赤十字社から表彰を受けたほか、献血へ多大な協力をした7人の社員が「Blood Galloner Award」を受賞しました。



「Blood Galloner Award」の受賞式

社会貢献

環境保全活動

環境保全活動

第14回リサイクルイベントの開催(米国)

Epson Portland Inc. (EPI/米国)は、4月を「省エネと地球環境について考える月間」とし、社員によるリサイクルイベントを実施しています。14回目となる2015年のイベントでは、近隣企業の協力をいただき、不要になった電子機器やバッテリー、古紙などの回収を行いました。またEPIの敷地内に植えられているポプラや松の木などの種子から育った苗木28本を来場者へ配り、自宅に植えていただきました。

また、地域の自治体と協力して家庭有害ゴミの収集イベントを合わせて行ったところ、地域住民から使い古し塗料、凍結防止剤などが持ち込まれました。回収した廃棄物はEPIから外部の破棄物処理工場に運ばれ、すべて適切に分解・リサイクルされました。



松の木を持ち帰る来場者



家庭有害ゴミ収集イベント

高校生による植林活動への支援(フィリピン)

Epson Precision (Philippines) Inc. (EPPI/フィリピン)は、地元の高校生を対象に、2010年より植林プログラムを実施しています。これは高校生が自ら植林することで、環境保護の重要性を理解してもらうことを目的としています。2014年10月、EPPIは所在地であるフィリピン北部バタンガス州のマルバニョ山で植林を行いました。今回は、計114名の高校生が参加し、約1,700本の苗木を植えました。



プログラムに参加した1つのグループ



苗木を植える

■ 水源保護地域での植林活動(中国)

Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. (ESL/中国)は、2014年4月に深セン市の水源保護地域である西麗ダムの湖畔で植林活動を実施しました。この活動は、西麗ダムへの土砂の流出を防ぎ、貴重な水源を保護することを目的に、社員とその家族約50名が、2時間をかけて100本余りのモクセイの苗木を植えました。



ESL 社員とその家族による植林作業

■ カートリッジ回収量に応じた寄付

エプソンは、インク/トナーカートリッジの回収量に応じて環境機関や環境団体などに寄付を行うさまざまなプログラムを行っています。

- ベルマーク活動
- 引取回収サービス
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト など

社会貢献

社会福祉活動

社会福祉活動

■ 小児がんの子供たちを支援(フィリピン)

Epson Philippines Corporation (EPC/フィリピン)は、2014年より写真家ピラール・トアソン氏とカイズ財団が主催するチャリティーイベント「愛の肖像画」に協力しています。このイベントは、小児がんと闘っている子供たちに「笑顔を届けよう」を目的に行っています。

2015年は、フィリピン ケソン市の子供病院に入院中の約80名の子供を招待し、エプソン社員を含む50名ほどのボランティアが参加しました。イベント中に撮影した写真をその場でエプソンプリンターで印刷し、その子供や親たちに配り、大変好評をいただきました。



イベントを楽しんでいる子供

■ 子供援助基金へのポスター寄贈(デンマーク)

Epson Europe B.V. Denmark Office (EEB/デンマーク)は、2013年からChildren's Aid Foundation's(子供援助基金)の活動に、イベント告知などのポスターをエプソンのインクジェットプリンターで印刷することにより協力しています。当基金は1904年に設立された歴史ある団体で、親からの虐待や育児放棄を受けている子供たちを児童養護施設などへ保護しています。また、子供たちのために、スポーツ大会やサマーキャンプ、クリスマスパーティーなどのイベントも多く開催しています。2014年6月、EEBは基金創立110周年を記念して作成されたポスターを110枚印刷し、寄贈しました。



印刷したポスター

■ 「希望の家の子供たち」への支援(英国)

Epson Telford Ltd. (ETL/英国)の社員は、2014年4月の復活祭で、復活祭用に装飾された鶏卵とデジタルカメラを「希望の家の子供たち (Hope House Children's Hospices)」に贈りました。「希望の家の子供たち」は、末期がんを患った子供に対して終末期医療を行う施設などを支援している団体です。今回ETLは、デジタルカメラ寄贈の要望を受け、社員へ募ったところ、3台のデジタルカメラと54個の鶏卵の提供があり、会社からインクジェットプリンター3台および印刷用紙などと合わせて寄贈しました。また、同月に社員が自宅から品物を持ち寄り、社内でオークションを開催し、その売上金も寄付しました。ETLは、社員一人ひとりが一市民として、こうした活動に自主的かつ積極的に参加してまいります。



寄贈品と社員たち

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動は、お客様、株主・投資家、行政、地域、NGO / NPO、報道関係者、調達先、学生や社員など、さまざまなステークホルダーの皆様とエプソンを結ぶ重要な架け橋です。エプソンは、「エプソングループコミュニケーション規程」に基づき、すべてのステークホルダーの皆様に対して、正確な情報を偏りなく提供しています。公序良俗の遵守や中立性の維持はもとより、性別、年齢、国籍、民族、人種、宗教、社会的立場などによる差別的な言動や表現を排除し、常に個人を尊重するとともに、文化の多様性を尊重して、世界の人々から信頼されるコミュニケーション活動を行っています。

エプソンは、マーケティング・コミュニケーション（ブランド・商品・サービスを価値として訴求）と、コーポレート・コミュニケーション（会社そのものを価値として訴求）の2つの視点をもって、「開かれた会社」としてネガティブ情報を含むエプソンの取り組みを適時適切にお伝えするために、マスメディアを通じて、またステークホルダーの皆様と直接、コミュニケーションを行っています。

コミュニケーション

お客様、株主・投資家

お客様

お客様の声をグループ報へ掲載

エプソングループ報「Harmony」では、毎回エプソン商品を使用いただいているお客様やエプソンとかかわりのある社外の方を訪問して、直接声をお聞きし、社員に紹介しています。日頃、お客様やお取引先様と接する機会の少ない社員に向けて、お客様の生の声を届け、お客様価値創造に対する社員の意識向上を図っています。2014年度は、サイン&ディスプレイ印刷向け大判インクジェットプリンター、綿製品に直接印刷できる大判インクジェットプリンター、スキャナー、ウォッチなどをご使用いただいているお客様や販売代理店など、さまざまなお客様の声をご紹介しました。

株主・投資家

定時株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と直接コミュニケーションできる貴重な機会ととらえています。

2015年の第73回定時株主総会では、2014年度の報告と事業の方向性について、社長が直接株主の皆様説明しました。

毎年、株主総会では株主の皆様から幅広いご意見やご質問をいただいております。これに対して社長をはじめとする役員が真摯に回答するよう努めています。

また、来場いただいた株主の皆様へ、今後のエプソンの革新を実感していただくため、製品展示を行いました。株主総会の中で社長が説明した、エプソンの独創の技術によって変革を目指す「プリンティング」、「ビジュアルコミュニケーション」、「生活の質向上」、「ものづくり革新」の4つの事業領域に加え、エプソンブランド40周年を特集したコーナーも設け、これまでの成果や今後目指す姿をご理解いただきました。



第73回定時株主総会

コミュニケーション

行政、地域住民、NGO/NPO

行政

北京市炭素吸収林推進室との連携

エプソンは長年にわたって、行政機関と協力し、地域の環境保全に努めています。

Epson (China) Co., Ltd. (ECC/中国)は、森林による二酸化炭素(CO₂)吸収を推進する北京市の行政機関である北京市炭素吸収林推進室と2010年に契約を結び、その翌年から5年間の「エプソン炭素取引経営模範森林プロジェクト」をスタートしました。このプロジェクトでECCは、中国グリーンカーボンシンク基金会北京基金に寄付し、炭素吸収林推進室とともに北京百望山森林公園内の約37,000平方メートルのエリアでの森林整備、CO₂吸収量計測、監視および地域住民へのCO₂削減に関する啓発教育などの活動を行っています。また、この活動を通じて社員の環境保全意識を向上させ、自らが社会的責任を果たしていくことを目指しています。

プロジェクト自体は通年で行っていますが、プロジェクトの一環として、ECCは2015年4月までに、計3回植林活動を実施し、延べ360名の社員とその家族が参加しました。その内容は、炭素吸収林推進室のメンバーと共同で植樹や剪定、水やり、ゴミ拾い、親子自然教室などを行うものです。炭素吸収林推進室の責任者から、「環境保全を重視し、炭素吸収林活動に積極的に参加しているエプソンは、多くの企業の模範的な存在であり、社会全体に対してCO₂削減へのリーダーシップを発揮されています」との評価をいただきました。

今後も、エプソンは各地域の行政機関とのコミュニケーションを大切に、地域社会に貢献していきます。



植林活動に参加した社員とその家族



公園敷地内での宣伝活動



植樹



木の廃材と実を使った親子自然教室

地域住民

地域住民との意見交換会

当社および国内グループ会社は、事業所が立地する地域の皆様を招いて意見交換会を実施しています。地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことで、友好的信頼関係の構築に努めています。2014年度は、国内の8事業所にて実施しました。



本社事業所での環境に関する意見交換会

調達先

調達先

調達方針説明会

エプソンは、お客様にお届けする商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考え、調達先の皆様を重要な取引先と位置付けています。

調達先の皆様に調達方針を理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。2015年4月に開催した説明会では事業概況および方針、取り組み内容、調達方針などを説明し、それぞれの理解と品質の向上、コスト削減、納期厳守、CSRの取り組み、事業継続マネジメントの推進など責任ある対応を要請しました。

サプライチェーンに携わる、すべてのビジネスパートナーが協力してお客様の期待に応えていくこと、この価値観を共有し、共存しあう関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。



調達先の皆様を対象とした「調達方針説明会」

コミュニケーション

社員

社員

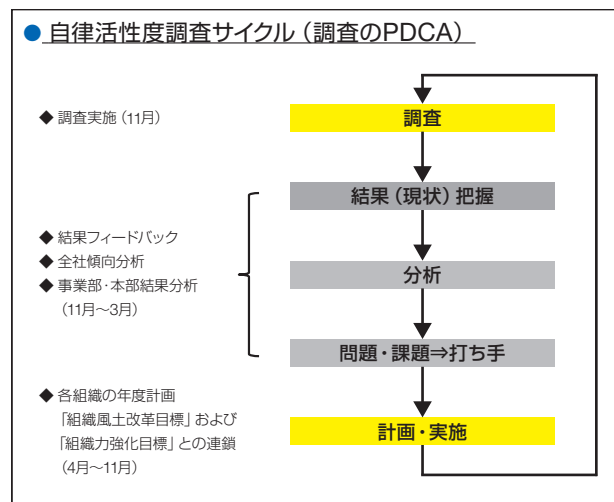
■ 職場コミュニケーションの向上

エプソンは、個人と組織が、「自ら進んで、協力し合って高い目標に挑戦し続け、自由で建設的なコミュニケーションを活発に行っている状態にすること」を目指しています。

この目標に対し、現在の状況を把握するため、2005年より「自律活性度調査」を毎年実施しています。

調査結果については、社長、事業部長・本部長への報告を行い、職場の単位までフィードバックを実施し、職場では管理職を中心にその時々「組織の状態」を確認・分析し、問題・課題に対する打ち手(対策)を、「組織風土改革・組織力強化」の観点で新年度の活動計画に反映しています。

これらの活動を年間通して実施し、次の調査で活動結果(成果)を確認、あらためて良い状態・好ましくない状態の維持・改善策を実施する、このようなサイクルを組織ごとに確実に回していけるよう取り組んでいます。



■ 労働組合

会社と社員のコミュニケーションの機会として、労使協議会や労使懇談会を実施しています。より多くの社員と情報を共有できるよう、各事業や職場単位でも懇談会や対話会などを開催しており、経営の考えや思いを社員に伝える場として、社員は経営に対する思いや声を直接伝える場として活用しています。また、安全衛生委員会や働き方労使委員会、全社一丸となるための活動など各種委員会を開催する中で、労使の相互理解を深めています。

コミュニケーション

その他

報道関係者

■ グローバルプレスツアーの開催

2014年6月に、20カ国以上から45人の記者を日本に招いてグローバルプレスツアーを実施しました。記者の方々には数日間にわたり当社の主要事業所を回っていただきながら、代表取締役社長の碓井稔や各事業責任者との対話を通じて、プリンティング、プロジェクション、センシングおよびロボティクス分野におけるエプソンの幅広い技術に直接触れていただきました。参加メディアからは、「エプソンは単なるプリンターの会社ではなく、さまざまなテクノロジーを持っている企業であることがよくわかった」という声が多く寄せられました。

当社は、このような直接の交流を通して報道関係者との良好な関係を構築し、エプソンが目指す姿を正しくステークホルダーの皆様伝えていきたいと考えています。



広島事業所で社長と記念撮影

学生・教育関係者

■ デザインインターンシップの開催

当社は、デザイナーを志す学生を対象に、毎年デザインインターンシップを実施しています。

第一線で活躍しているデザイナーの指導を受けながら、課題を解決するプロセスや独創性のあるデザインの創出を学ぶ場となっています。2015年3月は当社広島事業所内で開催し、会社生活を体験していただきました。短い期間ですが、他校の学生と同じテーマに取り組み、当社デザイナーの指導の下、デザインの現場を体験できる、大変有意義な場となっています。

デザインインターンシップに参加した学生からは、「技術ではなく、自分のデザイン思考について深く学ぶことは学内では経験できず、インターンシップならではのメリットではないかと思いました。デザインに対して、これから自分がどのように向き合うべきか、社会に出る前に考えることができ本当に良かったです」などの感想をいただきました。



課題に取り組む学生の皆さん

■ 専門高校への研修指導

当社「ものづくり塾」は、2012年から長野県内の専門高校の学生・先生方を対象に実践実習や教科指導研修を行っています。

専門高校教員を対象とした研修では、新任教員のみならず校長会、教頭会の研修でも、企業が期待する専門高校生の役割や身につけてほしい力、企業と学校の関わり方などの講義を行っています。先生方からは、「会社が期待する学生像を具体的に理解でき、生徒指導に役立つ」との評価をいただいています。



専門高校教員への教科指導研修

■ その他

■ ものづくり歴史館

本社事業所内にある「ものづくり歴史館」は、創業以来エプソンが開発・製造・販売してきた代表的な商品や貴重な歴史関連資料を展示しています。

館内は、エプソンの歴史を振り返る「歴史コーナー」と、今後のビジネス展開において、重点を置いている「プリンティング」「ビジュアルコミュニケーション」「生活の質向上」「ものづくり革新」という4つの領域の商品展示をメインとした「体験コーナー」で構成されています。



歴史コーナー(ものづくりの歴史を示す製品展示)



体験コーナー(プロジェクターによる3D映像投影)

「歴史コーナー」では世界初のアナログクォーツウォッチや、宇宙船に搭載されたカラーインクジェットプリンターなどエプソンのものづくりの歴史を示す商品が展示されており、「体験コーナー」ではスマートグラスやプロジェクターによる3D映像などを体験することができます。

エプソンブランドは1975年6月に制定され、今年で40年の節目を迎えました。「ものづくり歴史館」では、エプソンブランドの由来となった世界初の小型軽量デジタルプリンター「EP-101」から、さまざまな商品へと発展・成長した40年間の歩みを、商品系譜に沿った形でご覧いただけるよう、2015年3月にリニューアルしました。

■ 写真・デザインコンテスト

エプソンは、世界各国・地域の写真家やお客様の創作活動を支援するため、さまざまなコンテストを開催しています。

- エプソンフォトグランプリ2014: エプソン販売(株)
- 国際パノラマ写真コンテスト2014: Epson Australia Pty. Ltd. (EAL/オーストラリア)
- エプソンクリエイティブデザインコンテスト2014: Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. (ETT/台湾)

世界からの評価

SRI インデックスへの組み入れ状況 (2015年5月現在)

エプソンは、下記のSRI(社会的責任投資)指標に組み入れられています。



Web FTSE4GoodGlobal Index
http://www.ftse.com/Indices/FTSE4Good_Index_Series/index.jsp

2015年度の社外評価

項目	主催組織	対象	受賞年月
商品・サービスに関する表彰			
TIPA Award 2015: 「Best Photo Printer」、「Best Photo Projector」、「Best Photo Projector」	TIPA (欧州主要カメラ、ビデオ専門誌29誌で構成される団体)	インクジェットプリンター「Epson SureColor P600」、プロジェクター「Epson EH-LS10000」、スキャナー「Epson Perfection V850 Pro」	2015年4月
コミュニケーションに関する表彰			
第2回IRグッドビジュアル賞	IRグッドビジュアル賞実行委員会	セイコーエプソン株式会社	2015年4月

2014年度の社外評価

項目	主催組織	対象	受賞年月
商品・サービスに関する表彰			
2014年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞	日本経済新聞社	スマートグラス「モベリオ BT-200AV/200」	2015年1月
アフターサービス満足度調査 パソコン (タブレットを除く) 部門第1位	経済・経営情報誌「日経ビジネス」	エプソンダイレクト (株)	2014年11月
「CEATEC JAPAN 2014」ライフスタイル・イノベーション部門 グランプリ	CEATEC JAPAN 実施協議会	スマートグラス「MOVERIO BT-200AV/200」	2014年10月
パソコンサポート部門 総合満足度 第1位	パソコン誌「日経パソコン」	エプソンダイレクト (株)	2014年9月

デスクトップパソコン部門 総合満足度 第1位	パソコン誌「日経パソコン」	エプソンダイレクト (株)	2014年9月
2014年度「機械遺産」に選定	一般社団法人 日本機械学会	初代グランドセイコー (1960年発売)、セイコー クォーツアストロン 35SQ (1969年発売)	2014年8月
"Most Satisfied Customers Award – Printers, Small Business Award" for 2014	Canstar Blue Pty Limited (オーストラリア・ニュー ジーランドで電化製品の消費 者動向を調査する会社)	インクジェットプリンター	2014年7月
TIPA Award 2014: 「Best Photo Printer」 「Best Photo Projector」	TIPA (欧州主要カメラ、ビ デオ専門誌29誌で構成され る団体)	インクジェットプリンター 「Epson Expression Photo XP-950」、プロジェクター 「Epson EH-TW7200」	2014年4月
環境に関する表彰			
Water Efficiency Building Award産業部 門「金賞」	公益事業庁 (シンガポール)	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.の表面 処理加工事業	2014年9月
鵬城減廃先進企業賞	深セン市鵬城減廃行動指導 委員会 (中国)	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	2014年7月
2014年中国低炭素模範企業	中国新聞週刊	Epson (China) Co., Ltd.	2014年6月
信州豊かな環境づくり県民会議表彰	信州豊かな環境づくり県民 会議	セイコーエプソン (株) 塩尻 事業所	2014年5月
Industrial Partners Pretreatment Award	水道公社 (米国)	Epson Portland Inc.	2014年4月
社員に関する表彰			
フォトマスター検定「優秀団体賞」	公益財団法人 国際文化 カレッジ	エプソン販売 (株)	2015年2月
2014年全国社内誌企画コンペティション 特集・単発企画部門 8ページ以上 企画部 門「ゴールド企画賞」	ナナ総合コミュニケーション 研究所	Epson Group Journal Harmony 【特集】変革への 挑戦 —自分たちの力で切り 開く—	2014年10月
2014幸福企業賞 三ツ星賞	台北市労働局 (台湾)	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	2014年9月
電気保安功労者経済産業大臣表彰「工 場の部」	経済産業省	東北エプソン (株)	2014年8月
ゼロ災害キャンペーン金賞	労働省 (タイ)	Epson Precision (Thailand) Ltd.	2014年8月

全国危険物安全協会理事長表彰	一般財団法人全国危険物安全協会	セイコーエプソン（株）塩尻事業所	2014年6月
職場安全及び衛生管理システム（SMK3）「Gold Flag」	労働・移住省（インドネシア）	P.T.Epson Batam	2014年5月
知的財産に関する表彰			
平成26年度関東地方発明表彰「長野県知事賞」	公益社団法人発明協会	「ダイレクト画像印刷プリンター」の発明	2014年11月
Top100 グローバル・イノベーター2014	トムソン・ロイター社（米国）	セイコーエプソン（株）	2014年11月
戦後日本のイノベーション100選	公益社団法人発明協会	セイコー クォーツアストロロ ン 35SQ	2014年6月
コミュニケーションに関する表彰			
IR優良企業特別賞	一般社団法人日本IR協議会	セイコーエプソン（株）	2014年11月

* 海外の表彰名称は直訳で表記しています。

経営理念

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

EPSON
EXCEED YOUR VISION

企業行動原則

2005年9月制定

2012年4月改定

エプソンは、経営理念の根底に流れる「信頼経営」の思想に基づき、お客様価値を創造することにより、すべてのステークホルダー※から将来にわたって信頼され続けるために、以下の行動原則に則って自主的に行動し、社会的責任を果たしていきます。

この原則の主語は、すべて私たち(=エプソン)です。これは、この原則を企業の意志として進めることを示すと共に、エプソンすべての役員・社員一人ひとりが心がけ、行動すべき内容でもあることを示しています。

※ステークホルダー:全ての関係者(お客様、株主・投資家、地域住民、ビジネスパートナー、NGO/NPO、社員 等)

1. 倫理的な行動と遵法

私たちは、法規制を守り、高い倫理観をもって、すべての活動にあたります。

- 実効ある企業統治の仕組みを整え、経営における責任を内外に明確に示す。
- 各国の法律・規制、社内規則(規程、基準)を守るための体制を確立し、実践する。
- 国連グローバルコンパクトの原則を尊重する。
- 贈収賄、不正入札等の不正取引を排除し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を実践する。
- 財務、環境、社会面を包含した適切なリスク管理を行う。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 反社会的勢力および団体とは一切関わらない。
- インサイダー取引を禁止する。

2. 人・資産・情報のセキュリティ

私たちは、人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動します。

- エプソンすべての社員および来社されている外部の人々の安全が確保できるセキュリティ体制を整える。
- エプソンすべての資産(財務資産、有形資産、知的資産、ブランド資産、情報資産等)を適切に管理するとともに、他者が有する資産も尊重する。
- 個人情報をはじめとする機密情報を厳重に管理し、いかなる情報漏洩も防止する。
- エプソンのすべての資産は、私的用途に流用する等不正使用することなく、正当な業務目的のみに使用する。

3. お客様満足の追求

私たちは、常にお客様の視点で商品/サービスの品質を最優先に考え、仕事に取り組む心の質から会社の質に至るまで品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される商品/サービスを創りつづけます。

- お客様に正直に接し、一人ひとりの声に謙虚に耳を傾ける。
- 商品の品質はもちろん、お客様に喜びと感動を与えられるよう、常にお客様へのサービスの品質向上に努め、親切に対応する。
- 商品の安全・環境基準を遵守する。
- ユニバーサルデザインに配慮し、誰にでも使いやすい商品づくりに心がける。
- 適切な価格で商品を提供できるよう、コスト意識を高く持つ。
- 社会的に有用な商品/サービスを提供する。
- お客様にとっての価値を高める革新的な商品・サービスを創り続けるために、研究開発からものづくりまで先行的に投資する。

4. 安全、健康、公正な職場

私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な職場をつくります。

- 社員が安心して働ける職場の安全衛生環境を確保し、維持向上させる。
- 社員の心と体の健康維持・増進を目指した効果的な支援制度を展開する。
- あらゆる企業活動において、人権侵害には加担せず、人権尊重を徹底する。
- 児童労働や強制労働は絶対に行わない。
- 性別、国籍、宗教、人種、障害などによる差別を徹底的に排除する。
- セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、暴力等、人格を無視し、信頼を損なう行動は積極的に是正する風土を整える。
- 機会均等を重んじ、誰もが適正に評価され、楽しく、明るく働ける風土と職場環境を整える。
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭・私生活のバランス)のとれる働き方を実現する。

5. 人材開発と組織力の向上

私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果を高めます。

- 自己実現の夢を持った社員が自信と誇りをもって、自律して働ける環境・制度を整える。
- お客様の価値創造に向けた、エプソン・バリュー実践のための教育を展開する。
- 会社と社員の対話を通じた信頼関係の構築に努力する。
- 一人一人が自分の能力を組織の中で最大限発揮できるよう教育・支援を実施する。
- 個性を大切にし、また組織力も最大限発揮できる適切な風土・制度を整える。

6. ビジネスパートナーとの信頼構築

私たちは、すべてのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を期待すると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。

- ビジネスパートナーとは、常に正直かつ透明な関係を保ち、互いの信頼関係を築く。
- ビジネスパートナーに対して、遵法、倫理、品質、環境、人権、労働環境に関して、エプソンと同じ基本姿勢を期待し、必要に応じて取り組みの改善を求める。
- 収賄・癒着を厳しく禁止し、法令や社会倫理に反した贈り物や接待は受けない、行わない。

7. ステークホルダーとの誠実な対話

私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。

- 世界各地の文化や習慣を尊重し、良識、モラルの高いコミュニケーションに努める。
- 負の情報も含めた情報公開を積極的に行い、常に正直・正確な情報伝達を行う。
- 適切な手段を使い、ステークホルダーにとって役立つコミュニケーションの実現に努める。
- ステークホルダーの意見を聞く場や機会を設ける。
- ステークホルダーの意見を経営における重要な情報源として活用する。

8. コミュニティとの発展

私たちは、活動するすべての地域社会および世界の国々に対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくります。

- エプソンが企業活動を行う地域においては、それぞれの文化や習慣を尊重する。
- コミュニティ(地域社会と世界の国々)との開かれた対話を続け、積極的に社会貢献活動を実施する。
- 社員が社会の一員として自主的、積極的に様々な社会貢献活動に参加する風土を醸成し、それを支援する制度を整える。

9. 自然環境の尊重

私たちは、企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。

- 自然環境の持続可能性を最優先課題の一つととらえ、次の世代を考えた企業活動を行う。
- 環境負荷の最小化に向けた商品の革新を絶え間なく追求する。
- 可能な限り、自然環境の保全・修復活動に参加もしくは貢献する。
- 環境問題に関して、一人ひとりの社員に必要な啓発活動や教育を行う。

情報セキュリティ基本方針

エプソンは、「経営理念」に基づく「企業行動原則」の下、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を「情報セキュリティ基本方針」として定め、グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、実践できるガバナンスと企業風土を造り上げ、社会・お客様・ビジネスパートナー様から信頼される企業としてあり続けます。

1. エプソンは、企業活動に活用する全ての情報(*)を重要な経営資源と認識し、情報セキュリティへの取り組みを経営の重要な活動の一つに位置付けます。

(*)お客様を始めとする個人情報、営業・製品・技術・生産・ノウハウ等の営業秘密情報を対象にします。また、こうした情報を保管、活用する情報システムも含まれます。

2. エプソンは、グローバル共通の情報セキュリティポリシーを定め、情報セキュリティの責任体制および推進体制を明確にし、情報資産を適正に保護・管理できるマネジメントシステムを構築します。
3. エプソンは、お客様を始めとするステークホルダーの皆様の信頼に応えるため、企業活動にかかわる情報セキュリティリスクを的確に把握・管理し、事業の継続性確保に努めます。
4. エプソンは、役員を始めとするすべての従業員に対し、継続的な教育・啓発を行い、情報セキュリティをグループ全員に定着させます。
5. エプソンは、情報セキュリティに関する法令、契約、その他関連法規遵守のため、コンプライアンスプログラムを整備し、その徹底を図ります。
6. エプソンは、経営の責任として、情報セキュリティのマネジメントシステムをレビューし、継続的に維持し、改善します。

制定日2007年4月1日

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディーにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる”先手のCS”を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよどみなく報告する。
7. 当たり前の事をおろそかにしない風土を醸成する。

セイコーエプソングループ「製品安全に関する基本方針」

セイコーエプソン株式会社およびセイコーエプソングループ(以下「当社」といいます)は、当社が製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでまいります。

1. 法令の遵守

当社は、製品安全に関する諸法令に定められた義務およびこの基本方針を遵守し、倫理観を持って製品安全に関わるすべての活動にあたります。

2. 自主行動計画の確立

当社は、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定・推進し、継続的な改善を行うことにより、「お客様重視」、「製品安全の確保」の企業文化を確立・維持します。

3. 製品安全確保のための品質管理

- 当社は、製品安全を確保するため、関連する諸法令・安全規格などの安全基準に加え、独自の安全基準・規格を整備、遵守し、適正な品質管理の実施を通じて、常にその向上に努めます。
- 当社は、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の防止に役立つ注意喚起や警告表示を行います。
- 当社は、社員及び関係者に対し製品安全の確保に向けた教育を推進します。

4. 製品事故の対応

- 当社は、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から速やかかつ積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報提供を行い、必要と認められるときには、製品の回収その他の危害の発生・拡大の防止措置を講じます。
- 当社は、当社製品について重大製品事故が発生したときには、法令に基づき、迅速に所轄官庁に報告を行います。

2008年5月14日 制定

※ この「製品安全に関する基本方針」は、2008年5月14日の取締役会にて決議いたしました。

NESP 基本方針

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界の全ての社員及び協働者がチームとして安心して生き活きと働けるよう、ここに NESP 基本方針を定め活動を展開する。

NESP : New Epson Safety & Health Program

(労働安全衛生マネジメントシステムの考え方・仕組みを エプソンとしてより発展させたプログラム)



1. 社員及び 協働者の全員参加のもと、NESP活動のPDCAを確実に回し、継続的改善を図る。
2. 危険性または有害性の調査(リスクアセスメント等)と、労働災害・事故の真因を徹底分析し、労働災害・事故の未然防止及び再発防止を図る。
3. 労働に起因する健康障害の予防と社員の自律的健康管理の支援により、「働くこと」と「健康」が調和した活力ある組織風土を醸成する。
4. 火災・震災・風水害・感染症等への備え及び発生時の人命救護・被害拡大防止・復旧の各対策について、定期的な見直しと継続的な訓練を実施し、実効性の検証と更なる向上を図る。
5. 社員の教育を計画的に実施し、安全衛生の意識・管理水準の向上を図る。
6. 各国・地域における労働安全衛生関係諸法令及び社内規程・基準を遵守する。
7. 活動にあたっては適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施する。

制定日2001年4月1日

改訂日2014年6月1日

セイコーエプソングループ人権と労働に関する方針

A. 人権に関する方針

1. 人権を尊重し、これを侵害しない。人権侵害に加担しない。
2. セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等あらゆるハラスメントを排除する。
3. 個人のプライバシーを尊重し、これを侵害しない。

B. 差別に関する方針

1. 人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、教育、障害等に関わらず、いかなる差別も行わない。
2. 雇用に際し、業務遂行上直接関係のない非合理的理由に基づき機会均等を損なわない。
3. 事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史を理解して尊重し、配慮して行動する。

C. 雇用・労働条件に関する方針

1. 児童労働や強制労働は絶対に行わない。事業活動を行う各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事に就かせない。
2. 雇用・労働の健全性を確保し、事業活動を行う各国・地域の法令に準拠して社員を取り扱う。
3. 業務遂行上直接関係のない非合理的理由に基づいた社員の解雇は行わない。
4. 良好な労使関係を維持する。
5. 健康および安全に関する法令、社内規則、方針を遵守し、安全・衛生で働きやすい職場環境を維持する。

制定2005年9月26日

セイコーエプソングループ人材開発方針

「企業の目的と個人の目的の統合を前提として、自己実現の夢を持った社員を支援し、セイコーエプソングループを人で結び、支え、育てる」を基本として、次のとおり方針を制定する。

1. 会社は「人材」をかけがえのない経営資源と位置付け、自ら伸びようとする社員の向上心と企業目的を高次元で統合する。
2. 人材開発は、経営理念、事業計画を達成するための重要な手段であり、経営の「好循環サイクル」を実現する鍵である。
3. このため各階層は次の役割を担う。
 - (1) 経営者は人材開発の推進者として、あらゆる企業活動において、率先垂範し方針の実現をはかる。
 - (2) 人材育成のかなめである管理者は、O.J.Tを明確な意図を持ち、計画的、継続的に行なう。
部下の育成は個別支援を基本とし、きめ細やかな目標設定、評価を繰り返し「成功体験」を積み重ねながら、徹底的に行う。
あわせて「後継者」の育成も行なう。
 - (3) 社員は、主体的に自己革新を継続する。
 - (4) 教育担当部門は、OFF.J.Tにより、人材開発のための施策を推進するとともに、O.J.Tの実施を支援する。

以上を人材開発の基本方針とし、推進する。

制定1996年

改訂2006年10月1日

調達基本方針

1. 調達先とは「公平公正・共存共栄」を基本にし、相互信頼にもとづく「良きパートナー」の関係をつくる。
2. 事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識をもって各国の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進する。
3. 環境負荷低減を意識した調達に努め、常に品質、価格、納期の安定と適正化をはかる。

環境活動方針

1. 環境に調和した商品の創出・提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新・構築
3. 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
4. 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

TEL: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>